

平成18年度 シーズ発掘試験 追跡調査報告書

平成20年12月

独立行政法人 科学技術振興機構
地域事業推進部

(目次)

I 追跡調査の概要

- 1) 追跡調査の目的4
- 2) 調査対象および方法4

II 追跡調査結果

- 1) 追跡調査結果の概要8
- 2) アンケートの集計・分析結果9

i) 研究者

- 1. 外部資金獲得実績9
- 2. コーディネータ機能として特に役立った取組み12
- 3. コーディネータから受けた自己変化16
- 4. 本試験終了後の研究継続状況21
- 4. 1 研究継続者の研究費の調達方法27
- 4. 2 研究継続者の今後の研究方向・研究展開28
- 4. 3 研究中止の理由29
- 5. 研究成果の企業化状況30
- 5. 1 企業化内容37
- 5. 2 企業化試験状況38
- 6. 研究成果に関する特許出願・受賞・論文・メディア取材実績39
- 7. 地域イノベーションプラザ／サテライトが行った本試験への対応・支援45
- 8. 本試験への意見・感想46
- 8. 1 本試験の評価と提案46
- 8. 2 本試験の効果48
- 8. 3 企業化推進および研究継続での課題49
- 8. 4 研究者から見たコーディネータ49

ii) コーディネータ

- 1. コーディネータ活動に対する本試験の役立ち具合51
- 2. 本試験採択課題の終了後のフォローアップ状況55
- 2. 1 本試験終了後のフォローアップの有無55

2. 2 フォローアップの継続状況	59
2. 3 フォローアップ中止の理由	65
3. 本試験の利用に係る地域イノベーションプラザ／サテライトへの感想	70
4. 本試験に対する意見、感想	71
4. 1 コーディネータによる本試験の評価と提案	71
4. 2 コーディネータが考える本試験の貢献	72
4. 3 コーディネータとしての活動と課題	72

3) ヒアリング回答と分析結果	73
-----------------------	----

i) 研究者

1. 本試験との出会い	73
2. 現在の研究状況	74
3. 本試験の成果	75
4. 本試験終了後に行った助成事業への応募	76
5. 事後評価に関する研究者のコメント	77
6. 研究成果を企業化する上で重要なこと	77
7. コーディネータとの出会い	78
8. コーディネータの支援	79
9. コーディネータとの交流	80
10. 試験終了後のコーディネータのフォローアップ状況	80
11. 役立ったコーディネータ支援	80
12. 研究者が期待するコーディネータ支援	81
13. 電話ヒアリング方法について	81
14. 本試験の貢献	82
15. 本試験制度の評価と提案	83

ii) コーディネータ

1. 研究者との出会い、シーズ発掘方法	85
2. 本試験期間中の研究者とのコンタクト状況	86
3. 研究者に期待する事柄	86
4. 研究者に対して行った具体的コーディネート活動	87
5. 研究の進展へのコーディネータの貢献	88
6. 本試験の成果	89

7. 本試験終了後のフォローアップ状況	90
8. コーディネータから見た本試験実施後に研究を中止した理由	91
9. フォローアップ中止の理由	91
10. コーディネータ活動への本試験の貢献	92
11. 本試験制度の評価と提案	93
12. 研究成果の実用化に重要なこと	95
13. 不採択ケースに対するフォローアップ	95
14. 電話ヒアリング	96
15. コーディネータ活動で楽しいこと	96

Ⅲ 追跡調査結果と考察

1. 結果の要約	97
2. 全体考察	105

Ⅳ 資料編

1. アンケート票	108
2. ヒアリング質問票	116

I 追跡調査の概要

1) 追跡調査の目的

シーズ発掘試験（以下本試験）は、各府省・大学（知財本部・地共センター等）・地方自治体・独立行政法人・TLO等に配置されている各種コーディネータ等が発掘した大学等の研究シーズの実用化を促し、イノベーションの創出に資するとともに、コーディネータ等の活動を支援することを目的として平成18年度に行われた。

本追跡調査は本試験が終了して1年を経過することから、本試験の成果、試験終了後の取組み状況および今後の見通し等を調査することにより、事後評価を補完するとともに本試験を実施したことによる研究者等への意識変革等について調査し、これにより今後の本試験に係る評価や運営の改善に資することを目的とする。

2) 調査対象および方法

1. 調査対象

- ① 本試験を実施した研究者 1005名
- ② 本試験コーディネータ 435名

2. 調査方法

i) アンケート調査

- ① 本試験終了後の状況を把握するためのアンケート調査票を作成し、調査対象者へ送付・回収を行い、基礎データの確認・把握を行った。アンケート調査票をIV資料編に示す。
- ② アンケートの実施期間は次のものである。
研究者およびコーディネータ2008年5月下旬～6月13日
- ③ アンケート対象者数、回答数、回収率を下表に示す。

アンケート回収結果

調査対象者	対象数	回答数	回収率
研究者	1005	713	70.9%
コーディネータ	435	282	64.8%
計	1440	995	69.1%

ii) ヒアリング調査

- ① 研究成果の確認および本試験制度の評価・提案の聴取を目的に電話によるヒアリング調査を行った。
- ② 先のアンケート調査に於いて研究者とコーディネータの両者が回答を提出した課題から50課題を地域、評価に偏りが無いように選定し、課題毎の研究者50名、コーディネータ49名(内1名は2課題担当)をヒアリング対象者とした。
- ③ 上記対象者中3名のコーディネータが長期不在のためヒアリング不能であったが、研究者50名、コーディネータ46名(1名は2課題担当)に対し10月上旬～11月上旬にかけてヒアリング調査を実施した。

3. 集計・分析方法

i) アンケート調査

- ① 研究者713件、コーディネータ282件のアンケート回答を分析原簿とした。
- ② データ分析は調査目的に従って、「回答者全員を対象とした分析(単純集計分析)」と「回答者の地域別分類等による分析(クロス集計分析)」を行った。クロス分析項目を下表に示す。

クロス分析項目

対象者	主項目	クロス項目
研究者	外部資金の獲得実績	地域別
		機関別
		役職別
	・本試験で役に立ったと思われるコーディネータ機能 ・コーディネータからの支援・助言	地域別
		機関別
		役職別
		研究の継続状況別
	・本試験で実施した研究の継続状況 ・本試験の成果の実用化・商品化状況 ・本試験期間中から終了後も含めた成果 (特許出願、受賞、論文、取材)	地域別
		機関別
		役職別
		外部資金の獲得実績別
		研究分野別
		コーディネータのフォローアップ状況別
コーディネータ	コーディネータ活動に対する本試験の役立ち具合	地域別
		機関別
	本試験採択課題の終了後のフォローアップ状況	地域別
		機関別
		研究の継続状況別

- ③ クロス集計に用いた地域別は、全国をJSTイノベーションプラザならびにJSTイノベーションサテライトが当時拠点としていた13地域に分割したもの。地域・機関・役職についての分類とそれぞれのアンケート回答数を下表に示す。

地域分類と回答数

地域	担当 都道府県	回答数	
		研究者	コーディネータ
プラザ北海道	北海道	56	23
サテライト岩手	青森県 岩手県 秋田県	33	13
プラザ宮城	宮城県 山形県 福島県	51	18
サテライト新潟	新潟県 群馬県	32	7
関東	茨城県 埼玉県 栃木県 千葉県 山梨県 神奈川県 東京都	77	42
プラザ石川	富山県 石川県 福井県	48	20
プラザ東海	長野県 三重県 岐阜県 静岡県 愛知県	105	39
プラザ京都	滋賀県 京都府 奈良県	80	35
プラザ大阪	大阪府 兵庫県 和歌山県	59	23
プラザ広島	鳥取県 広島県 島根県 山口県 岡山県	65	21
サテライト高知	高知県 愛媛県 徳島県 香川県	33	14
プラザ福岡	福岡県 熊本県 佐賀県 大分県 長崎県 沖縄県	53	23
サテライト宮崎	宮崎県 鹿児島県	21	4
計		713	282

機関分類と回答数

(研究者)

機関	国立 大学	公立 大学	私立 大学	高専	国研	公設試	公益 法人	その他
回答数	476	44	94	22	14	48	11	4

(コーディネータ)

機関	国立 大学	公立 大学	私立 大学	高専	JST	TLO	国研	自治体	公益 法人	会社	その他
回答数	113	21	35	5	12	9	9	24	45	4	5

役職分類と回答数

(研究者)

役職	教授	助教授	講師	助手	主任 研究員	研究員	主任 技師	部・科 長等	その他
回答数	311	214	31	76	31	21	6	19	4

- ④ 分類毎の回答数が少ないものについては傾向を判断できないため、個々の分析においては取り上げないこととした。(宮崎地域のコーディネータ、高専・会社所属のコーディネータ、主任技師)

ii) ヒアリング調査

- ① 聴取した個別回答を研究者、コーディネータ別にまとめ、類似回答を項目別に集計解析するとともに、具体的コメントを収集した。
- ② 設問の前提に応じて、研究者47～50件、コーディネータ43～47件を有効回答数として集計した。(コーディネータは46名だが1名は2課題担当)
- ③ 個別回答には多くの個人情報が含まれるため、各回答は回答者が特定されない範囲にまとめた。
- ④ また、個別回答は会話の中の一部を切り取り、ニュアンスを保持できる程度に簡潔にまとめた。

Ⅱ 追跡調査結果

1) 追跡調査結果の概要

- ① 本試験制度は簡便な申請方法やコーディネータ活動を直接支援する仕組み等により、研究者・コーディネータ双方から高い評価が得られている。
- ② コーディネータにとっては本試験制度が自らの担当する研究機関内の技術シーズ調査の格好の手段となっており、研究者と交流を深めることにより、研究者にコーディネータの役割を認知させ、研究者のマインドをオリジナリティ志向から実用化意識へ喚起させる好機と捉えている。
- ③ 本試験の成果は「学会・業界からの高い評価」が多数を占め、一部「国際的にも高い評価」を得ているものがあり、研究成果のレベルは高い。「企業化に進んだ」は2.0%だが、「企業化に向けた試験研究を行っている」とする研究者が約半数おり、企業化への意識は高い。
- ④ 研究者の9割以上は本試験終了後も研究を継続しており、コーディネータの8割がフォローアップを継続している。多くの研究者は本試験の助成を受けて自ら生み出した新技術の展開にさらなる研究開発が必要と認識している。
- ⑤ 研究者にとって特に役立ったコーディネータ支援として「企業情報提供」を挙げる研究者が多いことは、研究者は経験豊富な企業出身のコーディネータ等から提供される企業情報を望んでいることを示している。次いで、「研究の進捗や実用化に関する支援」「申請書作成・知財支援」が研究者として役立ったとしている。また、研究者がコーディネータに期待する最大の支援も「企業情報」であり、これは研究者が評価するコーディネータ支援と一致している。
- ⑥ 研究者・コーディネータ双方は、採択数の拡大（特に若手研究者への別枠設定）と同時に採択率の増大を要望している。助成額増大の要望も強いが、採択数の拡大と採択率の増大は、不採択研究者や若手研究者の本試験制度への再挑戦意欲向上のため必要不可欠であり一考を要する。さらに、良い成果を挙げた研究者や実績を挙げたコーディネータにインセンティブが欲しいこと、コーディネータに活動費が欲しいこと、審査結果の情報開示と不採択理由の的確な表示が欲しいこと等が要望されている。その他、「本試験で高い事後評価を得た課題は他のJST助成制度で優先採択して欲しい」「申請書にコーディネータとしての活動目標・計画が必要」との意見がある。

2) アンケートの集計・分析結果

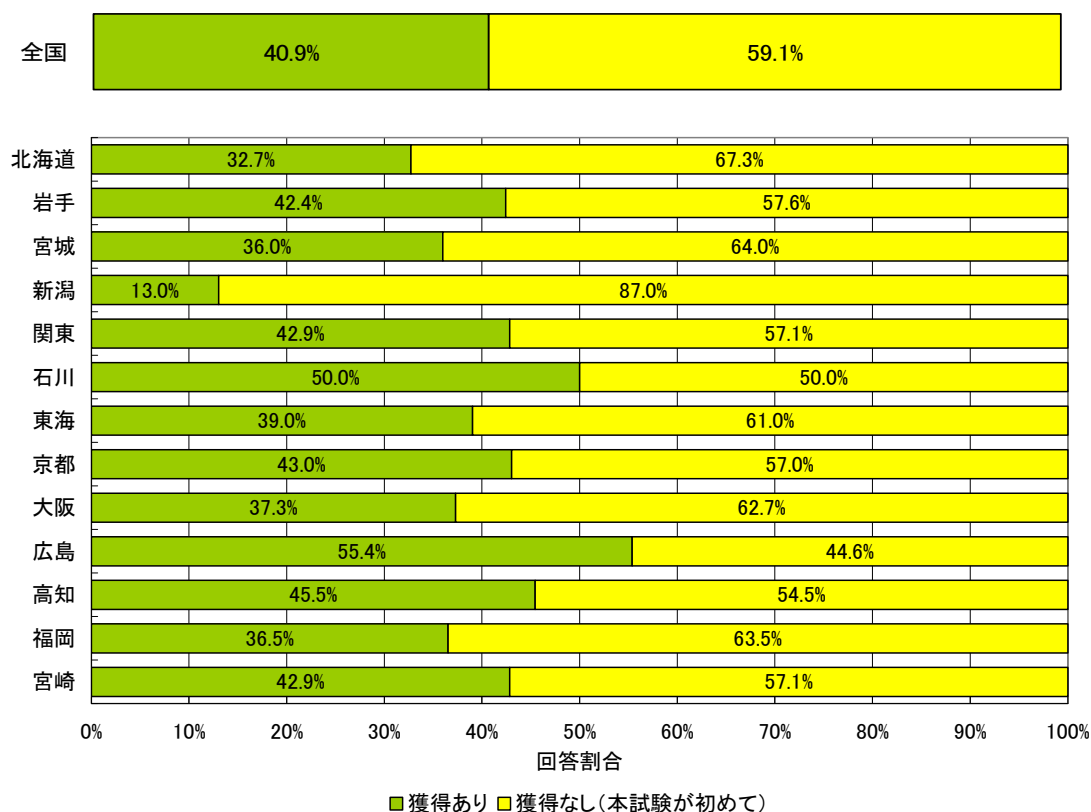
i) 研究者

1. 外部資金獲得実績

本試験応募時すでに獲得していた当該研究課題への外部資金獲得実績を示す。
外部資金は国、自治体、独立行政法人、民間企業等の種別は不問。

地域別

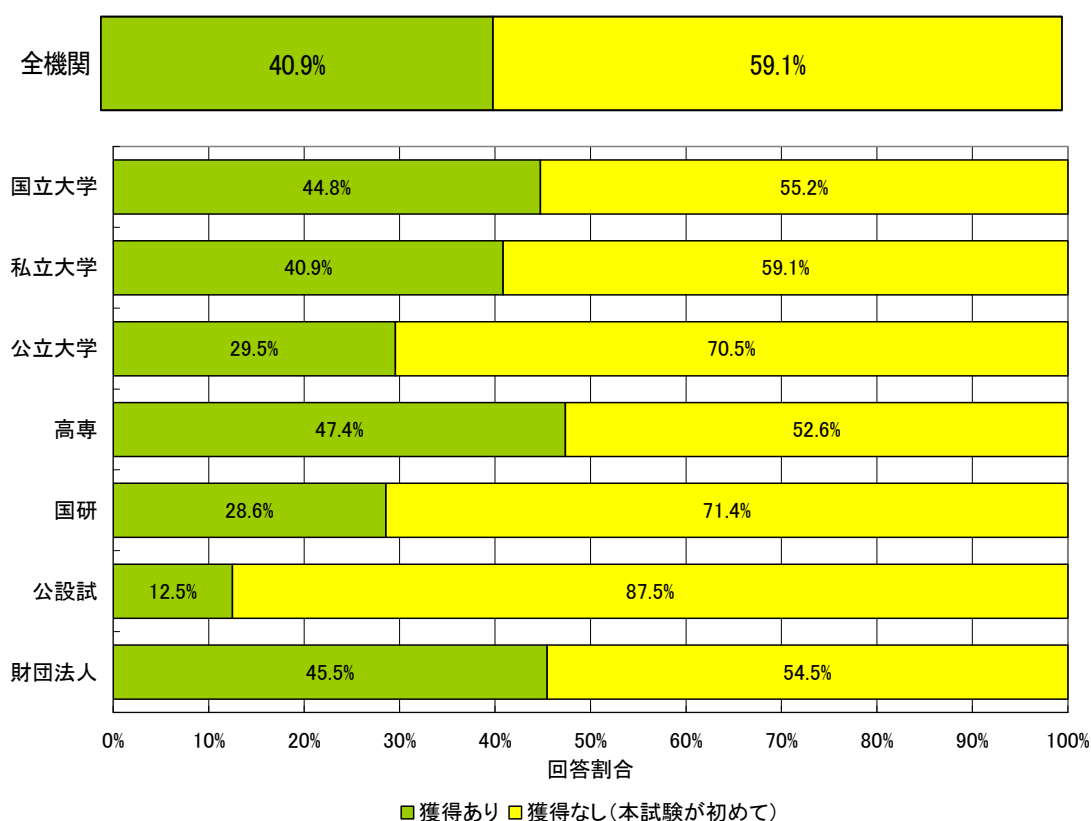
本試験応募時の外部資金獲得実績 (単数回答)		全国	北海道	岩手	宮城	新潟	関東	石川	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎
① 獲得あり	回答数	286	18	14	18	3	33	24	41	34	22	36	15	19	9
	回答割合	40.9%	32.7%	42.4%	36.0%	13.0%	42.9%	50.0%	39.0%	43.0%	37.3%	55.4%	45.5%	36.5%	42.9%
② 獲得なし(本試験が初めて)	回答数	414	37	19	32	20	44	24	64	45	37	29	18	33	12
	回答割合	59.1%	67.3%	57.6%	64.0%	87.0%	57.1%	50.0%	61.0%	57.0%	62.7%	44.6%	54.5%	63.5%	57.1%
無答数		13	1	0	1	9	0	0	0	1	0	0	0	1	0
回答総数		713	56	33	51	32	77	48	105	80	59	65	33	53	21
有効回答数(回答総数-無答数)		700	55	33	50	23	77	48	105	79	59	65	33	52	21



- ① 本試験応募時での当該研究課題への外部資金獲得実績を全国平均で見ると、「獲得実績あり」(40.9%)が約4割、「獲得実績なし(本試験が初めて)」(59.1%)が約6割を占め、本試験で初めて外部資金を調達した研究者が多い。

所属機関別

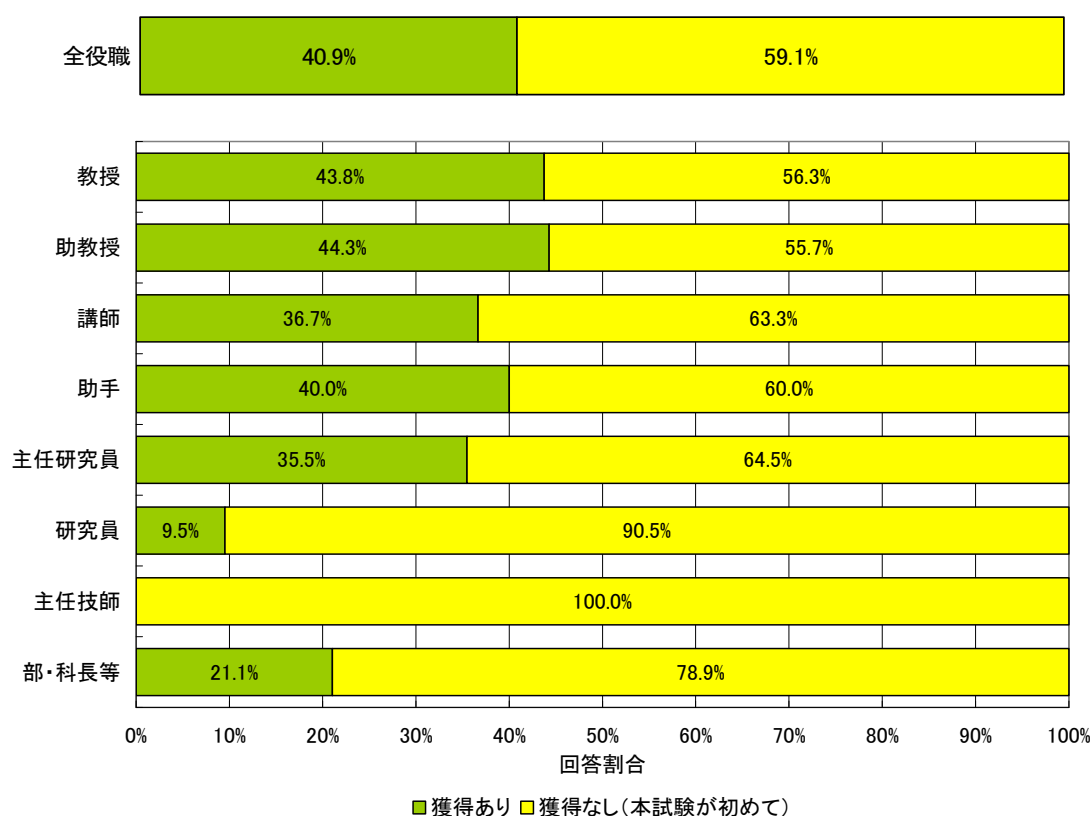
本試験応募時の外部資金 獲得実績（単数回答）		全機関	国立 大学	私立 大学	公立 大学	高専	国研	公設試	財団 法人	その他
① 獲得あり	回答数	286	209	38	13	9	4	6	5	2
	回答割合	40.9%	44.8%	40.9%	29.5%	47.4%	28.6%	12.5%	45.5%	50.0%
② 獲得なし （本試験が初めて）	回答数	414	258	55	31	10	10	42	6	2
	回答割合	59.1%	55.2%	59.1%	70.5%	52.6%	71.4%	87.5%	54.5%	50.0%
無答数		13	9	1	0	3	0	0	0	0
回答総数		713	476	94	44	22	14	48	11	4
有効回答数（回答総数-無答数）		700	467	93	44	19	14	48	11	4



- ① 本試験応募時での当該研究課題への外部資金獲得実績を研究者の所属機関別に見ると、「獲得実績あり」は高専（47.4%）が最大で、次いで財団法人（45.5%）、国立大学（44.8%）となっている。
- ② 一方、本試験で初めて外部資金を調達した所属機関は公設試（87.5%）が高く、国研（71.4%）、公立大学（70.5%）と続く。

役職別

本試験応募時の外部資金獲得実績 (単数回答)		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任 研究員	研究員	主任 技師	部・科 長等	その他
① 獲得あり	回答数	286	133	93	11	30	11	2	0	4	2
	回答割合	40.9%	43.8%	44.3%	36.7%	40.0%	35.5%	9.5%	0.0%	21.1%	50.0%
② 獲得なし(本試験が初めて)	回答数	414	171	117	19	45	20	19	6	15	2
	回答割合	59.1%	56.3%	55.7%	63.3%	60.0%	64.5%	90.5%	100.0%	78.9%	50.0%
無答数		13	7	4	1	1	0	0	0	0	0
回答総数		713	311	214	31	76	31	21	6	19	4
有効回答数(回答総数-無答数)		700	304	210	30	75	31	21	6	19	4



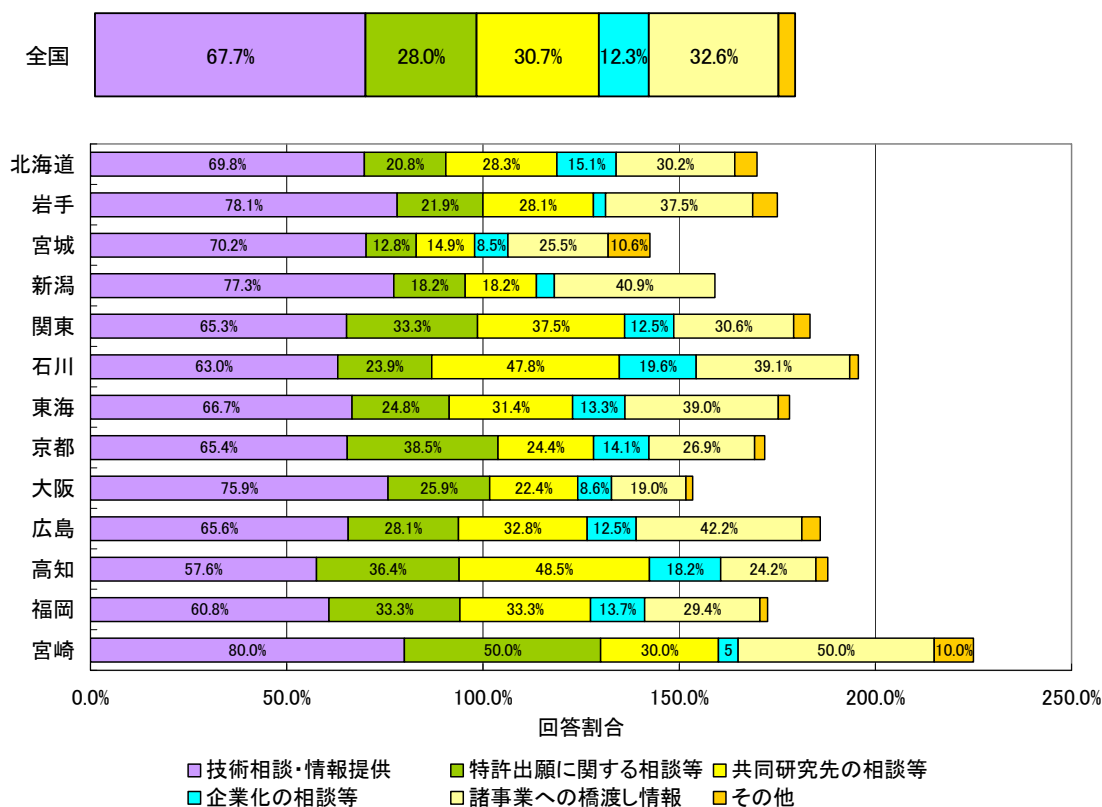
- ① 本試験応募時での当該研究課題への外部資金獲得実績を役職別で調べると、「獲得あり」は助教授(44.3%)、教授(43.8%)が多い。他方、「獲得なし(本試験が初めて)」では、研究員(90.5%)、部・科長等(78.9%)となっている。

2. コーディネータ機能として特に役立った取組み

本試験で活用したコーディネータ機能の中で研究者として特に役立ったと思われる取組みを示す。

地域別

コーディネータ機能として特に役に立った取組み(複数回答可)	全国	北海道	岩手	宮城	新潟	関東	石川	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎
① 技術相談・情報提供	回答数 461 回答割合 67.7%	37 69.8%	25 78.1%	33 70.2%	17 77.3%	47 65.3%	29 63.0%	70 66.7%	51 65.4%	44 75.9%	42 65.6%	19 57.6%	31 60.8%	16 80.0%
② 特許出願に関する相談等	回答数 191 回答割合 28.0%	11 20.8%	7 21.9%	6 12.8%	4 18.2%	24 33.3%	11 23.9%	26 24.8%	30 38.5%	15 25.9%	18 28.1%	12 36.4%	17 33.3%	10 50.0%
③ 共同研究先の相談等	回答数 209 回答割合 30.7%	15 28.3%	9 28.1%	7 14.9%	4 18.2%	27 37.5%	22 47.8%	33 31.4%	19 24.4%	13 22.4%	21 32.8%	16 48.5%	17 33.3%	6 30.0%
④ 企業化の相談等	回答数 84 回答割合 12.3%	8 15.1%	1 3.1%	4 8.5%	1 4.5%	9 12.5%	9 19.6%	14 13.3%	11 14.1%	5 8.6%	8 12.5%	6 18.2%	7 13.7%	1 5.0%
⑤ 諸事業への橋渡し情報	回答数 222 回答割合 32.6%	16 30.2%	12 37.5%	12 25.5%	9 40.9%	22 30.6%	18 39.1%	41 39.0%	21 26.9%	11 19.0%	27 42.2%	8 24.2%	15 29.4%	10 50.0%
⑥ その他	回答数 27 回答割合 4.0%	3 5.7%	2 6.3%	5 10.6%	0 0.0%	3 4.2%	1 2.2%	3 2.9%	2 2.6%	1 1.7%	3 4.7%	1 3.0%	1 2.0%	2 10.0%
無答数	32	3	1	4	10	5	2	0	2	1	1	0	2	1
回答総数	713	56	33	51	32	77	48	105	80	59	65	33	53	21
有効回答数(回答総数-無答数)	681	53	32	47	22	72	46	105	78	58	64	33	51	20



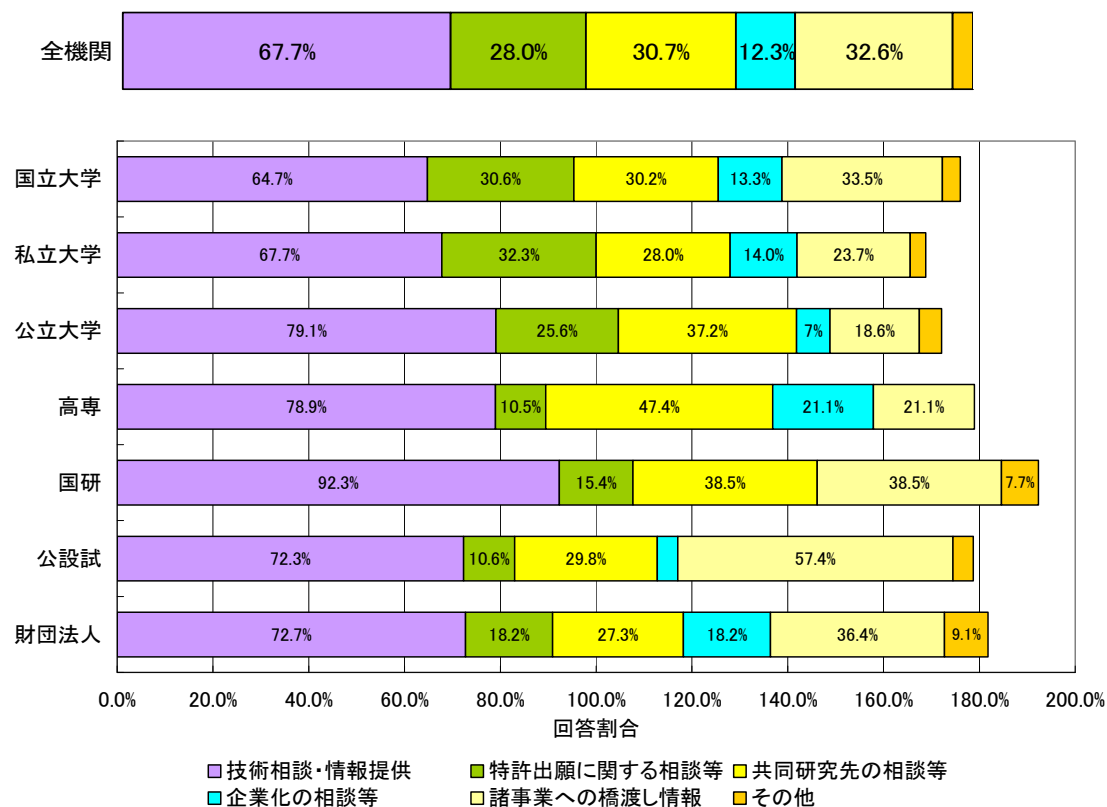
- ① 本試験でコーディネータ機能として特に役立った取組みを全国平均で見ると、「技術相談・情報提供」(67.7%)が著しく高く、研究者が最も役立てているコーディネータ機能と言える。「共同研究先の相談」(32.6%)、「諸事業への橋渡し」(3

0.7%)、「特許出願に関する相談」(28.0%)は約3割で肩を並べているが、「企業化の相談」(12.3%)は低い。

- ② 「その他」も4.0%あるが、「本試験申請時にコーディネータのアドバイスが役立った」との記載が多い。また、「特に役立ったことはない」とのコメントも散見される。
- ③ 地域別に最も役立てたコーディネータ機能を見ると、宮崎では回答総数は少ないものの、「技術相談・情報提供」(80.0%)、「諸事業への橋渡し」(50.0%)、「特許出願に関する相談」(50.0%)でトップを占めており、研究者は積極的にコーディネータ機能を活用している。また、「共同研究先の相談」では高知(48.5%)、「企業化の相談」は石川(19.6%)が高い。

所属機関別

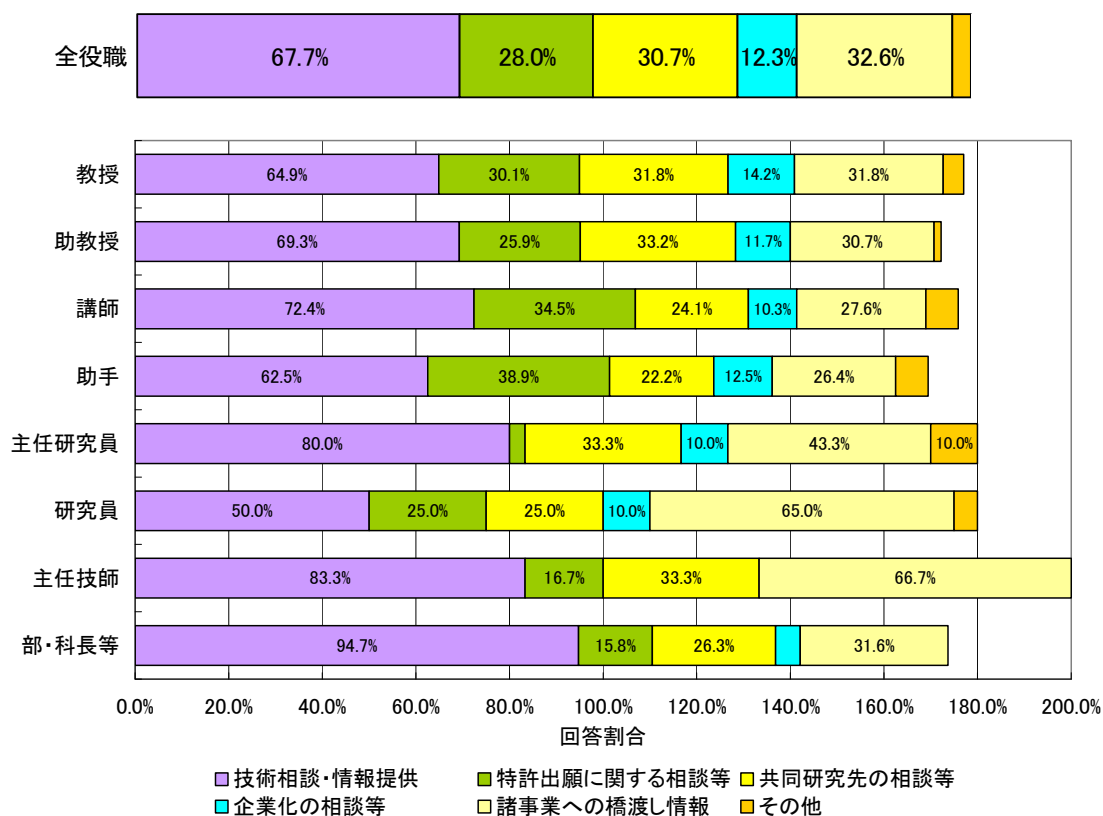
コーディネータ機能として特に 役立った取組み(複数回答可)		全機関	国立 大学	私立 大学	公立 大学	高専	国研	公設試	財団 法人	その他
① 技術相談・情報提供	回答数	461	292	63	34	15	12	34	8	3
	回答割合	67.7%	64.7%	67.7%	79.1%	78.9%	92.3%	72.3%	72.7%	75.0%
② 特許出願に関する 相談等	回答数	191	138	30	11	2	2	5	2	1
	回答割合	28.0%	30.6%	32.3%	25.6%	10.5%	15.4%	10.6%	18.2%	25.0%
③ 共同研究先の 相談等	回答数	209	136	26	16	9	5	14	3	0
	回答割合	30.7%	30.2%	28.0%	37.2%	47.4%	38.5%	29.8%	27.3%	0.0%
④ 企業化の相談等	回答数	84	60	13	3	4	0	2	2	0
	回答割合	12.3%	13.3%	14.0%	7.0%	21.1%	0.0%	4.3%	18.2%	0.0%
⑤ 諸事業への 橋渡し情報	回答数	222	151	22	8	4	5	27	4	1
	回答割合	32.6%	33.5%	23.7%	18.6%	21.1%	38.5%	57.4%	36.4%	25.0%
⑥ その他	回答数	27	17	3	2	0	1	2	1	1
	回答割合	4.0%	3.8%	3.2%	4.7%	0.0%	7.7%	4.3%	9.1%	25.0%
無答数		32	25	1	1	3	1	1	0	0
回答総数		713	476	94	44	22	14	48	11	4
有効回答数(回答総数-無答数)		681	451	93	43	19	13	47	11	4



- ① コーディネータ機能として特に役立った取組みを研究者の所属機関別に見ると、「技術相談・情報提供」は国研(92.3%)が高く、国立大学(64.7%)が低い。また、「諸事業への橋渡し」では公設試(57.4%)が高く、高専(21.1%)が低く、所属機関に依存してコーディネータ機能の役立て方に大きな差を生じている。
- ② 一方、「特許出願に関する相談等」は私立大学(32.3%)が高く、高専(10.5%)が低い。「共同研究先の相談等」では高専(47.4%)は群を抜いて高い。

役職別

コーディネータ機能として特に役に立った 取組み(複数回答可)		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任 研究員	研究員	主任 技師	部・科 長等	その他
① 技術相談・情報提供	回答数	461	192	142	21	45	24	10	5	18	4
	回答割合	67.7%	64.9%	69.3%	72.4%	62.5%	80.0%	50.0%	83.3%	94.7%	100.0%
② 特許出願に関する相談等	回答数	191	89	53	10	28	1	5	1	3	1
	回答割合	28.0%	30.1%	25.9%	34.5%	38.9%	3.3%	25.0%	16.7%	15.8%	25.0%
③ 共同研究先の相談等	回答数	209	94	68	7	16	10	5	2	5	2
	回答割合	30.7%	31.8%	33.2%	24.1%	22.2%	33.3%	25.0%	33.3%	26.3%	50.0%
④ 企業化の相談等	回答数	84	42	24	3	9	3	2	0	1	0
	回答割合	12.3%	14.2%	11.7%	10.3%	12.5%	10.0%	10.0%	0.0%	5.3%	0.0%
⑤ 諸事業への橋渡し情報	回答数	222	94	63	8	19	13	13	4	6	2
	回答割合	32.6%	31.8%	30.7%	27.6%	26.4%	43.3%	65.0%	66.7%	31.6%	50.0%
⑥ その他	回答数	27	13	3	2	5	3	1	0	0	0
	回答割合	4.0%	4.4%	1.5%	6.9%	6.9%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無答数		32	15	9	2	4	1	1	0	0	0
回答総数		713	311	214	31	76	31	21	6	19	4
有効回答数(回答総数-無答数)		681	296	205	29	72	30	20	6	19	4



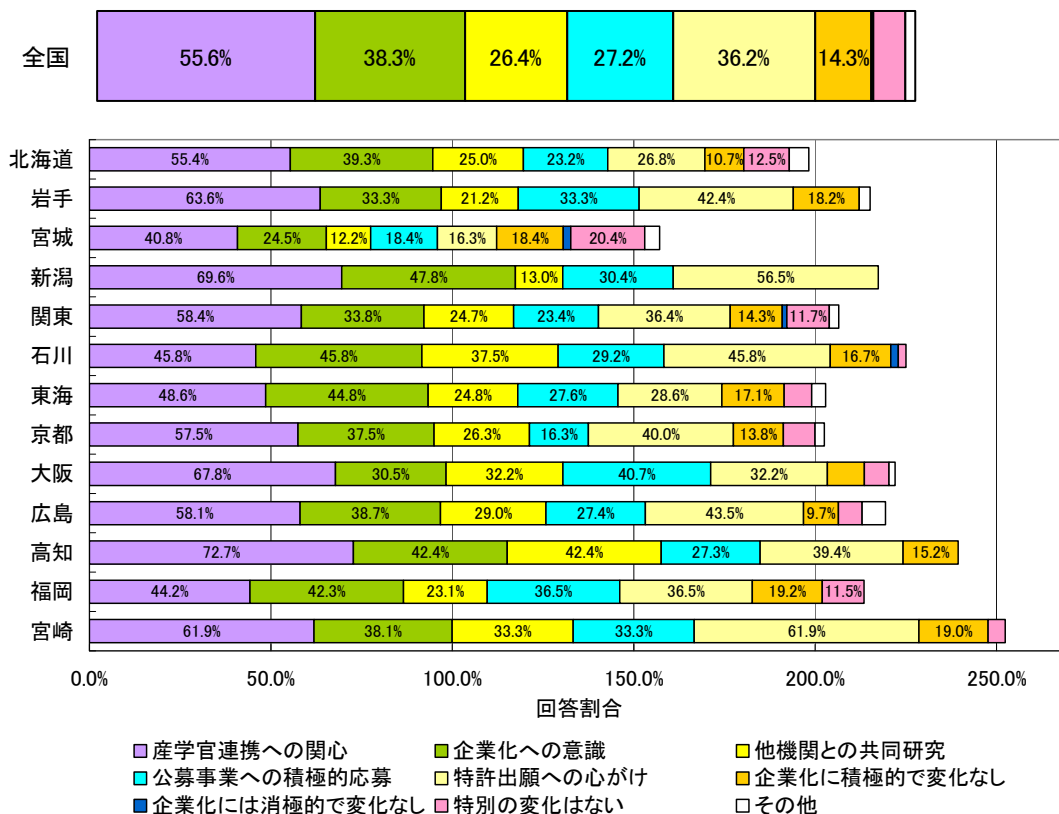
- ① 研究者が役立てたコーディネータ機能を研究者の役職別で調べると「技術相談・情報提供」を最も利用したのは部・科長・リーダー等(94.7%)、「諸事業への橋渡し」は研究員(65.0%)、「特許出願に関する相談」では助手(38.9%)となっている。
- ② コーディネータへの「企業化への相談」では教授(14.2%)、助手(12.5%)の比率が高い。

3. コーディネータから受けた自己変化

コーディネータから支援・助言を受けたことにより、研究者自身として特に変わったと感じた意識・行動等を示す。

地域別

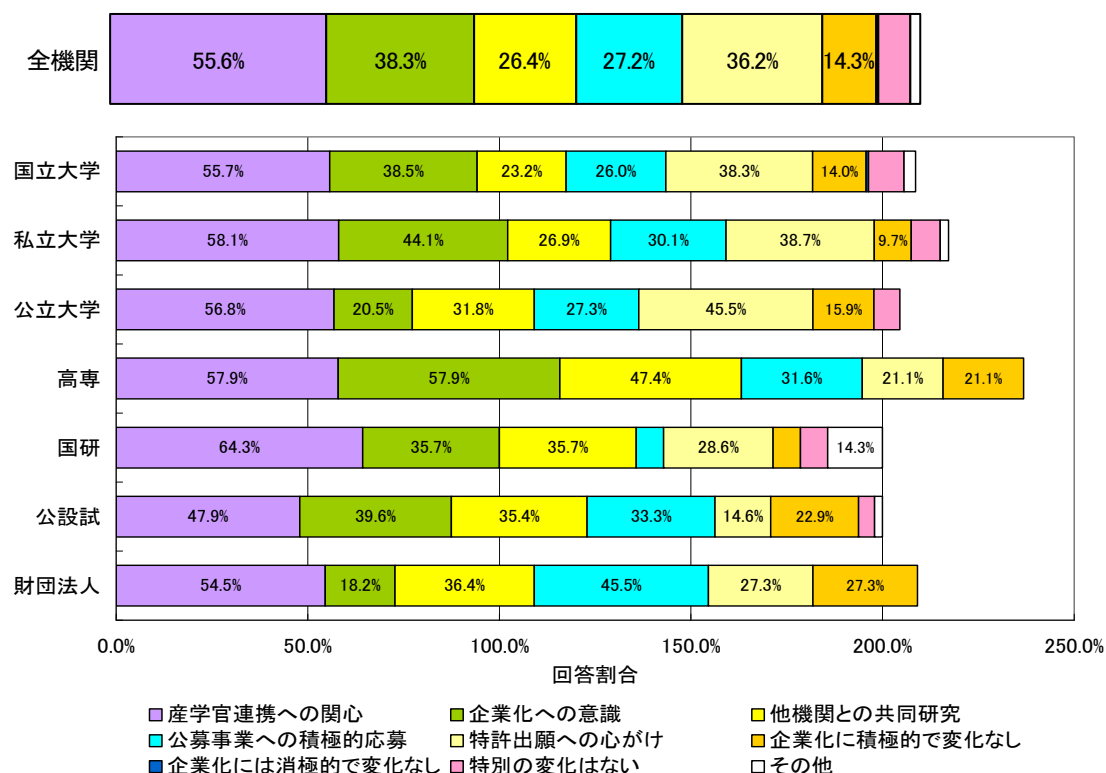
コーディネータから受けた自己変化 (複数回答可)		全国	北海道	岩手	宮城	新潟	関東	石川	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎
① 産学官連携への関心	回答数	388	31	21	20	16	45	22	51	46	40	36	24	23	13
	回答割合	55.6%	55.4%	63.6%	40.8%	69.6%	58.4%	45.8%	48.6%	57.5%	67.8%	58.1%	72.7%	44.2%	61.9%
② 企業化への意識	回答数	267	22	11	12	11	26	22	47	30	18	24	14	22	8
	回答割合	38.3%	39.3%	33.3%	24.5%	47.8%	33.8%	45.8%	44.8%	37.5%	30.5%	38.7%	42.4%	42.3%	38.1%
③ 他機関との共同研究	回答数	184	14	7	6	3	19	18	26	21	19	18	14	12	7
	回答割合	26.4%	25.0%	21.2%	12.2%	13.0%	24.7%	37.5%	24.8%	26.3%	32.2%	29.0%	42.4%	23.1%	33.3%
④ 公募事業への積極的応募	回答数	190	13	11	9	7	18	14	29	13	24	17	9	19	7
	回答割合	27.2%	23.2%	33.3%	18.4%	30.4%	23.4%	29.2%	27.6%	16.3%	40.7%	27.4%	27.3%	36.5%	33.3%
⑤ 特許出願への心がけ	回答数	253	15	14	8	13	28	22	30	32	19	27	13	19	13
	回答割合	36.2%	26.8%	42.4%	16.3%	56.5%	36.4%	45.8%	28.6%	40.0%	32.2%	43.5%	39.4%	36.5%	61.9%
⑥ 企業化に積極的で変化なし	回答数	100	6	6	9	0	11	8	18	11	6	6	5	10	4
	回答割合	14.3%	10.7%	18.2%	18.4%	0.0%	14.3%	16.7%	17.1%	13.8%	10.2%	9.7%	15.2%	19.2%	19.0%
⑦ 企業化には消極的で変化なし	回答数	3	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	回答割合	0.4%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	1.3%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑧ 特別の変化はない	回答数	57	7	0	10	0	9	1	8	7	4	4	0	6	1
	回答割合	8.2%	12.5%	0.0%	20.4%	0.0%	11.7%	2.1%	7.6%	8.8%	6.8%	6.5%	0.0%	11.5%	4.8%
⑨ その他	回答数	19	3	1	2	0	2	0	4	2	1	4	0	0	0
	回答割合	2.7%	5.4%	3.0%	4.1%	0.0%	2.6%	0.0%	3.8%	2.5%	1.7%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%
無答数		15	0	0	2	9	0	0	0	0	0	3	0	1	0
回答総数		713	56	33	51	32	77	48	105	80	59	65	33	53	21
有効回答数(回答総数-無答数)		698	56	33	49	23	77	48	105	80	59	62	33	52	21



- ① 本試験を通して研究者がコーディネータから受けた自己変化を全国平均で見ると、「産学官連携への関心」(55. 6%)が最も高く、半数以上の研究者が「産学官への関心」を強めている。次いで「企業化への意識」(38. 3%)、「特許出願への心がけ」(36. 2%)も高いことから、研究成果の企業化に対する研究者の意識向上が認められる。
- ② 「その他」のコメントとして、研究を商品化・実用化するためには「お客様の立場」「競争力の確保」が必要であること等、コーディネータからの具体的なアドバイスに感謝するものが多い。
- ③ コーディネータから受けた自己変化を地域別に見ると、「産学官連携への関心」では高知(72. 7%)、新潟(69. 6%)、「企業化への意識」は新潟(47. 8%)、石川(45. 8%)、「特許出願への心がけ」では新潟(56. 5%)が特に高い。
- ④ 宮城は他の地域と比較して、「産学官連携への関心」(40. 8%)「企業化への意識」(24. 5%)が低く、「特別の変化はない」(20. 4%)が高い。

所属機関別

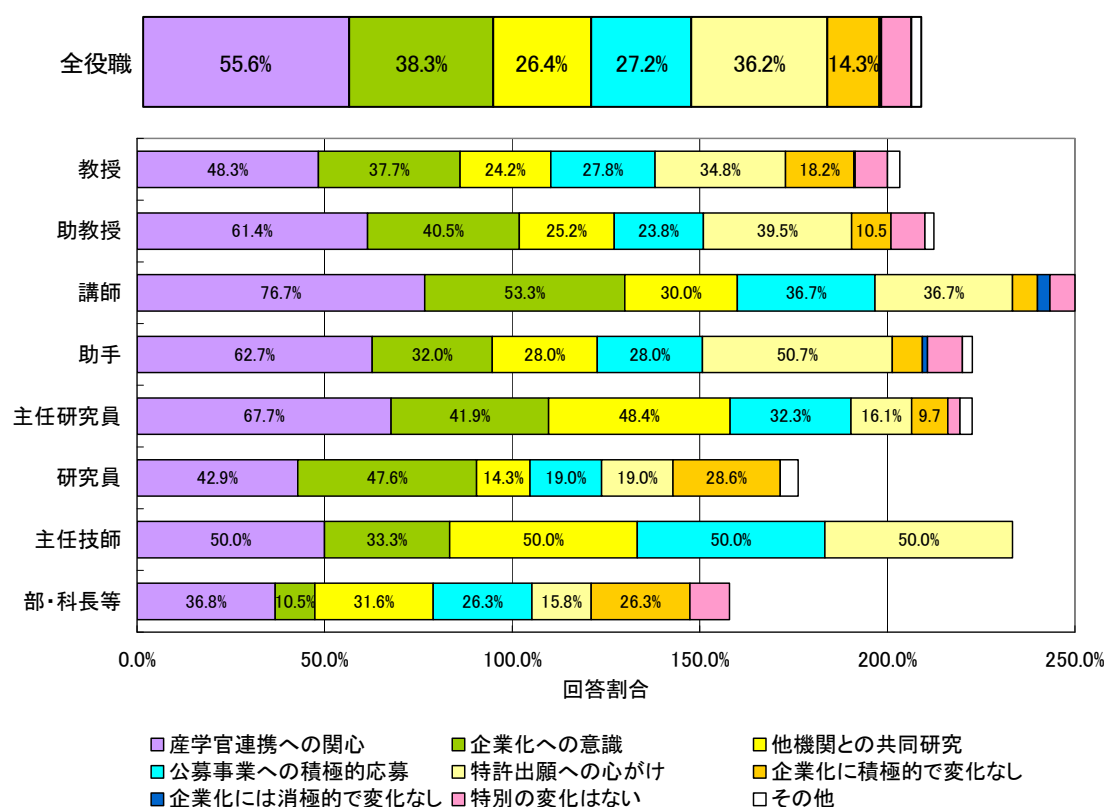
コーディネータから受けた自己変化(複数回答可)	全機関	国立大学	私立大学	公立大学	高専	国研	公設試	財団法人	その他
① 産学官連携への関心	回答数 388 回答割合 55.6%	259 55.7%	54 58.1%	25 56.8%	11 57.9%	9 64.3%	23 47.9%	6 54.5%	1 25.0%
② 企業化への意識	回答数 267 回答割合 38.3%	179 38.5%	41 44.1%	9 20.5%	11 57.9%	5 35.7%	19 39.6%	2 18.2%	1 25.0%
③ 他機関との共同研究	回答数 184 回答割合 26.4%	108 23.2%	25 26.9%	14 31.8%	9 47.4%	5 35.7%	17 35.4%	4 36.4%	2 50.0%
④ 公募事業への積極的応募	回答数 190 回答割合 27.2%	121 26.0%	28 30.1%	12 27.3%	6 31.6%	1 7.1%	16 33.3%	5 45.5%	1 25.0%
⑤ 特許出願への心がけ	回答数 253 回答割合 36.2%	178 38.3%	36 38.7%	20 45.5%	4 21.1%	4 28.6%	7 14.6%	3 27.3%	1 25.0%
⑥ 企業化に積極的で変化なし	回答数 100 回答割合 14.3%	65 14.0%	9 9.7%	7 15.9%	4 21.1%	1 7.1%	11 22.9%	3 27.3%	0 0.0%
⑦ 企業化に消極的で変化なし	回答数 3 回答割合 0.4%	3 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
⑧ 特別の変化はない	回答数 57 回答割合 8.2%	43 9.2%	7 7.5%	3 6.8%	0 0.0%	1 7.1%	2 4.2%	0 0.0%	1 25.0%
⑨ その他	回答数 19 回答割合 2.7%	14 3.0%	2 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
無答数	15	11	1	0	3	0	0	0	0
回答総数	713	476	94	44	22	14	48	11	4
有効回答数(回答総数-無答数)	698	465	93	44	19	14	48	11	4



- ① コーディネータから受けた自己変化を所属機関別に調べると、国研は「産学官連携への関心」(64.3%)、高専は「企業化への意識」(57.9%)、公立大学は「特許出願への心がけ」(45.5%)に関してコーディネータからの影響が高い。

役職別

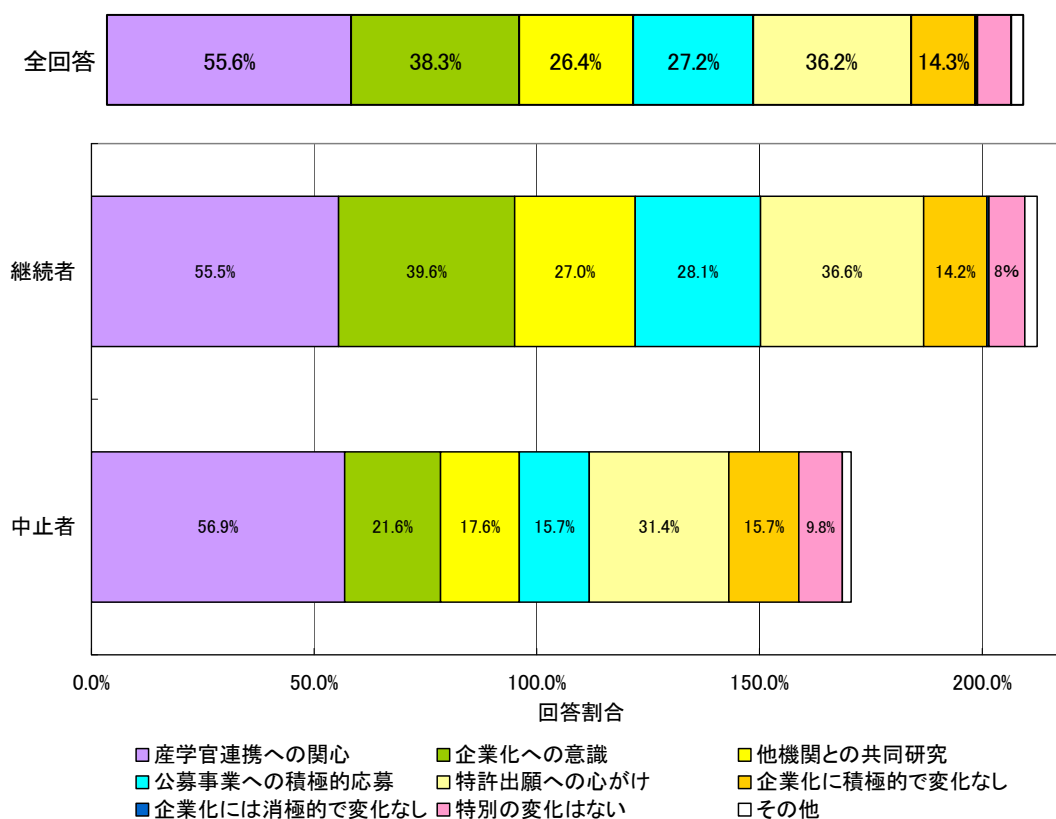
コーディネータから受けた自己変化 (複数回答可)		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任 研究員	研究員	主任 技師	部・科 長等	その他
① 産学官連携への関心	回答数	388	146	129	23	47	21	9	3	7	3
	回答割合	55.6%	48.3%	61.4%	76.7%	62.7%	67.7%	42.9%	50.0%	36.8%	75.0%
② 企業化への意識	回答数	267	114	85	16	24	13	10	2	2	1
	回答割合	38.3%	37.7%	40.5%	53.3%	32.0%	41.9%	47.6%	33.3%	10.5%	25.0%
③ 他機関との共同研究	回答数	184	73	53	9	21	15	3	3	6	1
	回答割合	26.4%	24.2%	25.2%	30.0%	28.0%	48.4%	14.3%	50.0%	31.6%	25.0%
④ 公募事業への積極的応募	回答数	190	84	50	11	21	10	4	3	5	2
	回答割合	27.2%	27.8%	23.8%	36.7%	28.0%	32.3%	19.0%	50.0%	26.3%	50.0%
⑤ 特許出願への心がけ	回答数	253	105	83	11	38	5	4	3	3	1
	回答割合	36.2%	34.8%	39.5%	36.7%	50.7%	16.1%	19.0%	50.0%	15.8%	25.0%
⑥ 企業化に積極的で変化なし	回答数	100	55	22	2	6	3	6	0	5	1
	回答割合	14.3%	18.2%	10.5%	6.7%	8.0%	9.7%	28.6%	0.0%	26.3%	25.0%
⑦ 企業化には消極的で変化なし	回答数	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0
	回答割合	0.4%	0.3%	0.0%	3.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑧ 特別の変化はない	回答数	57	26	19	2	7	1	0	0	2	0
	回答割合	8.2%	8.6%	9.0%	6.7%	9.3%	3.2%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
⑨ その他	回答数	19	10	5	0	2	1	1	0	0	0
	回答割合	2.7%	3.3%	2.4%	0.0%	2.7%	3.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
無答数		15	9	4	1	1	0	0	0	0	0
回答総数		713	311	214	31	76	31	21	6	19	4
有効回答数(回答総数-無答数)		698	302	210	30	75	31	21	6	19	4



- ① コーディネータから受けた自己変化を役職別に見ると、講師が「産学官連携への関心」(76.7%)と「企業化への意識」(53.3%)の両方で最も自己変化が大きく、「特許出願への心がけ」では助手(50.7%)の比率が高い。

研究継続別

コーディネータから受けた自己変化 (複数回答可)		全機関	研究の継続状況		
			継続者	中止者	無答者
① 産学官連携への関心	回答数	388	359	29	0
	回答割合	55.6%	55.5%	56.9%	—
② 企業化への意識	回答数	267	256	11	0
	回答割合	38.3%	39.6%	21.6%	—
③ 他機関との共同研究	回答数	184	175	9	0
	回答割合	26.4%	27.0%	17.6%	—
④ 公募事業への積極的応募	回答数	190	182	8	0
	回答割合	27.2%	28.1%	15.7%	—
⑤ 特許出願への心がけ	回答数	253	237	16	0
	回答割合	36.2%	36.6%	31.4%	—
⑥ 企業化に積極的で変化なし	回答数	100	92	8	0
	回答割合	14.3%	14.2%	15.7%	—
⑦ 企業化には消極的で変化なし	回答数	3	3	0	0
	回答割合	0.4%	0.5%	0.0%	—
⑧ 特別の変化はない	回答数	57	52	5	0
	回答割合	8.2%	8.0%	9.8%	—
⑨ その他	回答数	19	18	1	0
	回答割合	2.7%	2.8%	2.0%	—
無答数		15	2	2	11
回答総数		713	649	53	11
有効回答数(回答総数-無答数)		698	647	51	0



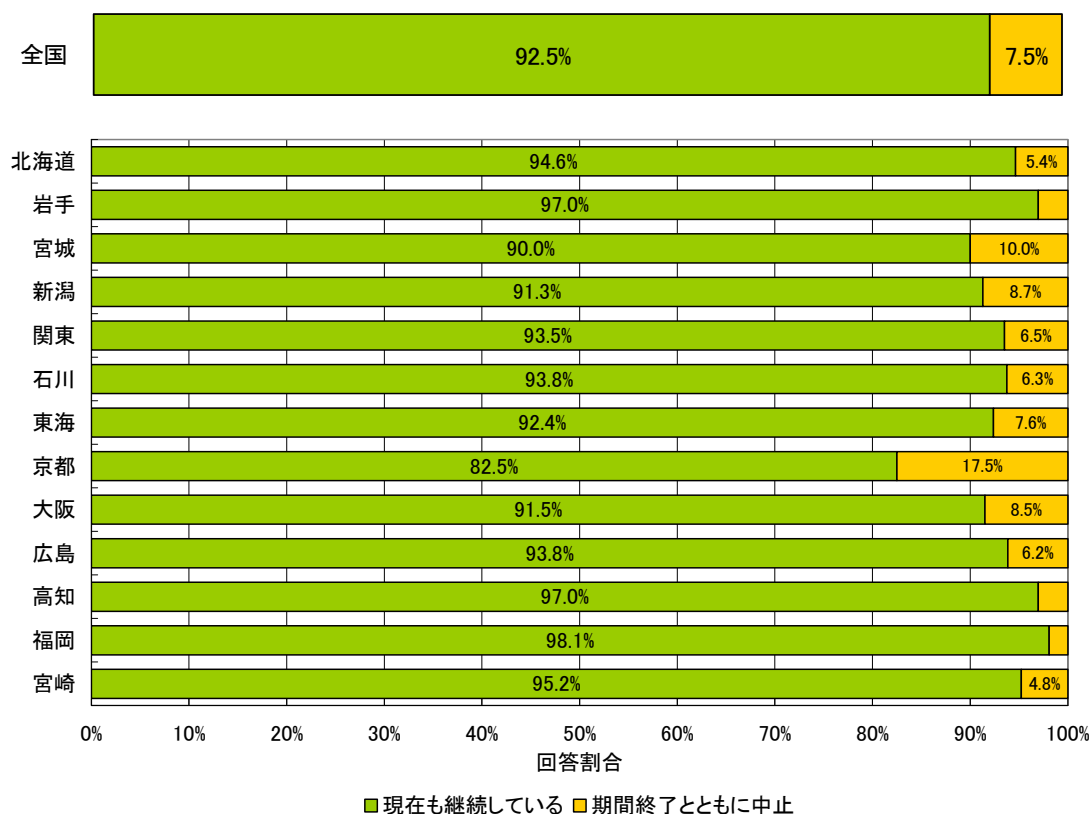
- ① コーディネータから受けた自己変化を研究の継続・中止状況で見ると、研究継続者は研究中止者と比較して特に、「企業化への意識」(継続39.6%:中止21.6%)、「他機関との共同研究」(継続27.0%:中止17.6%)、「公募事業への積極的参加」(継続28.1%:中止15.7%)に対する自己変化率が高い。

4. 本試験終了後の研究継続状況

本試験期間終了後、本試験で実施した研究の継続状況を示す。

地域別

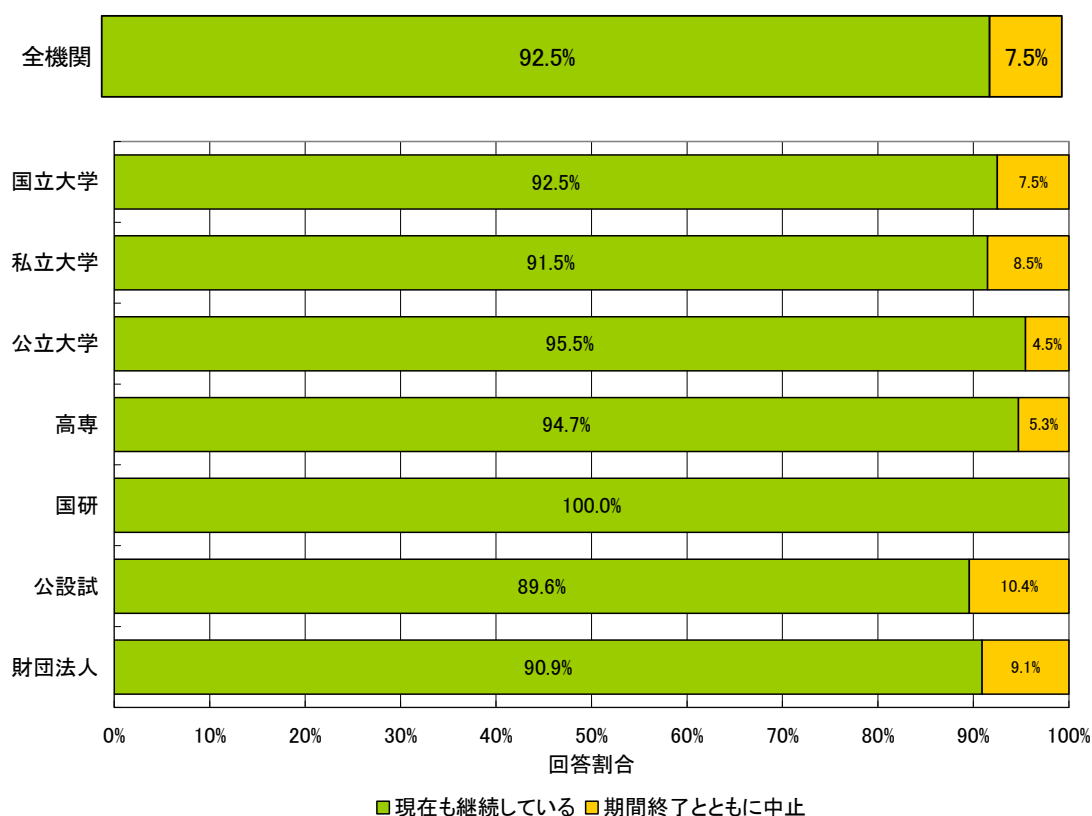
試験期間終了後の研究継続 (単数回答)		全国	北海道	岩手	宮城	新潟	関東	石川	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎
① 現在も継続している	回答数	649	53	32	45	21	72	45	97	66	54	61	32	51	20
	回答割合	92.5%	94.6%	97.0%	90.0%	91.3%	93.5%	93.8%	92.4%	82.5%	91.5%	93.8%	97.0%	98.1%	95.2%
② 期間終了とともに中止	回答数	53	3	1	5	2	5	3	8	14	5	4	1	1	1
	回答割合	7.5%	5.4%	3.0%	10.0%	8.7%	6.5%	6.3%	7.6%	17.5%	8.5%	6.2%	3.0%	1.9%	4.8%
無答数		11	0	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0	1	0
回答総数		713	56	33	51	32	77	48	105	80	59	65	33	53	21
有効回答数(回答総数-無答数)		702	56	33	50	23	77	48	105	80	59	65	33	52	21



- ① 本試験終了後に本試験で実施した研究の継続状況を全国平均で見ると、「継続」が92.5%を占め、殆どの研究が継続実施されている。
- ② 研究継続比率が特に高い地域は福岡(98.1%)、岩手(97.0%)、高知(97.0%)であり、比較的低い地域は京都(82.5%)、宮城(90.0%)、新潟(91.3%)となっている。

所属機関別

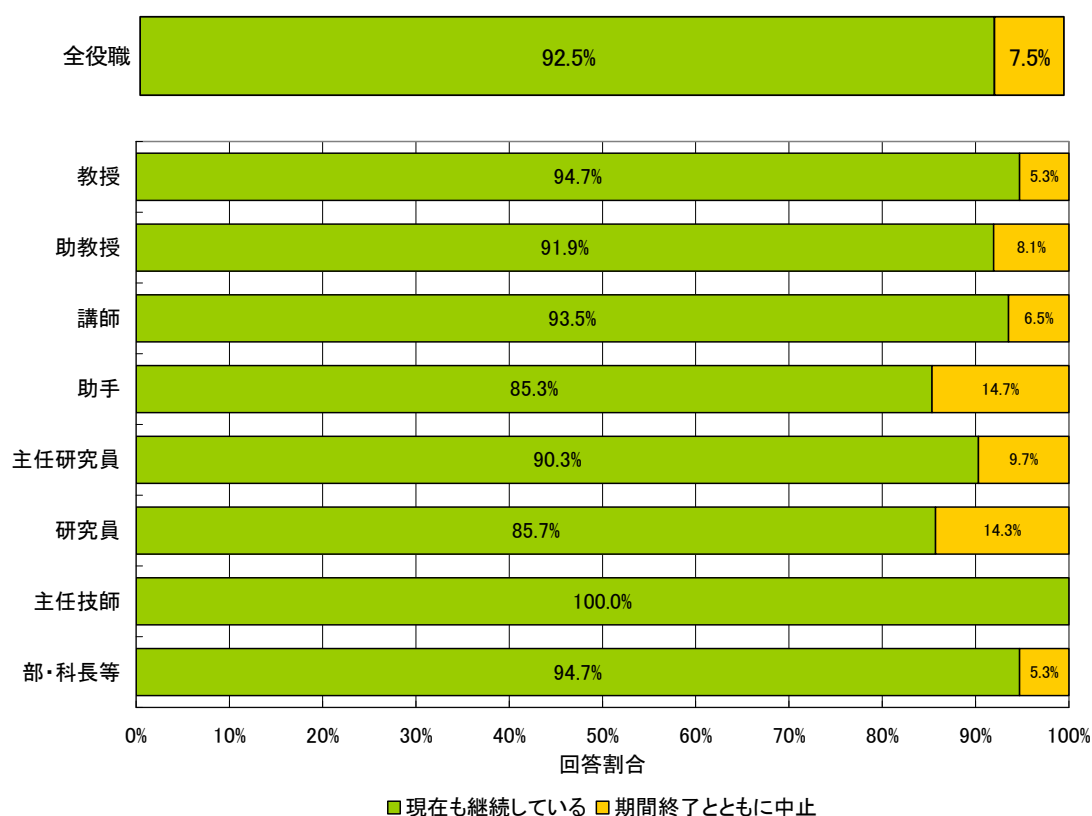
試験期間終了後の研究継続 (単数回答)		全機関	国立 大学	私立 大学	公立 大学	高専	国研	公設試	財団 法人	その他
① 現在も継続している	回答数	649	433	86	42	18	14	43	10	3
	回答割合	92.5%	92.5%	91.5%	95.5%	94.7%	100.0%	89.6%	90.9%	75.0%
② 期間終了とともに 中止	回答数	53	35	8	2	1	0	5	1	1
	回答割合	7.5%	7.5%	8.5%	4.5%	5.3%	0.0%	10.4%	9.1%	25.0%
無答数		11	8	0	0	3	0	0	0	0
回答総数		713	476	94	44	22	14	48	11	4
有効回答数(回答総数-無答数)		702	468	94	44	19	14	48	11	4



- ① 本試験終了後の研究継続状況を研究者の所属機関別で比較すると、「継続が多い機関」は国研(100.0%)、公立大学(95.5%)、高専(94.7%)であり、「継続が少ない機関」は公設試(89.6%)、財団法人(90.9%)、私立大学(91.5%)となっている。

役職別

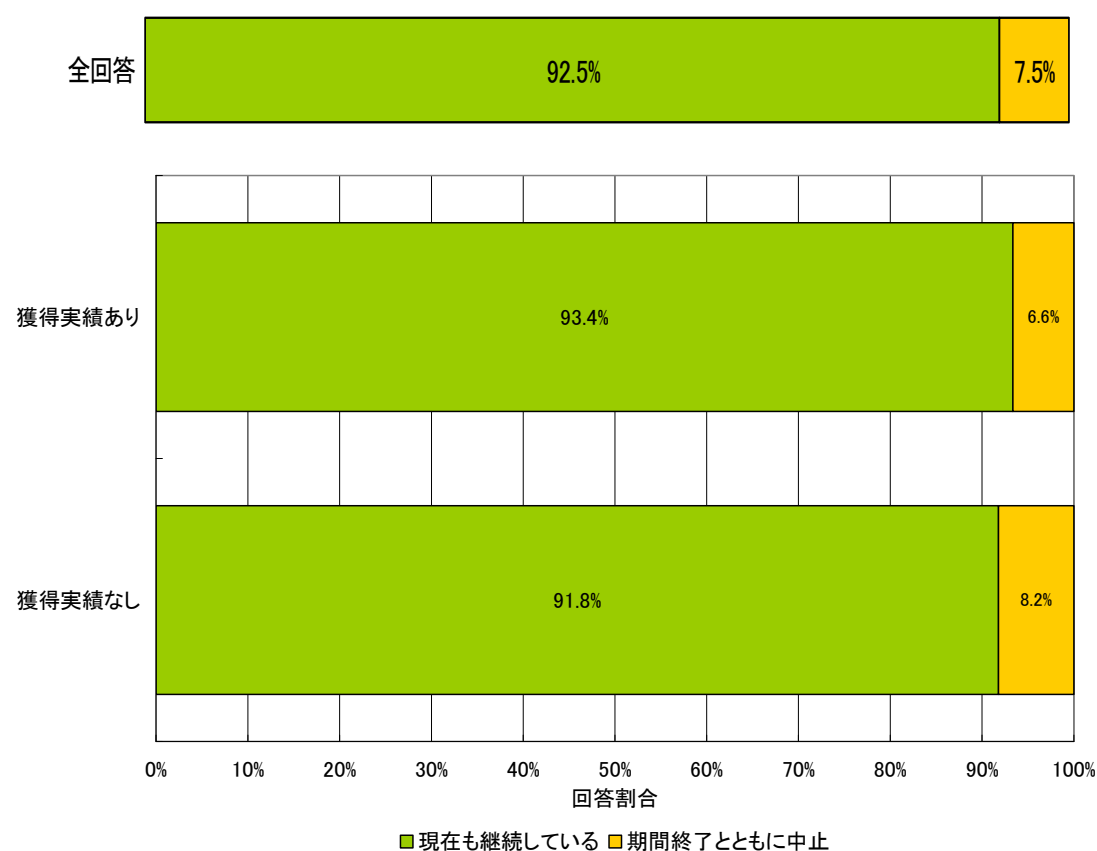
試験期間終了後の研究継続 (単数回答)		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任 研究員	研究員	主任 技師	部・科 長等	その他
① 現在も継続している	回答数	649	288	194	29	64	28	18	6	18	4
	回答割合	92.5%	94.7%	91.9%	93.5%	85.3%	90.3%	85.7%	100.0%	94.7%	100.0%
② 期間終了とともに中止	回答数	53	16	17	2	11	3	3	0	1	0
	回答割合	7.5%	5.3%	8.1%	6.5%	14.7%	9.7%	14.3%	0.0%	5.3%	0.0%
無答数		11	7	3	0	1	0	0	0	0	0
回答総数		713	311	214	31	76	31	21	6	19	4
有効回答数(回答総数-無答数)		702	304	211	31	75	31	21	6	19	4



- ① 本試験終了後の研究継続状況を研究者の役職別で見ると、「研究継続が多い役職」は教授(94.7%)、部・科長・リーダー等(94.7%)と比較的ランクの高い役職であり、「研究継続が比較的少ない役職」は助手(85.3%)、研究員(85.7%)、主任研究員(90.3%)となっている。

外部資金獲得実績別

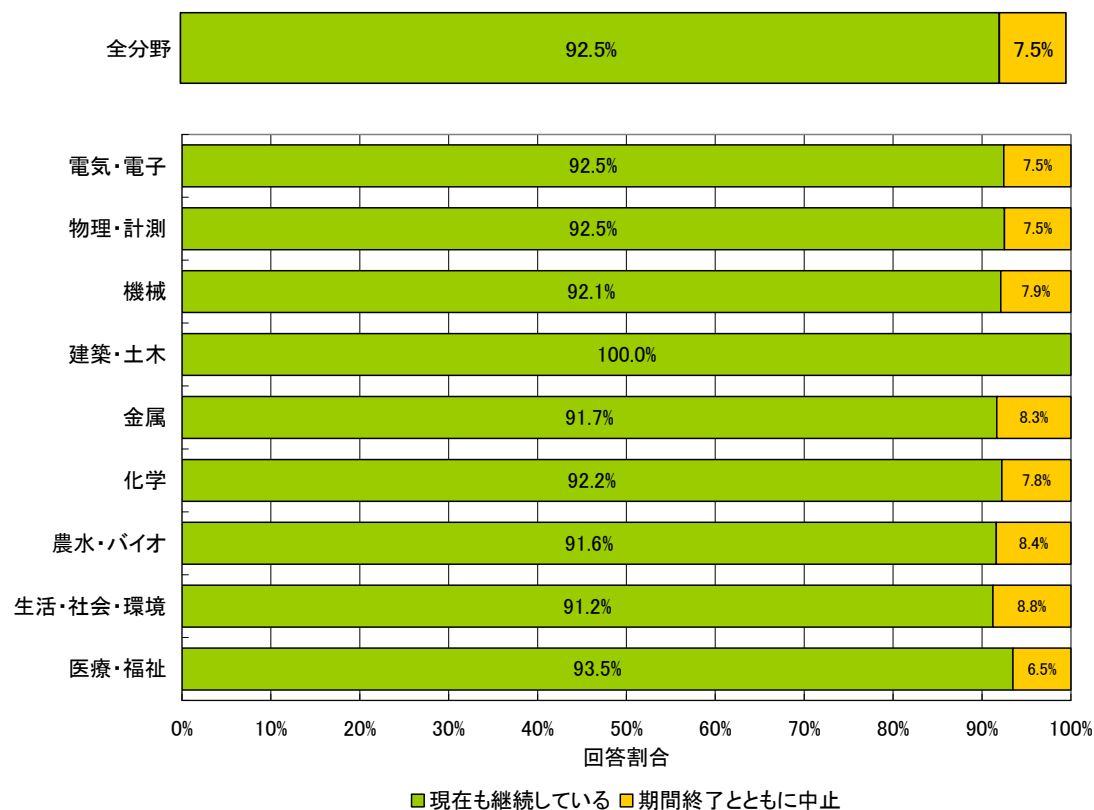
試験期間終了後の研究継続 (単数回答)		本試験応募時での外部資金獲得実績			
		全回答者	獲得あり	獲得なし(本試験が初めて)	無答
① 現在も継続している	回答数	649	267	380	2
	回答割合	92.5%	93.4%	91.8%	100.0%
② 期間終了とともに中止	回答数	53	19	34	0
	回答割合	7.5%	6.6%	8.2%	0.0%
無答数		11	0	0	11
回答総数		713	286	414	13
有効回答数(回答総数-無答数)		702	286	414	2



- ① 本試験終了後の研究継続状況を、本試験応募時での当該研究への外部資金獲得実績と比較すると、「獲得実績あり」の研究者が「研究継続」する割合は93.4%、「獲得実績なし」の研究者が「研究継続」する割合は91.8%であり、前者がやや高いが大きな差はない。「外部資金獲得実績」と「研究継続」との間に大きな関係はないと言える。

研究分野別

試験期間終了後の研究継続 (単数回答)		全分野	電気 電子	物理 計測	機械	建築 土木	金属	化学	農水 バイオ	生活・ 社会・ 環境	医療 福祉	その他
① 現在も継続している	回答数	649	86	99	35	8	22	107	109	52	129	2
	回答割合	92.5%	92.5%	92.5%	92.1%	100.0%	91.7%	92.2%	91.6%	91.2%	93.5%	100.0%
② 期間終了とともに中止	回答数	53	7	8	3	0	2	9	10	5	9	0
	回答割合	7.5%	7.5%	7.5%	7.9%	0.0%	8.3%	7.8%	8.4%	8.8%	6.5%	0.0%
無答数		11	2	2	1	0	1	3	0	2	0	0
回答総数		713	95	109	39	8	25	119	119	59	138	2
有効回答数(回答総数-無答数)		702	93	107	38	8	24	116	119	57	138	2

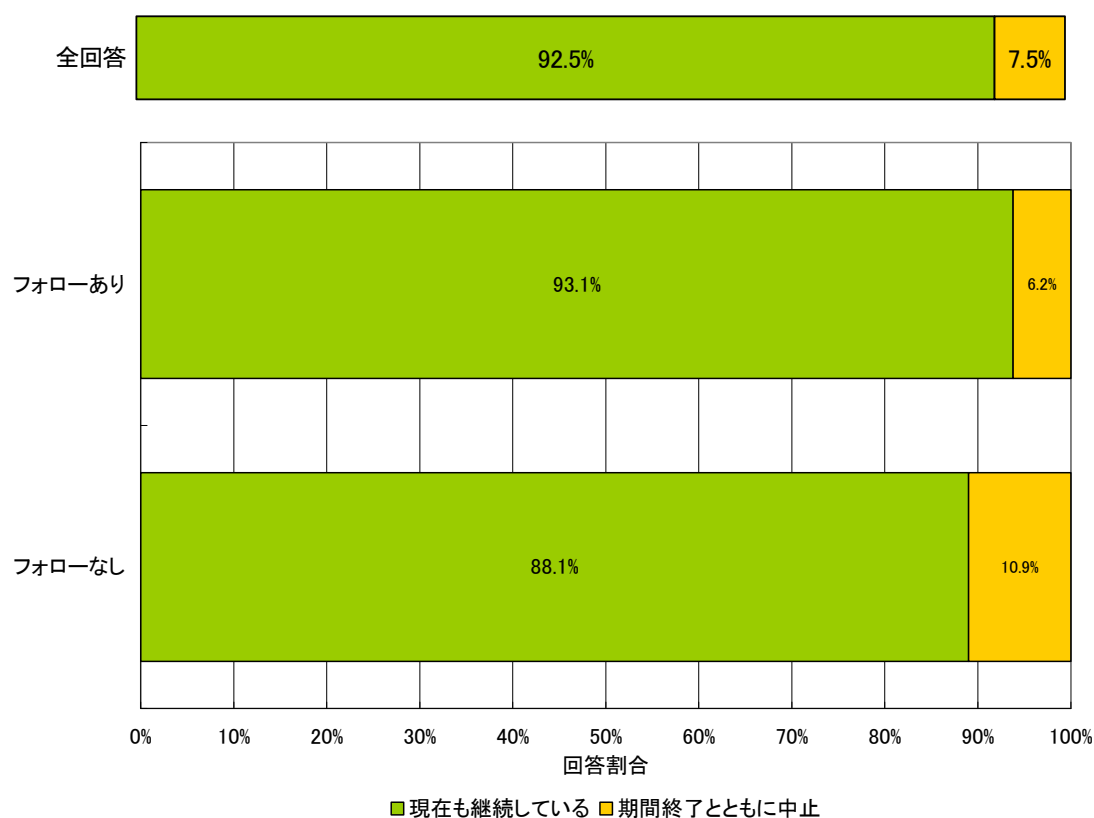


- ① 本試験終了後の研究継続状況を研究分野別で調べると、「研究継続割合が高い分野」は『建築・土木』(100. 0%)、『医療・福祉』(93. 5%)であり、「研究継続割合が低い分野」は『生活・社会・環境』(91. 2%)、『農水・バイオ』(91. 6%)となっている。

フォローアップ状況別

試験期間終了後の研究継続 (単数回答)		全回答者	フォローアップ		
			あり	なし	無答
① 現在も継続している	回答数	455	363	89	3
	回答割合	92.5%	93.1%	88.1%	60.0%
② 期間終了とともに中止	回答数	37	24	11	2
	回答割合	7.5%	6.2%	10.9%	40.0%
無答数		4	3	1	0
回答総数		496	390	101	5
有効回答数(回答総数-無答数)		492	387	100	5

注) 回答総数は同一課題に対し研究者とコーディネータ双方が回答した課題の総数を示す

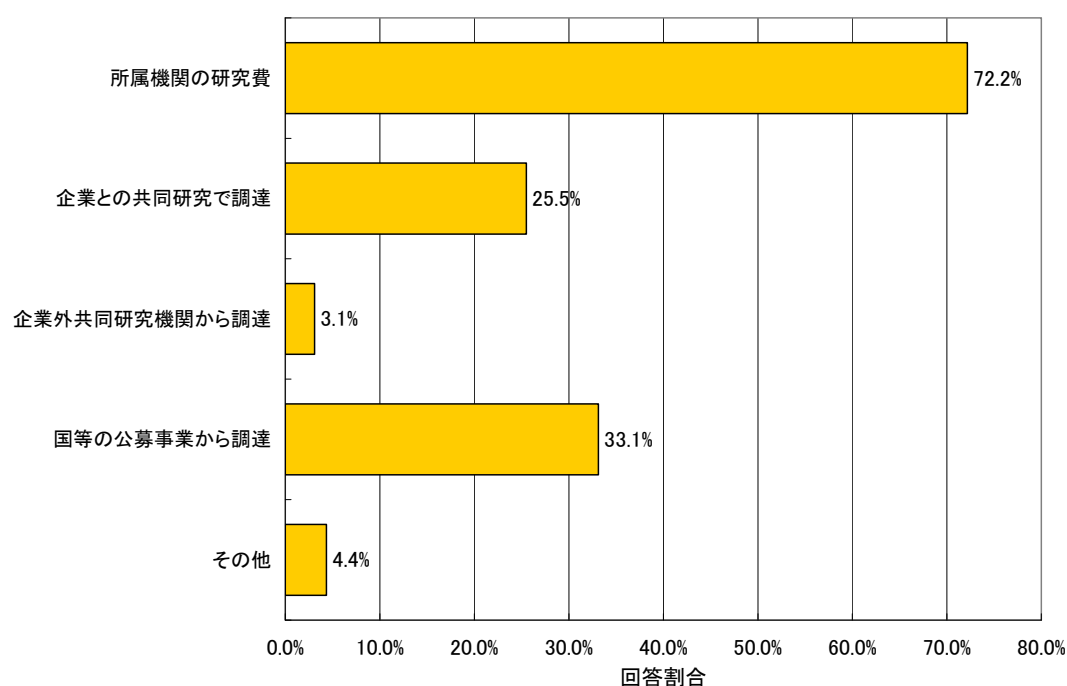


- ① 本試験終了後の研究継続状況をコーディネータのフォローアップ状況別に比較すると、「フォローアップあり」の研究継続割合は93.1%、「フォローアップなし」の研究継続割合は88.1%であり、「フォローアップあり」の方が研究継続率はやや高い。

4. 1 研究継続者の研究費の調達方法

本試験終了後、当該研究を継続している研究者の研究費調達方法を示す。

本試験終了後の研究費調達法(複数回答)		回答数	回答割合
① 所属機関の研究費		464	72.2%
② 企業との共同研究で企業から調達		164	25.5%
③ 企業外機関との共同研究で機関から調達		20	3.1%
④ 国・自治体の公募事業から調達		213	33.1%
⑤ その他		28	4.4%
無答数		70	—
回答総数		713	—
有効回答数(回答総数-無答数)		643	—

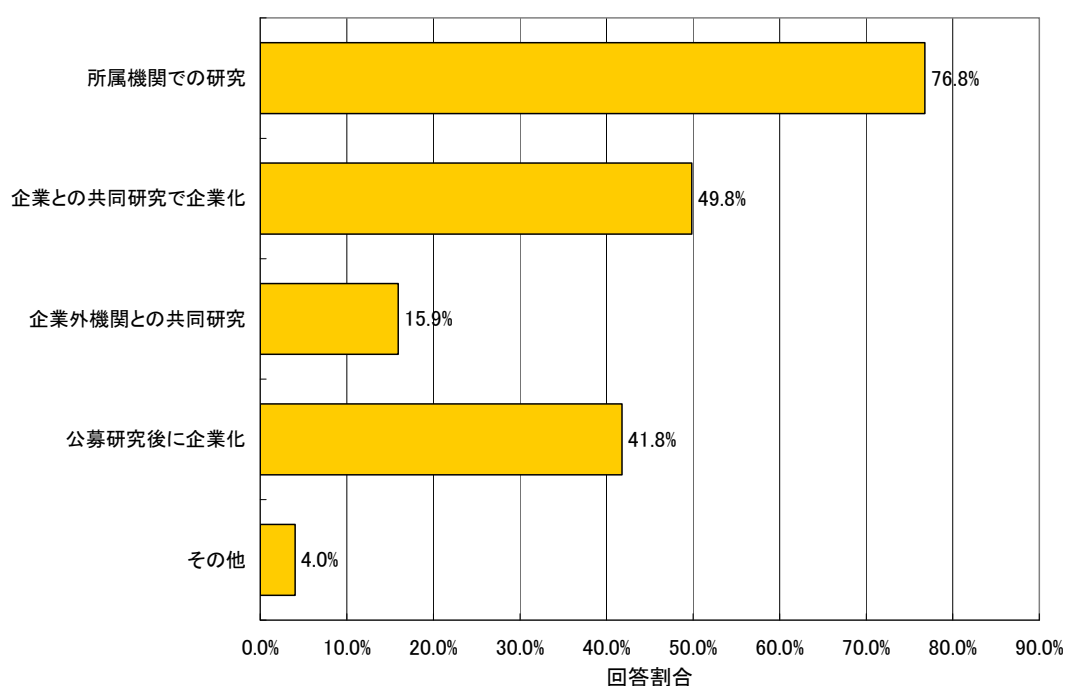


- ① 研究継続者の研究費の調達方法は「所属機関の研究費」(72.2%)が最も多く、次いで「国・自治体の公募事業からの調達」(33.1%)、「企業との共同研究で調達」(25.5%)となっている。
- ② 本試験終了後に研究費を調達した機関名・事業名等の回答は367件あったが、主な機関としては、(独)日本学術振興会の科学研究費補助金140件、(独)科学技術振興機構関連70件、文部科学省9件、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構9件、厚生労働省7件であった。
- ③ 「シーズ発掘試験(本試験)」は(独)科学技術振興機構関連の事業名として25件を数えている。

4. 2 研究継続者の今後の研究方向・研究展開

研究を継続している研究者が考えている研究方向・研究展開を示す。

今後の研究の方向・展開(複数回答)	回答数	回答割合
① 所属機関での研究	496	76.8%
② 企業との共同研究で企業化を進める	322	49.8%
③ 企業以外の機関との共同研究を進行	103	15.9%
④ 公募事業で研究蓄積した後に企業化	270	41.8%
⑤ その他	26	4.0%
無答数	67	—
回答総数	713	—
有効回答数(回答総数-無答数)	646	—

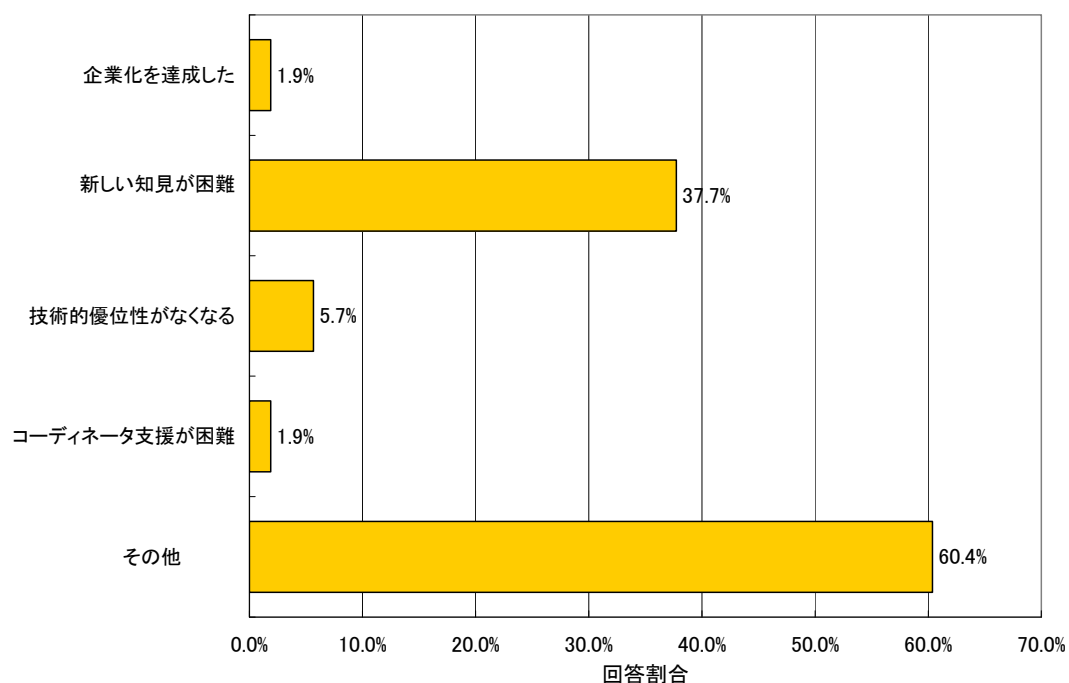


- ① 研究継続者が考えている今後の研究方向・研究展開は「所属機関でさらに研究を進める」(76.8%)との研究者が非常に多い。また、「企業との共同研究で企業化開発を進める」(49.8%)、「国や自治体などの公募事業へ応募し研究成果を蓄積した後、企業化を検討する」(41.8%)と考える研究者も多く、研究者の企業化意識は高い。

4. 3 研究中止の理由

本試験終了後、当該研究を中止した研究者の研究中止の理由を示す。

研究を中止した具体的理由(複数回答)	回答数	回答割合
① 企業化を達成した	1	1.9%
② 新しい知見を見出すことが困難となった	19	36.5%
③ 技術的優位性がなくなった	3	5.8%
④ コーディネータ支援が困難となった	1	1.9%
⑤ その他	32	61.5%
無答数	661	—
回答総数	713	—
有効回答数(回答総数-無答数)	52	—



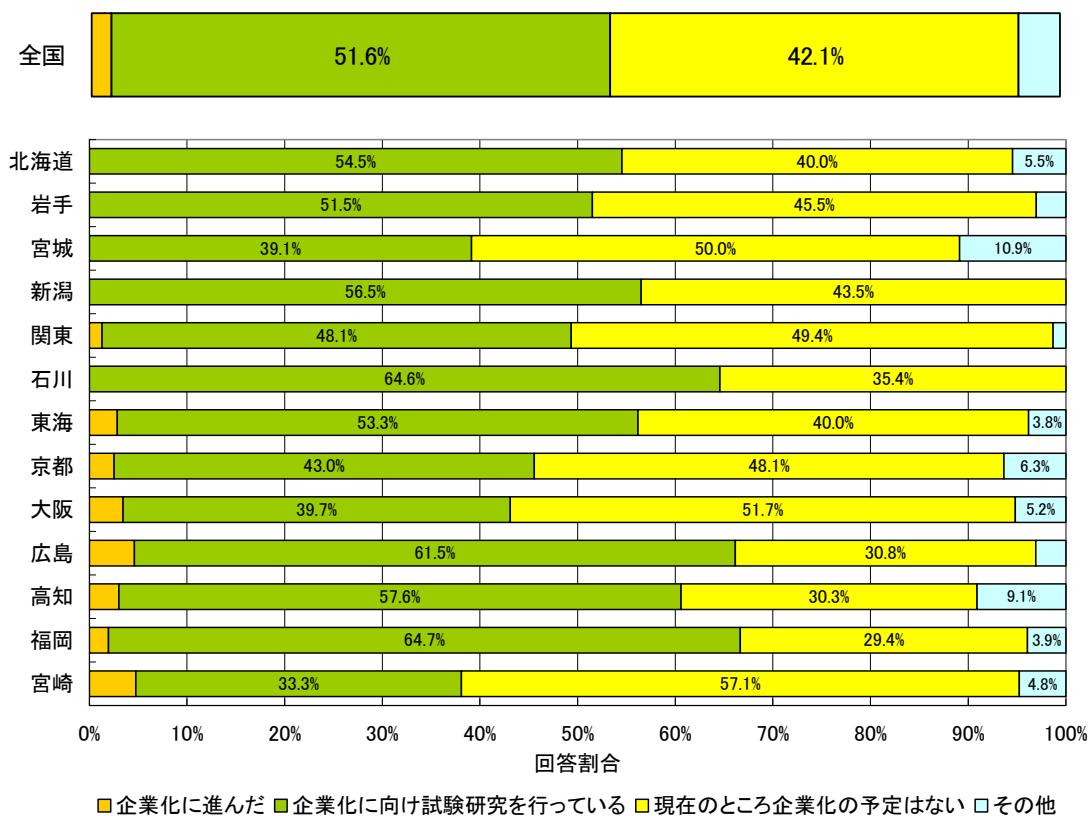
- ① 研究を中止した理由で最も多いものは「その他の理由」で、「研究者不在」が5件、「研究所属の変更」が7件、「研究費の欠如」が7件など中止理由は多岐にわたっている。
- ② 「新しい知見を見出すことが非常に困難になった」との理由も37.7%あり、研究中止理由として比較的大きな比率を占めている。

5. 研究成果の企業化状況

本試験の研究成果の企業化状況を示す。「企業化」は製品化・商品化、ライセンス、起業化、企業単独の企業化開発への移行等を含む。

地域別

本試験成果は企業化に進んだか (単数回答)		全国	北海道	岩手	宮城	新潟	関東	石川	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎
① 企業化に進んだ	回答数	14	0	0	0	0	1	0	3	2	2	3	1	1	1
	回答割合	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.9%	2.5%	3.4%	4.6%	3.0%	2.0%	4.8%
② 企業化に向け試験研究を行っている	回答数	358	30	17	18	13	37	31	56	34	23	40	19	33	7
	回答割合	51.6%	54.5%	51.5%	39.1%	56.5%	48.1%	64.6%	53.3%	43.0%	39.7%	61.5%	57.6%	64.7%	33.3%
③ 現在のところ企業化の予定はない	回答数	292	22	15	23	10	38	17	42	38	30	20	10	15	12
	回答割合	42.1%	40.0%	45.5%	50.0%	43.5%	49.4%	35.4%	40.0%	48.1%	51.7%	30.8%	30.3%	29.4%	57.1%
④ その他	回答数	30	3	1	5	0	1	0	4	5	3	2	3	2	1
	回答割合	4.3%	5.5%	3.0%	10.9%	0.0%	1.3%	0.0%	3.8%	6.3%	5.2%	3.1%	9.1%	3.9%	4.8%
無答数		19	1	0	5	9	0	0	0	1	1	0	0	2	0
回答総数		713	56	33	51	32	77	48	105	80	59	65	33	53	21
有効回答数(回答総数-無答数)		694	55	33	46	23	77	48	105	79	58	65	33	51	21



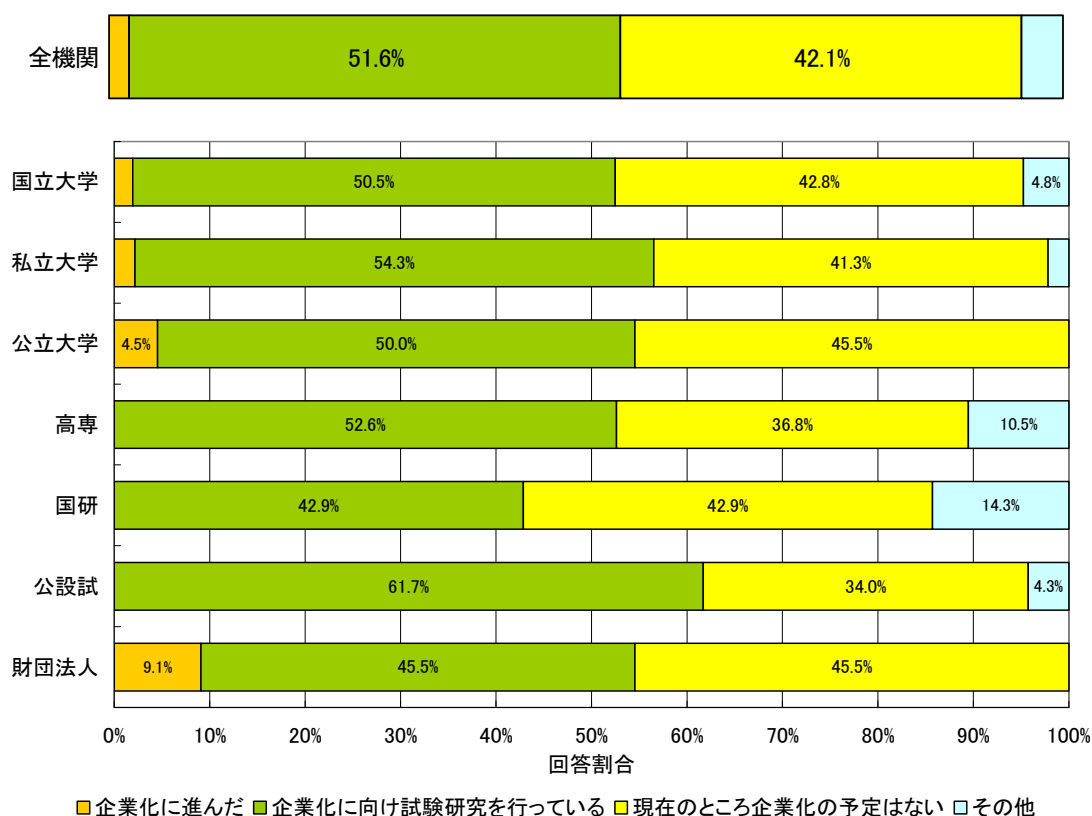
- ① 本試験成果の企業化状況を全国平均で見ると、「企業化に進んだ」とする回答は2.0%と少ないが、「企業化に向けた試験研究を行っている」との研究者が51.6%あり企業化への意識は高い。一方、「現在のところ、企業化の予定はない」も42.1%ある。
- ② 「その他」とする回答も4.3%があり、この中では企業化に向けた研究を行いた

いが現在行っていないという回答が大半を占め、「研究環境を整備中」「共同開発を検討中」「企業化相談中」などのコメントが寄せられている。

- ③ 本試験の成果の企業化状況を地域別に見ると、「企業化に進んだ」では宮崎(4.8%)、広島(4.6%)が良い成績を収めており、「企業化に向けた試験研究を行っている」で福岡(64.7%)、石川(64.6%)、広島(61.5%)の比率が高い。

所属機関別

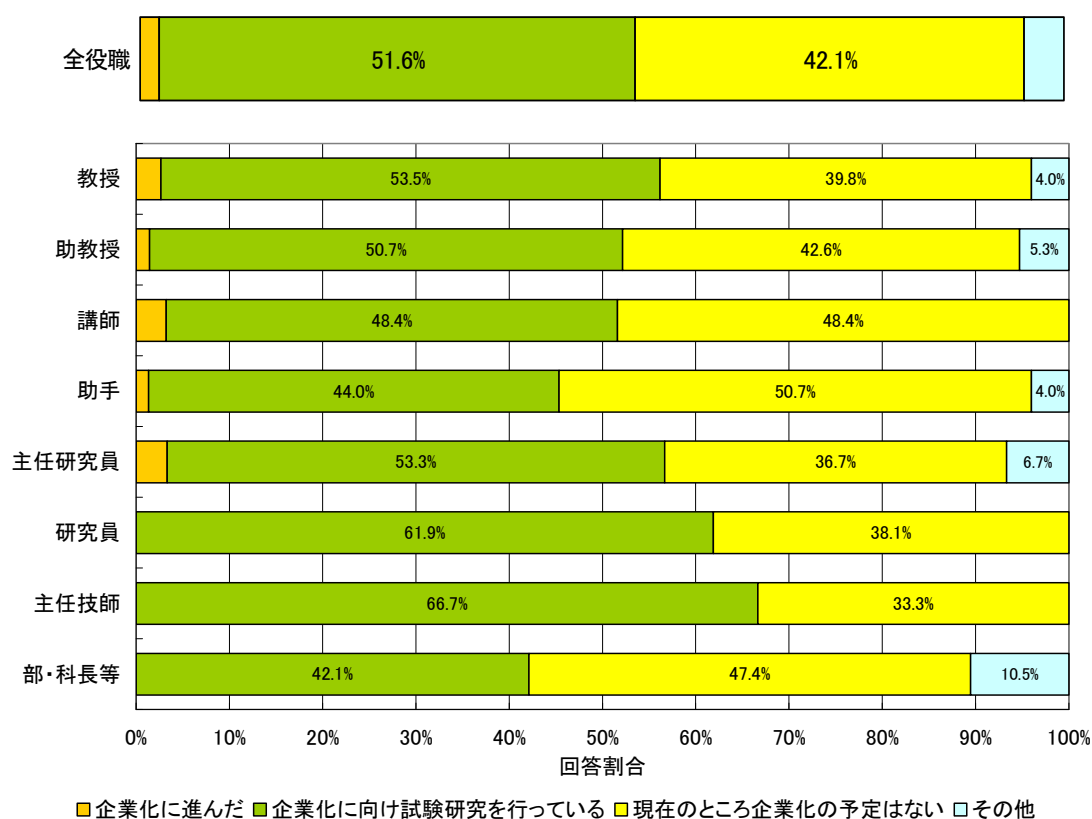
本試験成果は企業化に進んだか(単数回答)		全機関	国立大学	私立大学	公立大学	高専	国研	公設試	財団法人	その他
① 企業化に進んだ	回答数	14	9	2	2	0	0	0	1	0
	回答割合	2.0%	1.9%	2.2%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
② 企業化に向け試験研究を行っている	回答数	358	234	50	22	10	6	29	5	2
	回答割合	51.6%	50.5%	54.3%	50.0%	52.6%	42.9%	61.7%	45.5%	50.0%
③ 現在のところ企業化の予定なし	回答数	292	198	38	20	7	6	16	5	2
	回答割合	42.1%	42.8%	41.3%	45.5%	36.8%	42.9%	34.0%	45.5%	50.0%
④ その他	回答数	30	22	2	0	2	2	2	0	0
	回答割合	4.3%	4.8%	2.2%	0.0%	10.5%	14.3%	4.3%	0.0%	0.0%
無答数		19	13	2	0	3	0	1	0	0
回答総数		713	476	94	44	22	14	48	11	4
有効回答数(回答総数-無答数)		694	463	92	44	19	14	47	11	4



- ① 本試験成果の企業化状況を所属機関別で比較すると、「企業化に進んだ」では財団法人(9.1%)、公立大学(4.5%)の比率が高いが、高専、国研、公設試はゼロ回答となっている。「企業化に向けた試験研究を行っている」は公設試(61.7%)、私立大学(54.3%)が高い。

役職別

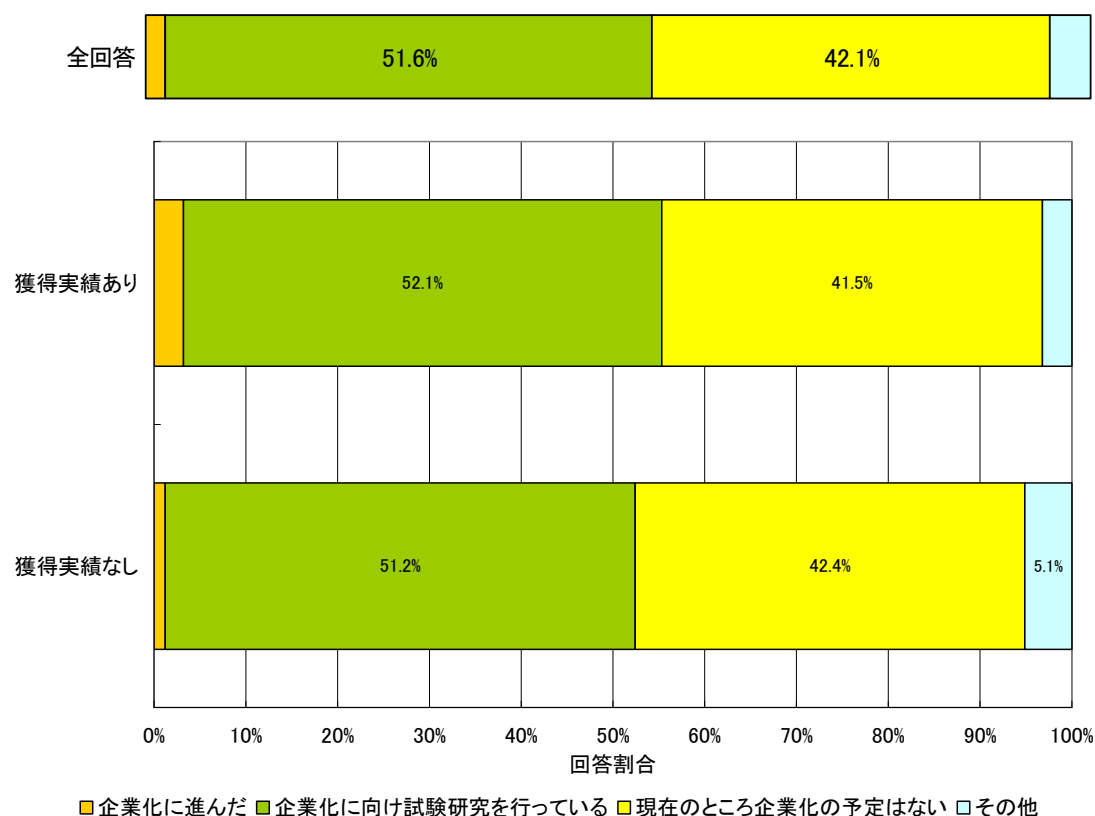
本試験成果は企業化に進んだか (単数回答)		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任 研究員	研究員	主任 技師	部・科 長等	その他
① 企業化に進んだ	回答数	14	8	3	1	1	1	0	0	0	0
	回答割合	2.0%	2.7%	1.4%	3.2%	1.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
② 企業化に向け試験研究を行っている	回答数	358	160	106	15	33	16	13	4	8	3
	回答割合	51.6%	53.5%	50.7%	48.4%	44.0%	53.3%	61.9%	66.7%	42.1%	75.0%
③ 現在のところ企業化の 予定はない	回答数	292	119	89	15	38	11	8	2	9	1
	回答割合	42.1%	39.8%	42.6%	48.4%	50.7%	36.7%	38.1%	33.3%	47.4%	25.0%
④ その他	回答数	30	12	11	0	3	2	0	0	2	0
	回答割合	4.3%	4.0%	5.3%	0.0%	4.0%	6.7%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
無答数		19	12	5	0	1	1	0	0	0	0
回答総数		713	311	214	31	76	31	21	6	19	4
有効回答数(回答総数-無答数)		694	299	209	31	75	30	21	6	19	4



- ① 本試験成果の企業化状況を役職別で見ると、「企業化に進んだ」では主任研究員(3.3%)、講師(3.2%)、教授(2.7%)の比率が高いが、研究員、部・科長・リーダー等ではゼロ回答を示している。「企業化に向けた試験研究を行っている」では研究員(61.9%)の比率が高い。

外部資金獲得実績別

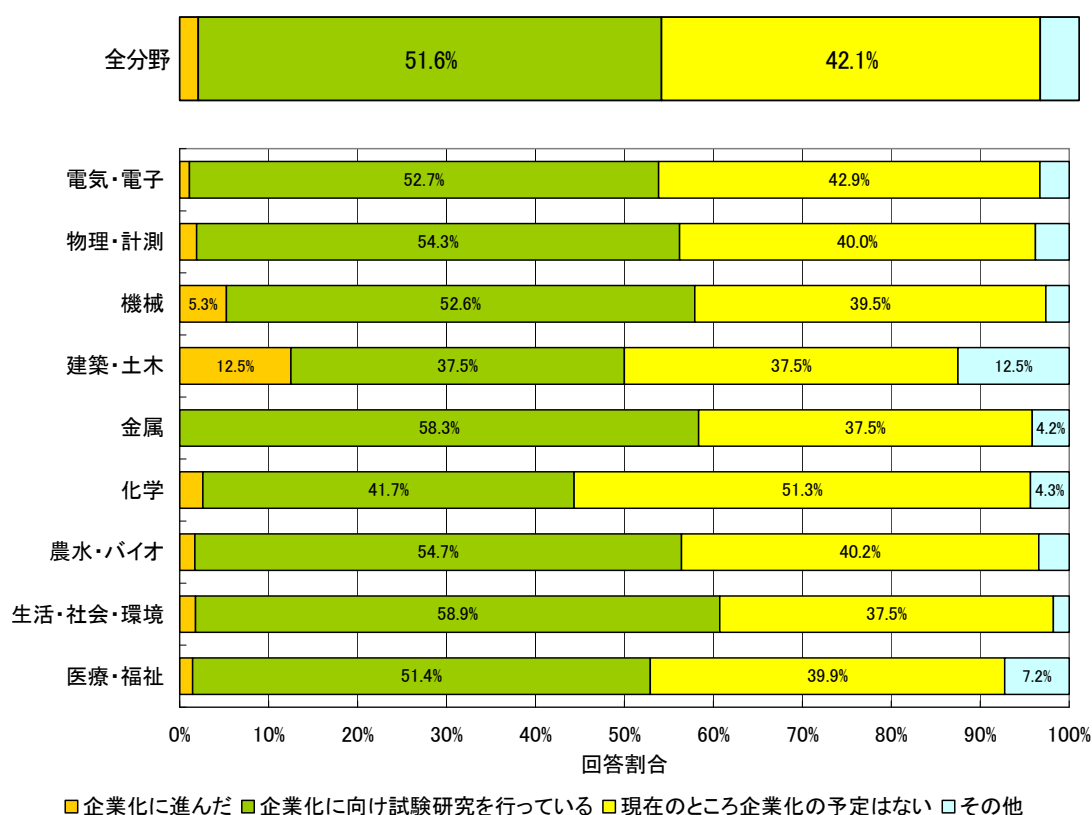
本試験成果は企業化に進んだか (単数回答)		本試験応募時での外部資金獲得実績			
		全回答者	獲得あり	獲得なし(本試験が初めて)	無答
① 企業化に進んだ	回答数	14	9	5	0
	回答割合	2.0%	3.2%	1.2%	0.0%
② 企業化に向け試験研究を行っている	回答数	358	147	210	1
	回答割合	51.6%	52.1%	51.2%	50.0%
③ 現在のところ企業化の予定はない	回答数	292	117	174	1
	回答割合	42.1%	41.5%	42.4%	50.0%
④ その他	回答数	30	9	21	0
	回答割合	4.3%	3.2%	5.1%	0.0%
無答数		19	4	4	11
回答総数		713	286	414	13
有効回答数(回答総数-無答数)		694	282	410	2



- ① 本試験成果の企業化状況を、本試験応募時での外部資金獲得実績別で比較すると、「企業化に進んだ」では「獲得実績あり」(3.2%)、「獲得実績なし」(1.2%)であり、明らかに「獲得実績あり」が企業化に進む可能性が高い。一方、「企業化に向けた試験研究を行っている」「現在のところ企業化の予定はない」については回答割合がほぼ同等であり、獲得実績の有無との関係はないと言える。

研究分野別

本試験成果は企業化に進んだか (単数回答)		全分野	電気・電子	物理・計測	機械	建築・土木	金属	化学	農水・バイオ	生活・社会・環境	医療・福祉	その他
① 企業化に進んだ	回答数	14	1	2	2	1	0	3	2	1	2	0
	回答割合	2.0%	1.1%	1.9%	5.3%	12.5%	0.0%	2.6%	1.7%	1.8%	1.4%	0.0%
② 企業化に向け試験研究を行っている	回答数	358	48	57	20	3	14	48	64	33	71	0
	回答割合	51.6%	52.7%	54.3%	52.6%	37.5%	58.3%	41.7%	54.7%	58.9%	51.4%	0.0%
③ 現在のところ企業化の予定はない	回答数	292	39	42	15	3	9	59	47	21	55	2
	回答割合	42.1%	42.9%	40.0%	39.5%	37.5%	37.5%	51.3%	40.2%	37.5%	39.9%	100%
④ その他	回答数	30	3	4	1	1	1	5	4	1	10	0
	回答割合	4.3%	3.3%	3.8%	2.6%	12.5%	4.2%	4.3%	3.4%	1.8%	7.2%	0.0%
無答数		19	4	4	1	0	1	4	2	3	0	0
回答総数		713	95	109	39	8	25	119	119	59	138	2
有効回答数(回答総数-無答数)		694	91	105	38	8	24	115	117	56	138	2

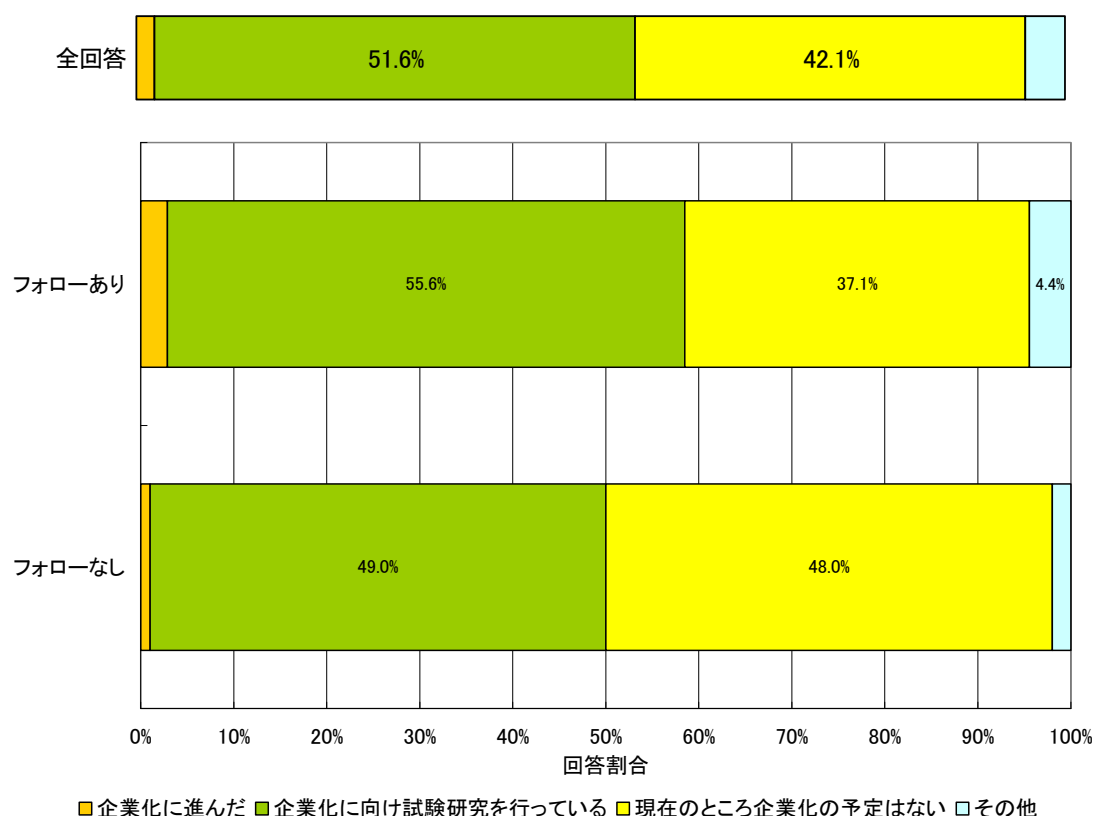


- ① 本試験成果の企業化状況を研究分野別で比較すると、「企業化に進んだ」では『建築・土木』(12. 5%)、『機械』(5. 3%)、『化学』(2. 6%)が高いが、研究分野間の差が大きい。「企業化に向けた試験研究を行っている」では、『生活・社会・環境』(58. 9%)、『金属』(58. 3%)分野での比率が高い。

フォローアップ状況別

本試験成果は企業化に進んだか (単数回答)		全回答者	フォローアップ		
			あり	なし	無答
① 企業化に進んだ	回答数	12	11	1	0
	回答割合	2.5%	2.9%	1.0%	0.0%
② 企業化に向け試験研究を行っている	回答数	263	213	49	1
	回答割合	53.9%	55.6%	49.0%	20.0%
③ 現在のところ企業化の予定はない	回答数	194	142	48	4
	回答割合	39.8%	37.1%	48.0%	80.0%
④ その他	回答数	19	17	2	0
	回答割合	3.9%	4.4%	2.0%	0.0%
無答数		8	7	1	0
回答総数		496	390	101	5
有効回答数(回答総数-無答数)		488	383	100	5

注) 回答総数は同一課題に対し研究者とコーディネータ双方が回答した課題の総数を示す



- ① 本試験成果の企業化状況をコーディネータのフォローアップ状況で比較すると、「企業化に進んだ」では「フォローアップあり」(2.9%)、「フォローアップなし」(1.0%)、「企業化に向けた試験研究を行っている」では、「フォローアップあり」(55.6%)、「フォローアップなし」(49.0%)となっており、両者ともコーディネータのフォローアップが研究者の企業化推進に良好な結果を与えている。

5. 1 企業化内容

本試験研究成果として企業化を達成、あるいは予定している具体的内容を製品（商品）発売年月の早い順に示す。

No	発売	研究者 所属機関	研究者 役職	技術分野 大分類	フォロー アップ	企業 名	商品 名	発売 (予定) 年月	売上 累計	起 業化	ライ セン ス
1	発売中	国立大学	教授	農水・バイオ	なし	○	○	○	○		
2		私立大学	教授	機械	あり	○	○	○	○		○
3		国立大学	助教授	生活・社会・環	不明	○	○	○	○		
4		国立大学	教授	農水・バイオ	あり	○	○	○	○		
5		国立大学	講師	化学	あり	○	○	○	○		
6	発売予定	その他	部・科長、	化学	あり	○	○	○			○
7		国立大学	助教授	医療・福祉	あり	○	○	○		○	
8		国立大学	教授	物理・計測	不明	○	○	○		○	
9		私立大学	教授	電気・電子	不明	○	○	○			
10		公研	主任研究	化学	あり		○	○			
11		国立大学	助手	医療・福祉	あり	○	○	○			
12		国立大学	教授	農水・バイオ	不明		○	○			
13		国立大学	助教授	医療・福祉	不明	○	○	○			
14		国立大学	助教授	建築・土木	なし	○		○			○
15	発売時期未定	私立大学	教授	生活・社会・環	不明	○					
16		公立大学	助教授	農水・バイオ	あり						
17		国立大学	助教授	物理・計測	あり	○	○				
18		私立大学	教授	金属	あり						
19		国立大学	助教授	建築・土木	あり	○	○				○
20		国立大学	教授	医療・福祉	不明	○	○				
21		公立大学	教授	化学	あり					○	
22		私立大学	教授	電気・電子	あり						
23		公立大学	教授	物理・計測	あり	○	○				
24		国立大学	教授	化学	あり						
25		国立大学	講師	物理・計測	不明	○					
26		国立大学	教授	農水・バイオ	あり	○					
27		国立大学	教授	生活・社会・環	なし	○					
合計						20	17	14	5	3	4

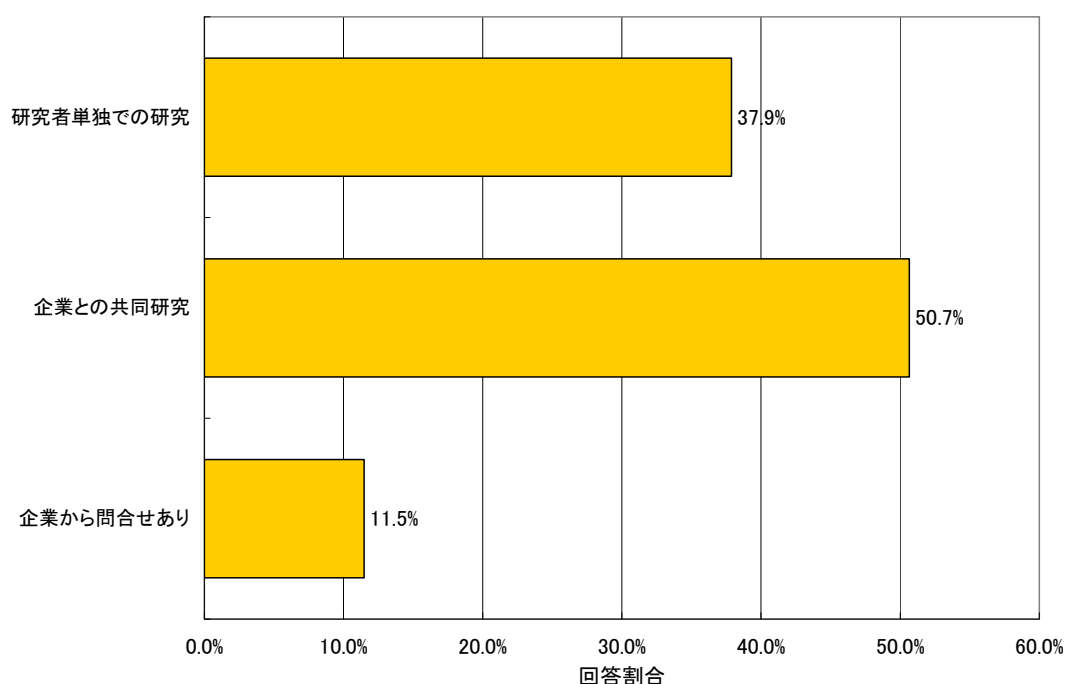
注) ○印は具体的名称・数値等があることを示す

- ① 本試験成果の企業化達成(予定)を具体的に記載した回答が27件あり、これを製品化時期で整理すると、発売中5件、発売予定(3年以内)9件、発売時期未定13件となっている。なお、前項で「企業化に進んだ」とした回答者14名は発売予定者までを指す。
- ② 本試験の研究者は大学関係者が多いこともあるが、企業化を達成・予定している研究者の所属機関は国立・私立・公立大学、役職としては教授・助教授が多い。
- ③ 企業化達成(予定)研究はフォローアップを受けている研究が多数である。

5. 2 企業化試験状況

企業化に向けた試験研究を行っている研究者の研究体制・企業との関係を示す。

企業化に向けた試験研究状況(単数回答)		回答数	回答割合
①	引き続き研究者単独で研究を進める	142	37.9%
②	企業との共同研究で進めている	190	50.7%
③	企業から問合せを受けている(受けた)	43	11.5%
	無答数	338	—
	回答総数	713	—
	有効回答数(回答総数-無答数)	375	—



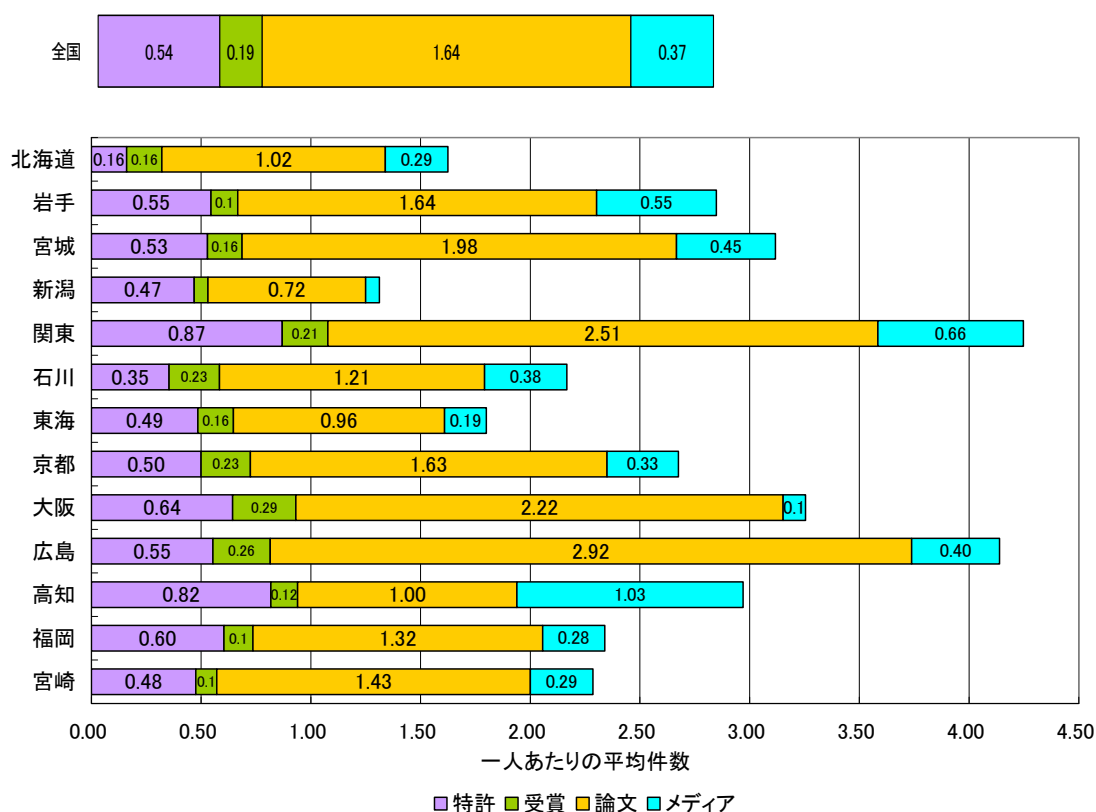
- ① 企業化に向けた試験研究を行っている研究者の約半数(50.7%)は「企業との共同研究」に取り組んでおり、相手先企業は地元企業から大企業まで広範囲なものとなっている。
- ② 企業化に向けた試験研究を行っている研究者の約4割(37.9%)は「引き続き研究者単独で企業化に向けた研究」を進めている。
- ③ 企業化に向けた試験研究を行っている研究者の約1割(11.5%)は「企業から問合せを受けている」としているが、問合せ企業は中小企業が多い。

6. 研究成果に関する特許出願・受賞・論文・メディア取材実績

本試験期間中から現在までの特許出願・受賞・論文（査読あり）・メディア取材の件数と回答者一人当たりの平均件数を示す。

地域別

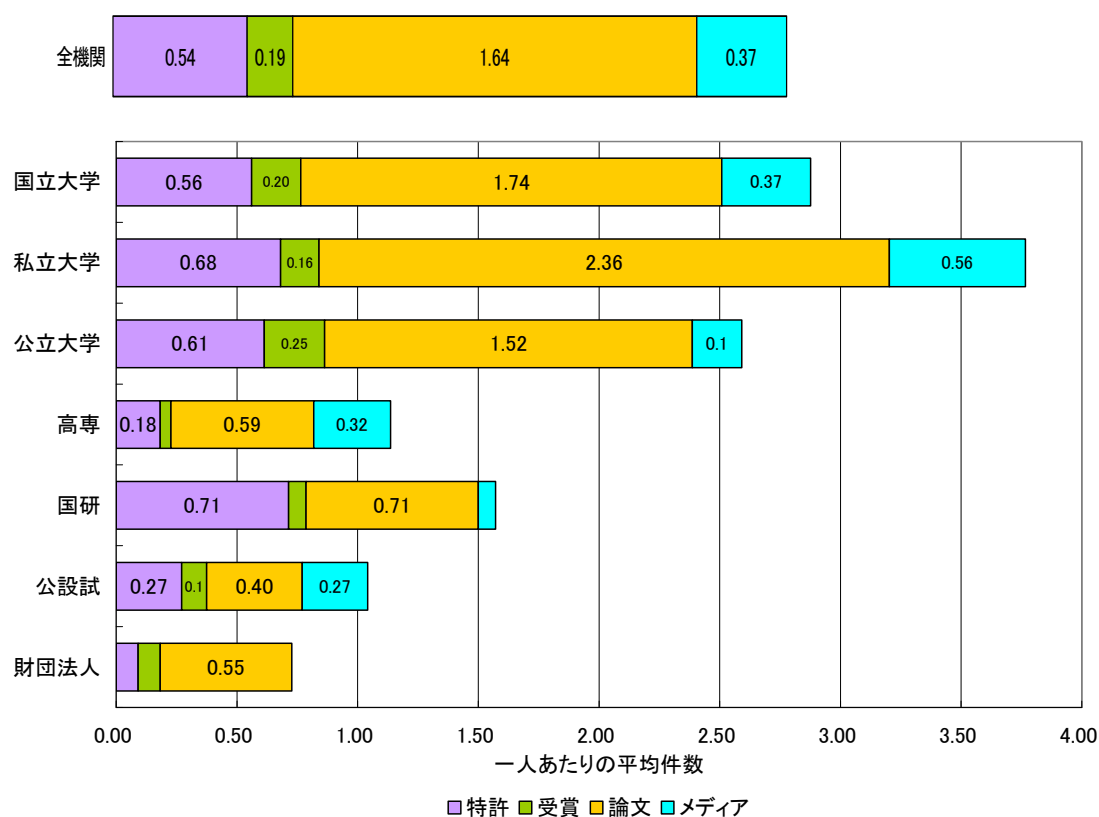
特許等の成果件数 (一人あたりの件数)		全国	北海道	岩手	宮城	新潟	関東	石川	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎
特許	回答数	387	9	18	27	15	67	17	51	40	38	36	27	32	10
	回答割合	0.54	0.16	0.55	0.53	0.47	0.87	0.35	0.49	0.5	0.64	0.55	0.82	0.6	0.48
受賞	回答数	132	9	4	8	2	16	11	17	18	17	17	4	7	2
	回答割合	0.19	0.16	0.12	0.16	0.06	0.21	0.23	0.16	0.23	0.29	0.26	0.12	0.13	0.1
論文	回答数	1171	57	54	101	23	193	58	101	130	131	190	33	70	30
	回答割合	1.64	1.02	1.64	1.98	0.72	2.51	1.21	0.96	1.63	2.22	2.92	1	1.32	1.43
メディア	回答数	261	16	18	23	2	51	18	20	26	6	26	34	15	6
	回答割合	0.37	0.29	0.55	0.45	0.06	0.66	0.38	0.19	0.33	0.1	0.4	1.03	0.28	0.29
合計	回答数	1951	91	94	159	42	327	104	189	214	192	269	98	124	48
	回答割合	2.74	1.63	2.85	3.12	1.31	4.25	2.17	1.8	2.68	3.25	4.14	2.97	2.34	2.29
回答総数		713	56	33	51	32	77	48	105	80	59	65	33	53	21



- ① 研究成果に関連した特許出願・受賞・論文・メディア取材件数の合計を調べると、全体として、回答者一人当たり2.74件となる。内訳は「論文」(1.64件/人)が最大で、次いで「特許」(0.54件/人)「メディア取材」(0.37件/人)「受賞」(0.19件/人)となっている。地域別に、回答者一人当たりの合計件数を見ると、「関東」(4.2件/人)が最も高く、「新潟」(1.31件/人)が低い。

所属機関別

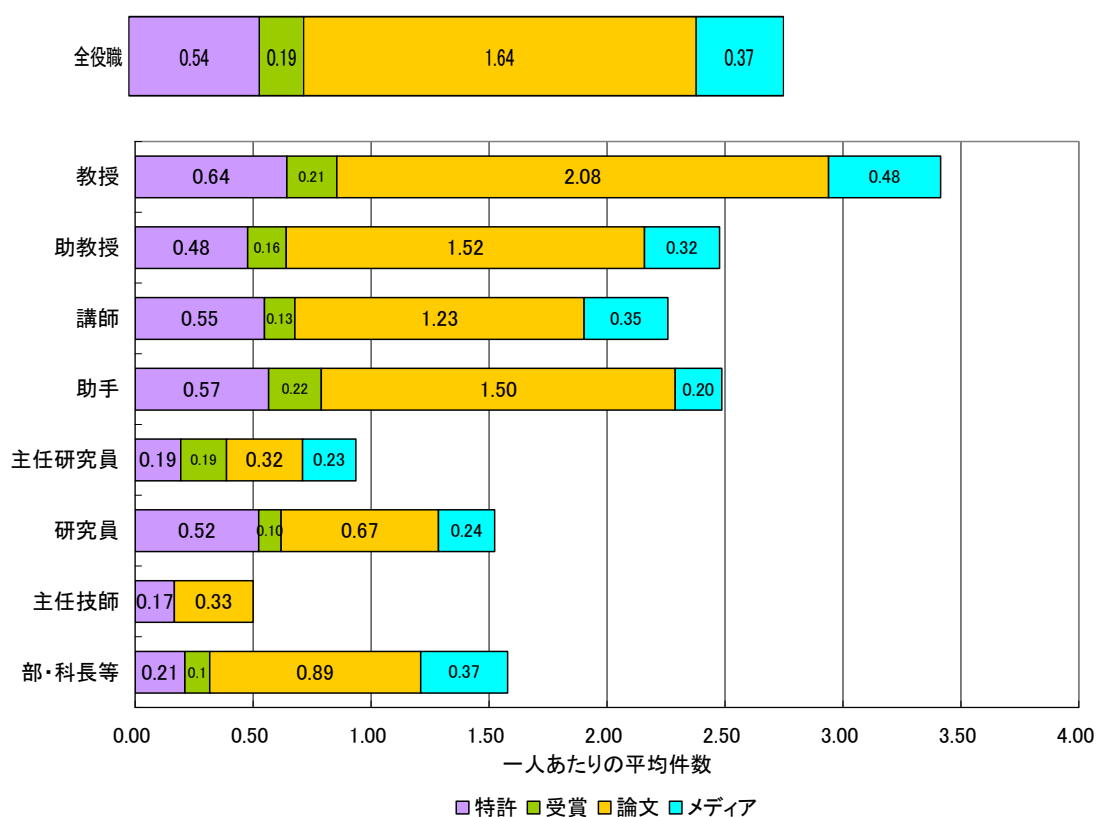
特許等の成果件数 (一人あたりの件数)		全機関	国立 大学	私立 大学	公立 大学	高専	国研	公設試	財団 法人	その他
特許	回答数	387	267	64	27	4	10	13	1	1
	回答割合	0.54	0.56	0.68	0.61	0.18	0.71	0.27	0.09	0.25
受賞	回答数	132	97	15	11	1	1	5	1	1
	回答割合	0.19	0.20	0.16	0.25	0.05	0.07	0.10	0.09	0.25
論文	回答数	1171	830	222	67	13	10	19	6	4
	回答割合	1.64	1.74	2.36	1.52	0.59	0.71	0.40	0.55	1.00
メディア	回答数	261	175	53	9	7	1	13	0	3
	回答割合	0.37	0.37	0.56	0.20	0.32	0.07	0.27	0.00	0.75
回答者数		713	476	94	44	22	14	48	11	4



- ① 研究成果に関連した特許出願・受賞・論文・メディア取材件数の合計を研究者の所属機関別に調べると「私立大学」(3.77件/人)「国立大学」(2.88件/人)が高く、「財団法人」(0.73件/人)「公設試」(1.04件/人)が低い。
- ② 特許出願では「国研」(0.71件/人)、受賞では「公立大学」(0.25件/人)、論文およびメディア取材件数では「私立大学」(論文2.36件/人)(メディア取材0.56件/人)の成果が目立つ。

役職別

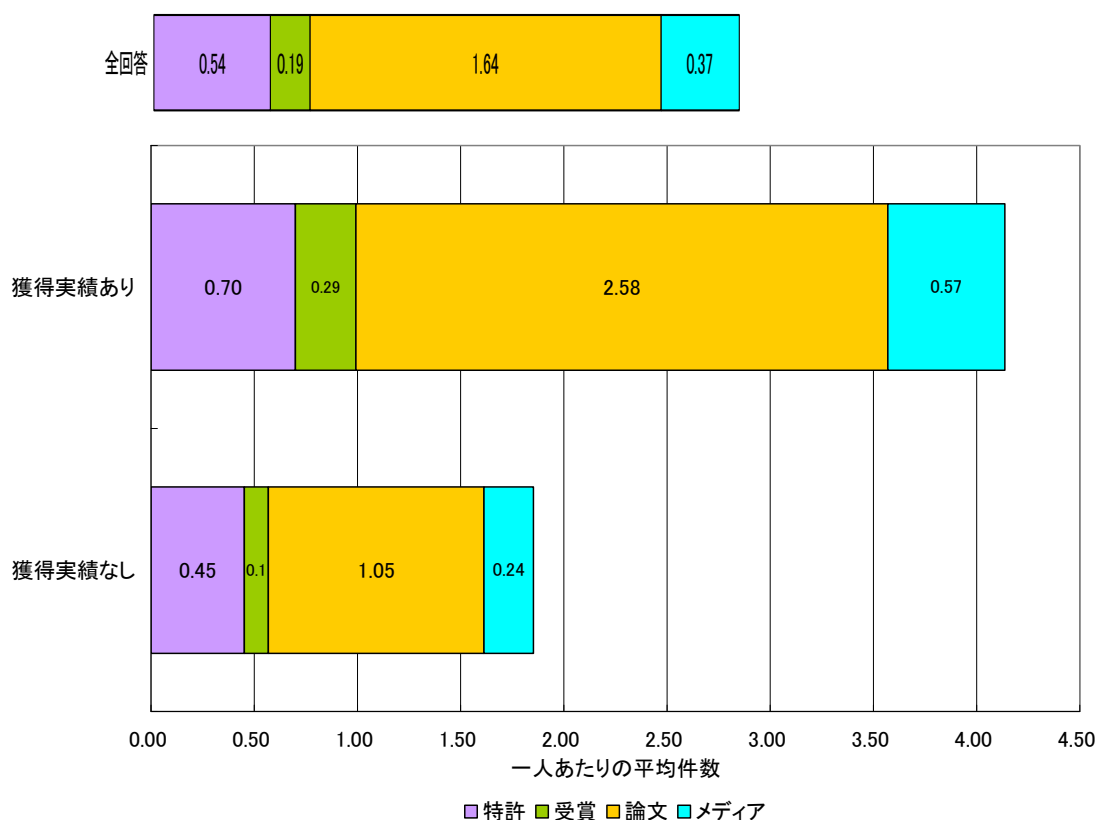
特許等の成果件数 (一人あたりの件数)		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任 研究員	研究員	主任 技師	部・科 長等	その他
特許	回答数	387	200	102	17	43	6	11	1	4	3
	回答割合	0.54	0.64	0.48	0.55	0.57	0.19	0.52	0.17	0.21	0.75
受賞	回答数	132	66	35	4	17	6	2	0	2	0
	回答割合	0.19	0.21	0.16	0.13	0.22	0.19	0.10	0.00	0.11	0.00
論文	回答数	1171	648	325	38	114	10	14	2	17	3
	回答割合	1.64	2.08	1.52	1.23	1.50	0.32	0.67	0.33	0.89	0.75
メディア	回答数	261	148	68	11	15	7	5	0	7	0
	回答割合	0.37	0.48	0.32	0.35	0.20	0.23	0.24	0.00	0.37	0.00
合計	回答数	1951	1062	530	70	189	29	32	3	30	6
	回答割合	2.74	3.41	2.48	2.26	2.49	0.94	1.52	0.50	1.58	1.50
回答総数		713	311	214	31	76	31	21	6	19	4



- ① 研究成果に関連した特許出願・受賞・論文・メディア取材件数の合計を研究者の役職別に見ると、「教授」(3.41件／人)が高く、「主任研究員」(0.94件／人)が低い。教授は「特許出願」(0.64件／人)「論文」(2.08件／人)「メディア取材」(0.48件／人)の3分野でトップとなっている。
- ② 助教授、講師、助手はほぼ同等な成果となっているが、その中で助手は受賞(0.22件／人)で役職分野トップの成績を示している。

外部資金獲得実績別

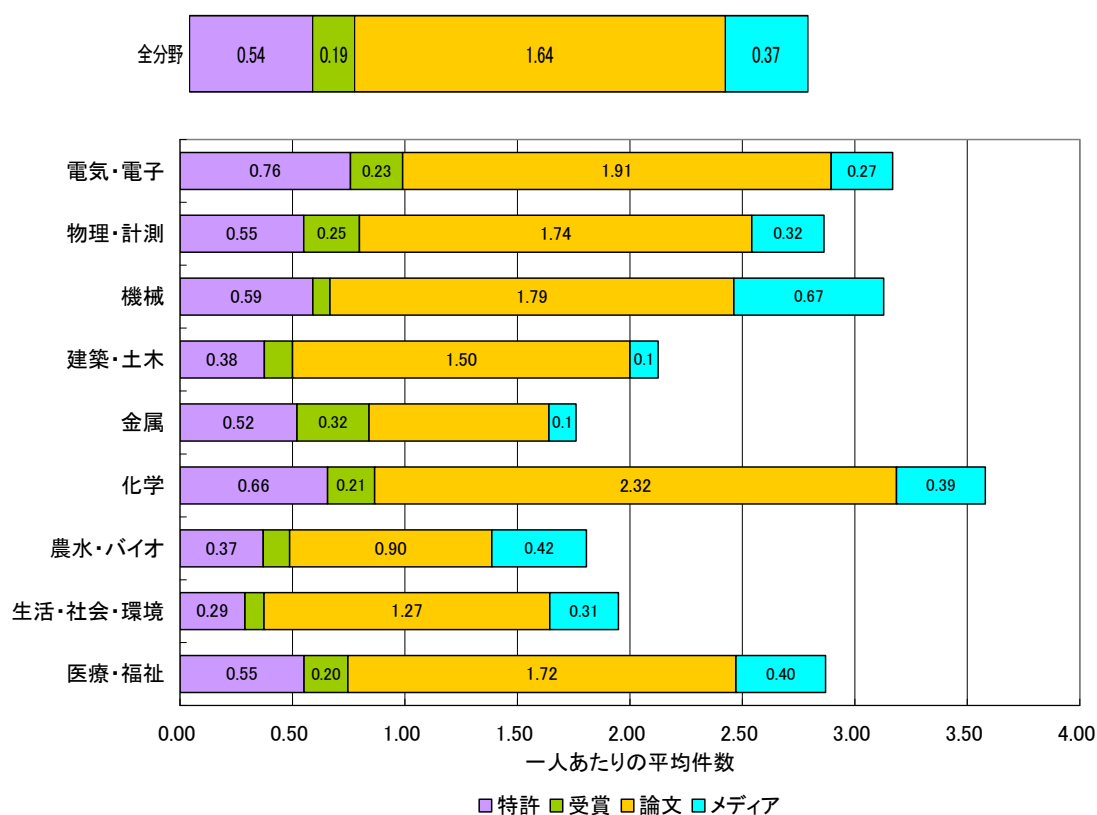
特許等の成果件数 (一人あたりの件数)		本試験応募時での外部資金獲得実績			
		全回答者	獲得あり	獲得なし(本試験が初めて)	無答
特許	回答数	387	200	187	0
	回答割合	0.54	0.70	0.45	0.00
受賞	回答数	132	84	48	0
	回答割合	0.19	0.29	0.12	0.00
論文	回答数	1171	737	433	1
	回答割合	1.64	2.58	1.05	0.08
メディア	回答数	261	162	99	0
	回答割合	0.37	0.57	0.24	0.00
合計	回答数	1951	1183	767	1
	回答割合	2.74	4.14	1.85	0.08
回答者数		713	286	414	13



- ① 研究成果に関連した特許出願・受賞・論文・メディア取材件数の合計を、本試験応募時での外部資金獲得実績別と比較すると、「獲得実績あり」(4.14件／人)は「獲得実績なし」(1.85件／人)に比べて明らかに大きな成果を達成している。特許出願・受賞・論文・メディア取材の各分野別に見ても「獲得実績あり」の成果は非常に大きい。

研究分野別

特許等の成果件数 (一人あたりの件数)		全分野	電気 電子	物理 計測	機械	建築 土木	金属	化学	農水 バイオ	生活・ 社会・ 環境	医療 福祉	その他
特許	回答数	387	72	60	23	3	13	78	44	17	76	1
	回答割合	0.54	0.76	0.55	0.59	0.38	0.52	0.66	0.37	0.29	0.55	0.50
受賞	回答数	132	22	27	3	1	8	25	14	5	27	0
	回答割合	0.19	0.23	0.25	0.08	0.13	0.32	0.21	0.12	0.08	0.20	0.00
論文	回答数	1171	181	190	70	12	20	276	107	75	238	2
	回答割合	1.64	1.91	1.74	1.79	1.50	0.80	2.32	0.90	1.27	1.72	1.00
メディア	回答数	261	26	35	26	1	3	47	50	18	55	0
	回答割合	0.37	0.27	0.32	0.67	0.13	0.12	0.39	0.42	0.31	0.40	0.00
合計	回答数	1951	301	312	122	17	44	426	215	115	396	3
	回答割合	2.74	3.17	2.86	3.13	2.13	1.76	3.58	1.81	1.95	2.87	1.50
回答者数		713	95	109	39	8	25	119	119	59	138	2

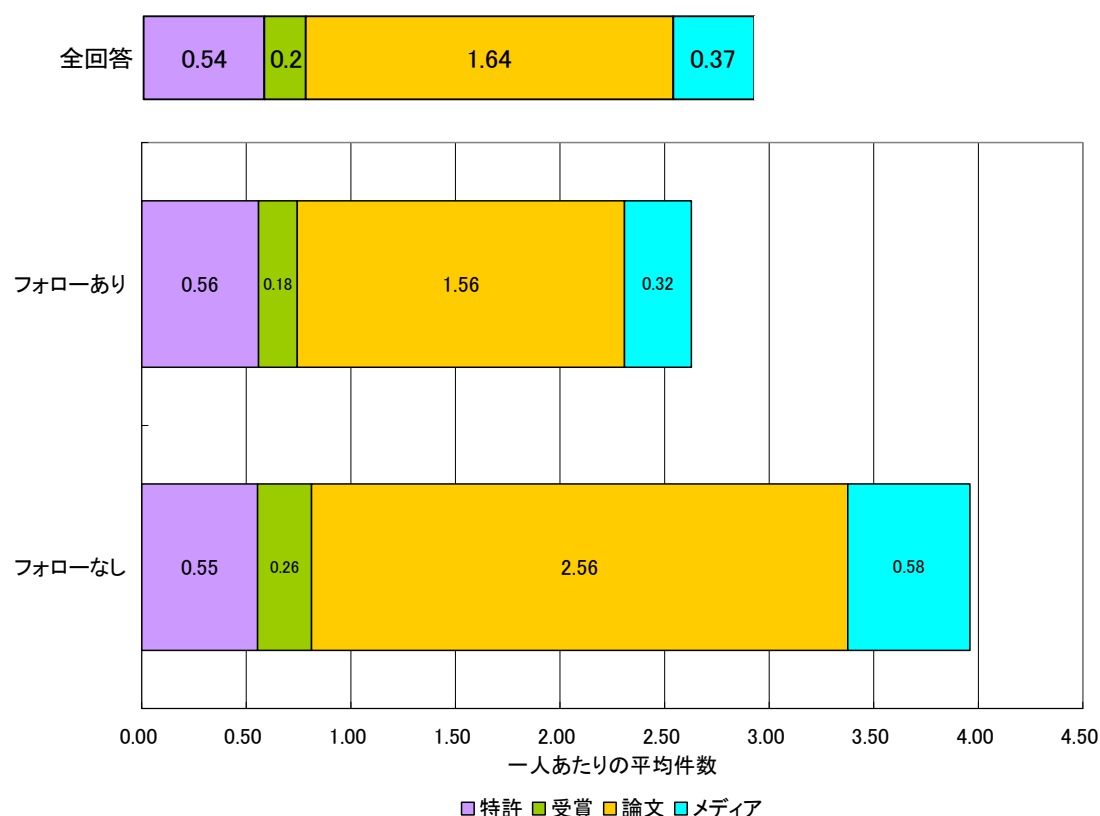


- ① 研究成果に関連した特許出願・受賞・論文・メディア取材件数の合計を研究分野別で比較すると、成果は大きく2つのグループに分かれる。『化学』(3. 58件／人)、『電気・電子』(3. 17件／人)、『機械』(3. 13件／人)、『医療・福祉』(2. 87件／人)、『物理・計測』(2. 86件／人)は、ほぼ3件／人の高い成果を示すグループを形成し、『金属』(1. 76件／人)、『農水・バイオ』(1. 81件／人)、『生活・社会・環境』(1. 95件／人)、『建築・土木』(2. 13件／人)は約2件／人の低い成果グループとなっている。

フォローアップ状況別

特許等の成果件数 (一人あたりの件数)		全回答者	フォローアップ		
			あり	なし	無答
特許	回答数	276	218	56	2
	回答割合	0.56	0.56	0.55	0.40
受賞	回答数	98	72	26	0
	回答割合	0.20	0.18	0.26	0.00
論文	回答数	876	610	259	7
	回答割合	1.77	1.56	2.56	1.40
メディア	回答数	184	125	59	0
	回答割合	0.37	0.32	0.58	0.00
合計	回答数	1434	1025	400	9
	回答割合	2.89	2.63	3.96	1.80
回答者数		496	390	101	5

注)回答者数は同一課題に対し研究者とコーディネータ双方が回答した課題の合計数を示す



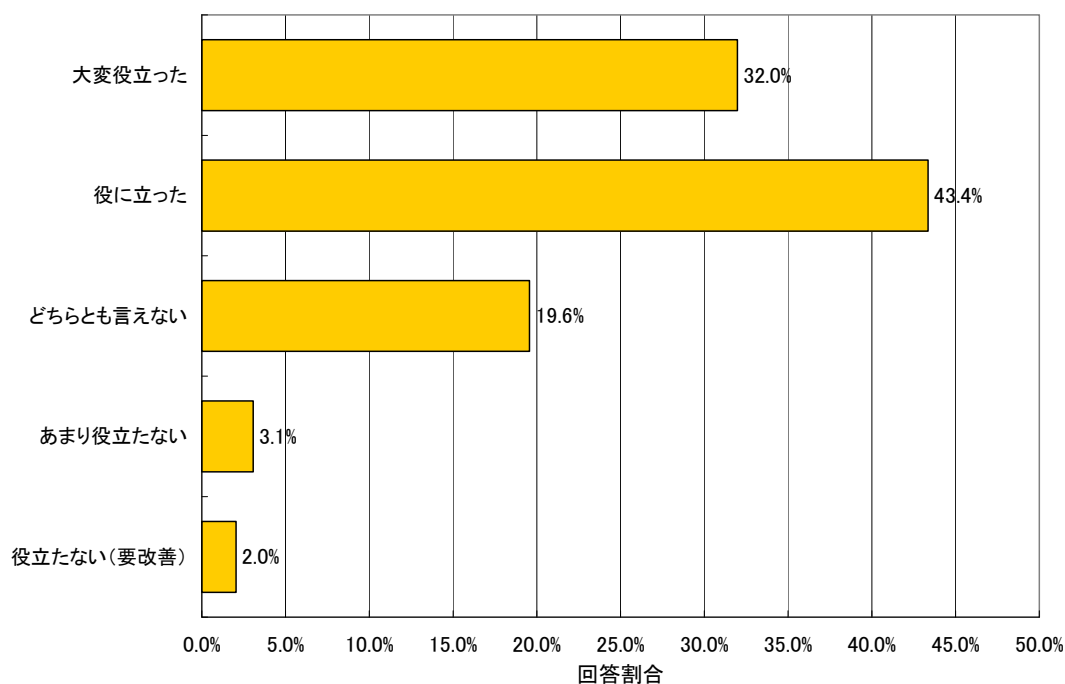
- ① 研究成果に関連した特許出願・受賞・論文・メディア取材件数の合計をコーディネータのフォローアップ状況で比較すると、「フォローアップあり」(2.63件/人)「フォローアップなし」(3.96件/人)であり、「フォローアップなし」の方が合計件数では高い結果となっている。「フォローアップなし」は「フォローアップあり」に比べて、「特許出願」では差はないが、「受賞・論文・メディア取材」で大きな差を付けている。

7. 地域イノベーションプラザ／サテライトが行った本試験への対応・支援

本試験に関し科学技術振興機構 地域イノベーションプラザ／サテライトが行った本試験応募前、実施中、終了後の対応・支援に対する研究者の評価・感想を示す。

JST地域イノベーションプラザ／サテライトの対応(単数回答)	回答数	回答割合
① 大変役立った	219	32.0%
② 役に立った	297	43.4%
③ どちらとも言えない	134	19.6%
④ あまり役に立たなかった	21	3.1%
⑤ 役に立たなかった(要改善)	14	2.0%
(その他)	12	—
無答数	16	—
回答総数	713	—
有効回答数(回答総数-無答数-その他)	685	—

注)(その他)は対応レベルとの関係が取れないため有効回答数から除いた

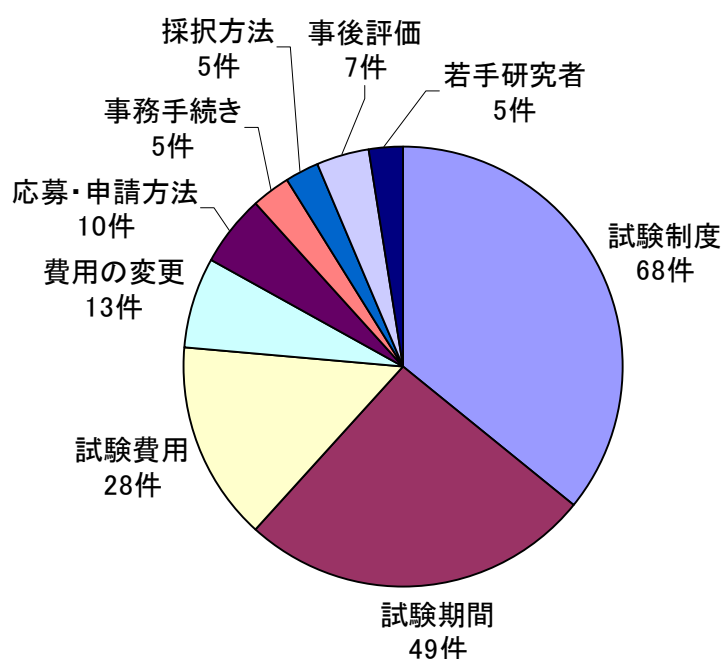


- ① 地域イノベーションプラザ／サテライトが行った本試験への対応・支援が研究者にどのように役立っていたかを見ると、「大変役立った」(32.0%)、「役に立った」(43.4%)の合計が75.4%を示し、大半の研究者は地域イノベーションプラザ／サテライトの対応・支援を高く評価している。
- ② 地域イノベーションプラザ／サテライトに関する研究者からの個別コメントは、地域イノベーションプラザ／サテライトに対する謝意の他、「内容がわかる方が視察に来ていただきたい」「終了後のフォローをいただきたい」「事後評価に失望している」等の意見・感想があった。

8. 本試験への意見・感想 （研究者編）

コメントを「本試験の評価と提案」、「本試験の効果」、「研究の課題」、「研究者から見たコーディネータ」の4つに大きく分け、それぞれの内容をさらに分類し、そのコメント数と概要を示す。

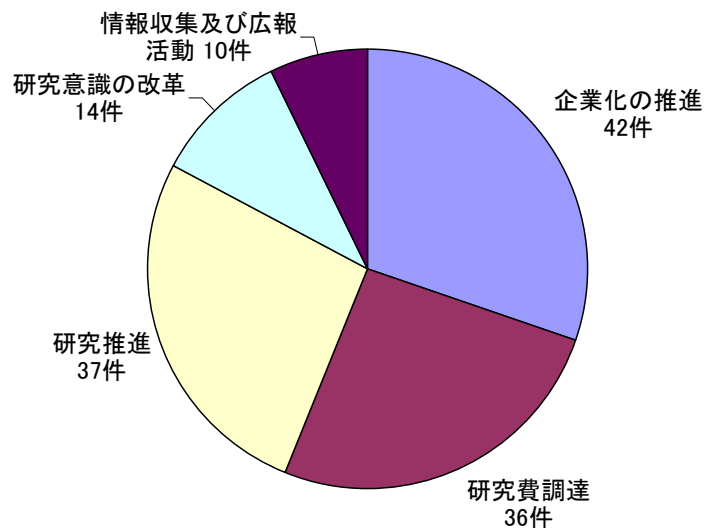
8. 1 本試験の評価と提案



- ① 試験制度に関しては、基礎研究を企業化を視野に発掘する制度として広く支援している点や、実用化の検証、企業との共同研究の足がかりになるといったコメントがあり、評価は高い。制度への提案としては、額と期間が比較的少ないことから既存の製品・部品の発展的研究開発に特化した方が良いといったコメントや、研究組織（人材）についてのサポートが欲しい、企業への技術移転だけでなく逆に企業の力を借りられる仕組みが欲しい、発展型の採択数を多くして欲しいといったコメント等多方面に渡っている。
- ② 試験期間に関しては、実質的研究期間が半年程度で短いとの不満があり、提案としては1年間から複数年（2年程度）を希望する研究者が多い。
- ③ 試験費用に関しては、「使いやすい」との意見と「制限が厳しい」との意見が両立している。提案としては「予算規模拡大」「複数年の予算施行」を求めるものがある。

- ④ 試験費用の変更に関しては、柔軟・迅速に対応されたとして良い評価もあるが、手続きの簡素化や、旅費支出対象制限の緩和等自由度を求めるコメントがある。
- ⑤ 応募・申請方法に関しては、申請書作成に負担が少ないことが好評である。提案としては4月から予算を執行できるように前年度に募集期間を取って欲しいというものや、対象課題の範囲を広げて欲しいというものがある。
- ⑥ 事務手続きに関しては、簡便で良いという評価がある。報告書の提出についてはもう少し延長できるようにして欲しいという提案がある。
- ⑦ 採択方法に関しての評価は特になかったが、提案として、地域に根ざしたプロジェクトを育むために各地域イノベーションプラザ／サテライトでの推薦課題があった方が良いというものや、採択率を2割程度にして欲しいというものがある。
- ⑧ 事後評価に関しては、公開前に研究者からの意見を聞く場を設けて欲しいというものや、適切な評価を求めるコメントがある。
- ⑨ 若手研究者に関しては、助成金を獲得しにくい若手研究者のシーズを重視して欲しいとの要望がある。

8. 2 本試験の効果



- ① 企業化の推進に関しては、初期的なものから企業化達成まで種々の状況があるが、企業化への強い意識が示されている。
- ② 研究費調達に関しては、研究者にとって「研究費が一番ありがたい支援」であることが強調されている。
- ③ 研究推進に関しては、本試験が研究推進、特にスタート時の研究サポートに強く貢献したとの意見が強い。
- ④ 研究意識の改革に関しては、企業化を通じて社会に還元するという意識を持つようになったとのコメントがある。
- ⑤ 情報収集および広報活動に関しては、産業界の情報を得られたことや、社会に公開される機会が増えたとのコメントとともに、発表会や企業紹介をさらに増やして欲しいとの要望もある。

8. 3 企業化推進および研究継続での課題

企業化推進に関するコメントが27件、研究継続でのコメントが7件であった。

企業化に関しては、共同研究先を探すことの難しさや、より多くの事例を蓄積する必要があること、また、有用でも市場規模が小さいと企業が手を出さない等、様々な課題を抱えている。

研究継続でのコメントに関しては、そのほとんどが「研究費の調達」となっている。

8. 4 研究者から見たコーディネータ

コーディネータの評価に関するコメントが41件、コーディネータへの期待に関するコメントが7件であった。

評価に関しては、コーディネータから適切な助言を受けたり、紹介された企業との共同研究を進めるといった、その貢献は大きかったとの評価が大半を占めるが、試験期間中から終了後も含めて接触が無く、全くメリットが無かったとのコメントもある。

期待に関しては、大企業のみならずニッチな産業を手がける小さな企業への橋渡しを求めるものや、終了後時間が経って上がった成果についてもフォローを求めるものがある。

ii) コーディネータ

対象となったコーディネータへのアンケート発送数は435件であり、回収数は282件、回収率は64.8%である。回収された282件の担当する課題数は659件、この課題に対し一部の課題(8件)は記入が無く、分析対象にできた有効回答数は651件であった。さらに、複数の課題を担当したコーディネータが一部の課題に対して別のコーディネータに回答を依頼したケースが2件あり、コーディネータ単位では合計284件の意見が集まったので、分析は284件を基本とした。以下、アンケート設問のうち問1、問3、問4関連に関してはコーディネータ単位の284件をベースに、問2関連に関しては課題件数単位(659件)で分析する。さらにこの659件の課題に対し、研究者からのアンケート回答があったケースは496件(この中で5件がフォローアップ有無に関し無答)となっており、研究継続状況とのクロス分析ではこの491件を基本データとした。

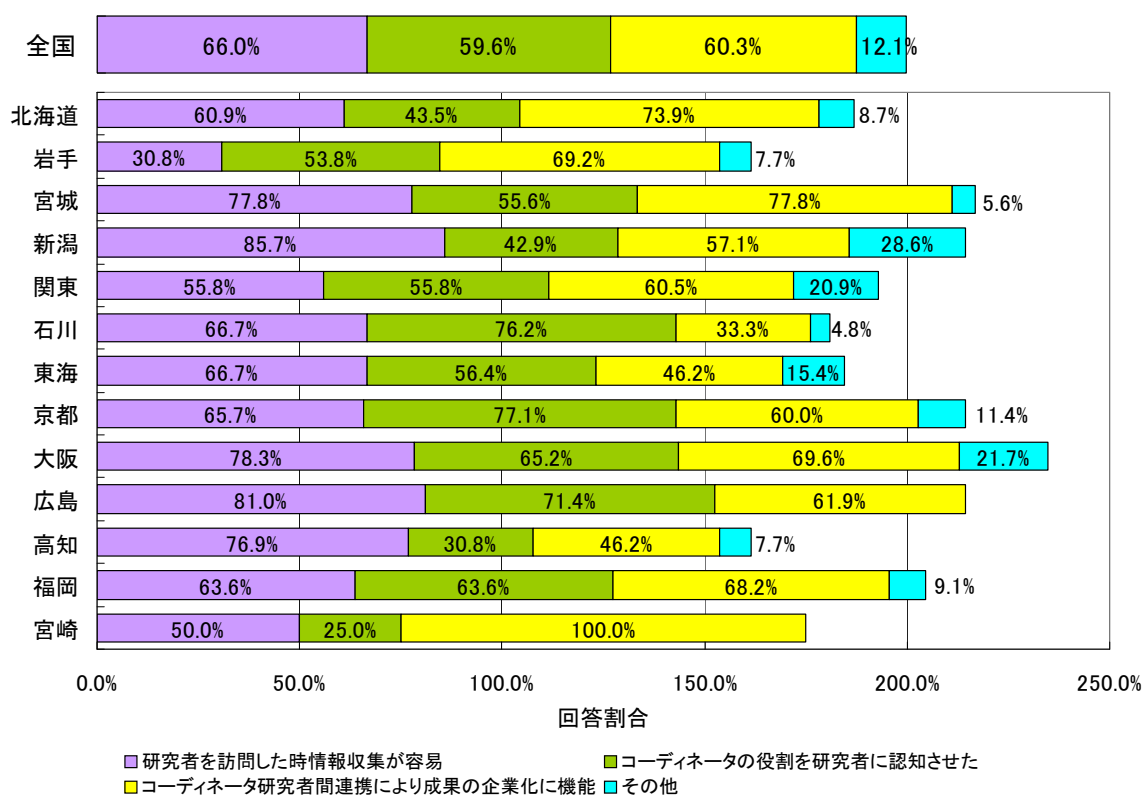
アンケートによる コーディネータの 活動状況分析	問1		問2				問3	問4
クロス分析	地域別	コーディネータ所属機関別	地域別	コーディネータ所属機関別	事後評価結果別	研究継続状況別	—	—
分析対象	コーディネータ		コーディネータ担当採択課題				研究者回答と一致課題	コーディネータ コーディネータ
分析対象件数	284		659				496	284 284
分析対象中の無答数	2		8				5	5 65

1. コーディネータ活動に対する本試験の役立ち具合

本試験がコーディネータの活動にどのように役立ったかについて、複数チェックを認める形で回答を求めた。

地域別

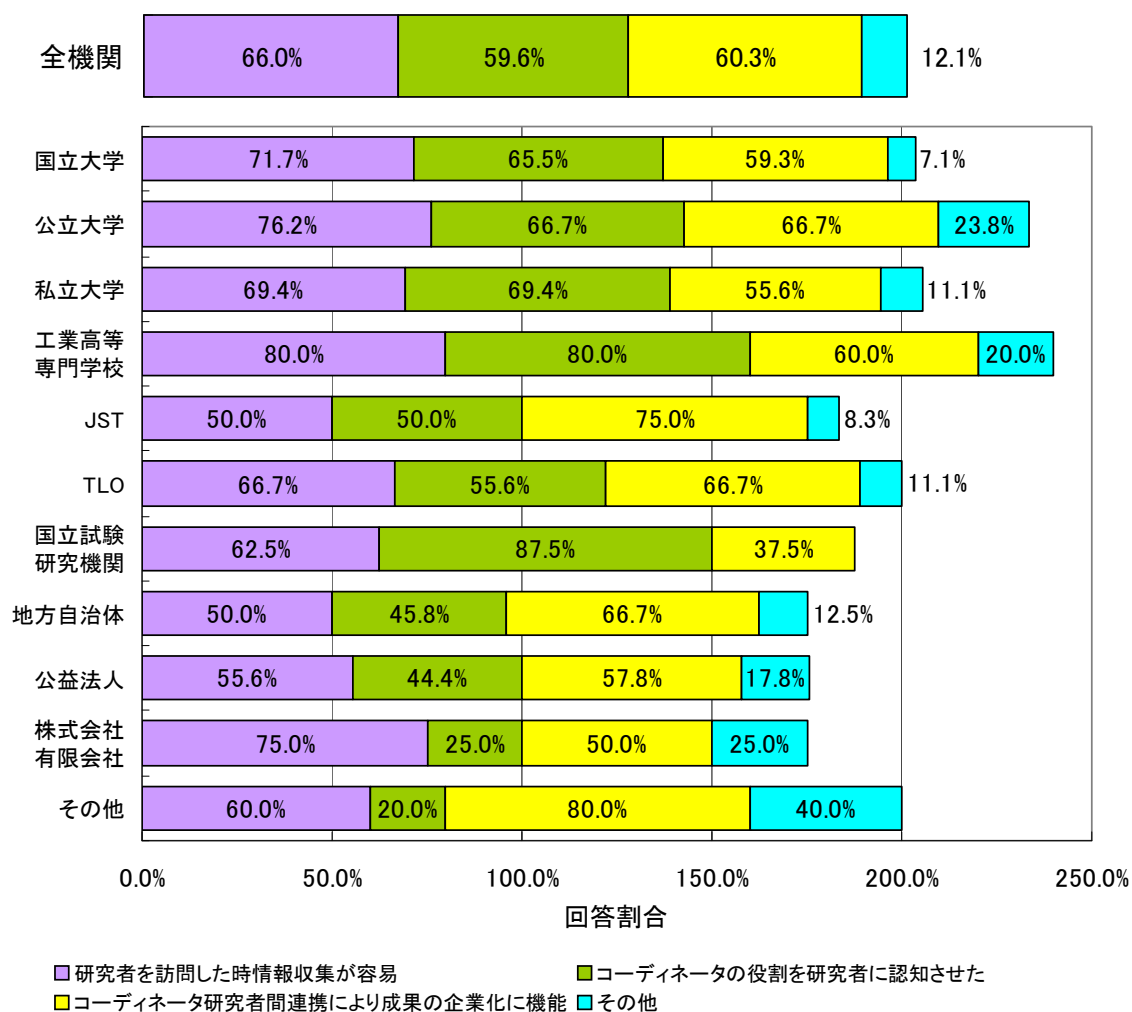
本試験のコーディネータ活動への役立ち具合：地域別（複数回答可）		全国	北海道	岩手	宮城	新潟	関東	石川	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎
① 研究者を訪問、情報収集を行いやすくなった	回答数	186	14	4	14	6	24	14	26	23	18	17	10	14	2
	回答割合	66.0%	60.9%	30.8%	77.8%	85.7%	55.8%	66.7%	66.7%	65.7%	78.3%	81.0%	76.9%	63.6%	50.0%
② コーディネータの役割を研究者に認知させることができた	回答数	168	10	7	10	3	24	16	22	27	15	15	4	14	1
	回答割合	59.6%	43.5%	53.8%	55.6%	42.9%	55.8%	76.2%	56.4%	77.1%	65.2%	71.4%	30.8%	63.6%	25.0%
③ コーディネータと研究者との連携可能、成果の企業化に有効機能	回答数	170	17	9	14	4	26	7	18	21	16	13	6	15	4
	回答割合	60.3%	73.9%	69.2%	77.8%	57.1%	60.5%	33.3%	46.2%	60.0%	69.6%	61.9%	46.2%	68.2%	100.0%
④ その他	回答数	34	2	1	1	2	9	1	6	4	5	0	1	2	0
	回答割合	12.1%	8.7%	7.7%	5.6%	28.6%	20.9%	4.8%	15.4%	11.4%	21.7%	0.0%	7.7%	9.1%	0.0%
無答数		2											1	1	
回答総数		284	23	13	18	7	43	21	39	35	23	21	14	23	4
有効回答数（回答総数－無答数）		282	23	13	18	7	43	21	39	35	23	21	13	22	4



- ① 本試験はコーディネータの活動に対し、全体では「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」(66. 0%)、「コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた」(59. 6%)、「コーディネータと研究者との連携が可能となり成果の企業化に有効に機能」(60. 3%)の3選択肢に、全回答者がほぼ同じ割合で回答している。
- ② 地域別では、「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」を新潟(85. 7%)、広島(81. 0%)、大阪(78. 3%)、高知(76. 9%)、東海(66. 7%)が、「コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた」を石川(76. 2%)、京都(77. 1%)が、「コーディネータと研究者との連携が可能となり成果の企業化に有効に機能」を北海道(73. 9%)、岩手(69. 2%)が、それぞれの地域の中でトップの割合を占めている。関東と福岡はこれら3項目に関し、ほぼ同等の割合、宮城は「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」と「コーディネータと研究者との連携が可能となり成果の企業化に有効に機能」が同割合となっている。
- ③ 「その他」を選択した回答数は34件(6. 1%)であるが、この中で前3設問「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」、「コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた」、「コーディネータと研究者との連携が可能となり成果の企業化に有効に機能」のいずれかを同時に選択したケースが23件あり、残り11件が「その他」のみを選択している。この11件のうちコメントを見ると、前3設問のいずれかに近い内容が幾つかあり、殆どが前3設問の中に含まれると言える。

コーディネータ所属機関別

本試験のコーディネータ活動への 役立ち具合所属機関分類 (複数回答可)		全機 関	国立 大学	公立 大学	私立 大学	工業 高等 専門 学校	JST	TLO	国立 試験 研究 機関	地方 自治 体	公益 法人	株式 会社 有限 会社	その他
① 研究者を訪問、情報収集を 行いやすくなった	回答数	186	81	16	25	4	6	6	5	12	25	3	3
	回答割合	66.0%	71.7%	76.2%	69.4%	80.0%	50.0%	66.7%	62.5%	50.0%	55.6%	75.0%	60.0%
② コーディネータの役割を研究 者に認知させることができた	回答数	168	74	14	25	4	6	5	7	11	20	1	1
	回答割合	59.6%	65.5%	66.7%	69.4%	80.0%	50.0%	55.6%	87.5%	45.8%	44.4%	25.0%	20.0%
③ コーディネータと研究者との連携 可能、成果の企業化に有効機能	回答数	170	67	14	20	3	9	6	3	16	26	2	4
	回答割合	60.3%	59.3%	66.7%	55.6%	60.0%	75.0%	66.7%	37.5%	66.7%	57.8%	50.0%	80.0%
④ その他	回答数	34	8	5	4	1	1	1	0	3	8	1	2
	回答割合	12.1%	7.1%	23.8%	11.1%	20.0%	8.3%	11.1%	0.0%	12.5%	17.8%	25.0%	40.0%
無答数		2	1						1	0			
回答総数		284	114	21	36	5	12	9	9	24	45	4	5
有効回答数(回答総数－無答数)		282	113	21	36	5	12	9	8	24	45	4	5



- ① コーディネータ所属機関別では、「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」を多く挙げた機関は、公立大学(76. 2%)、国立大学(71. 7%)であり、「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」と「コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた」が同率でトップの機関は私立大学(64. 9%)、「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」と「コーディネータと研究者との連携が可能となり成果の企業化に有効に機能」が同率トップの機関はTLO(66. 7%)である。以上から「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」が多くの機関でトップとなっている。
- ② 同様に「コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた」をトップに挙げた機関は国立試験研究機関(87. 5%)である。前設問「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」と同率トップの私立大学を合わせると2機関となる。
- ③ また、「コーディネータと研究者との連携が可能となり成果の企業化に有効に機能」をトップに挙げた機関はJST(75. 0%)、地方自治体(66. 7%)、公益法人(57. 8%)である。前々設問「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」と同率トップのTLOと併せると、4機関となる。
- ④ 本試験の役立ち具合はそれぞれの割合が多い事項に各機関の特徴が現れていると言える。

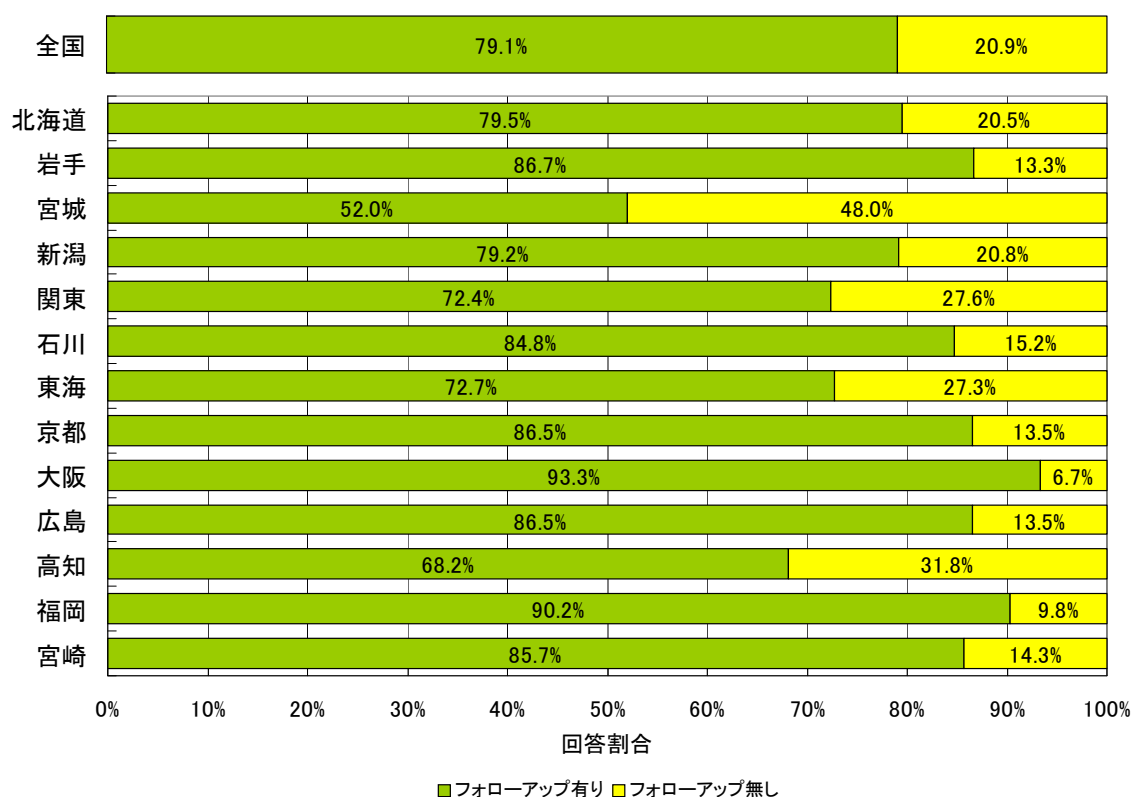
2. 本試験採択課題の終了後のフォローアップ状況

本試験終了後もコーディネータとしての役目は継続することになるが、採択課題に関して引続きフォローアップを続行しているかどうかを聞いた。以下は課題数単位で分析する。

2.1 本試験終了後のフォローアップの有無

地域別

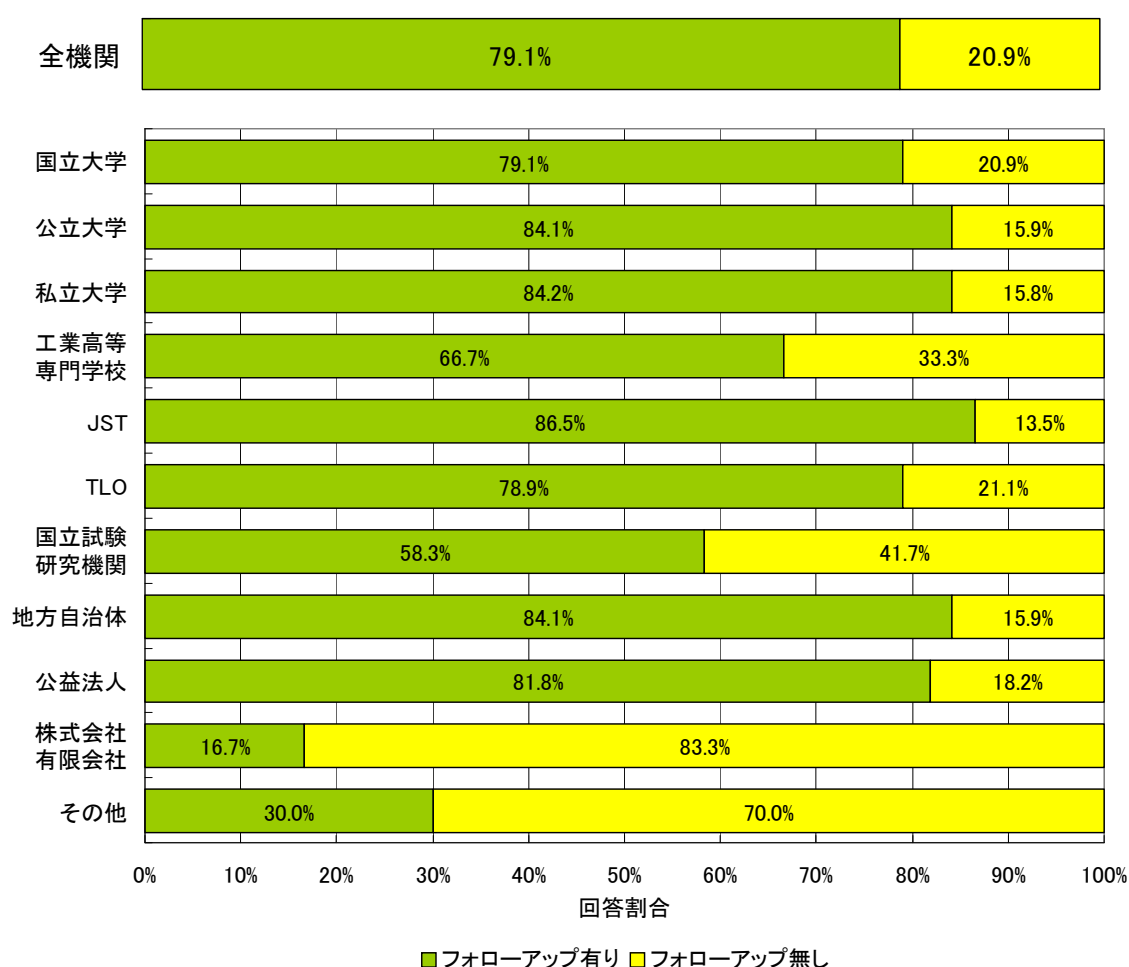
本試験終了後の フォローアップの有無 (単数回答)		全国	北海道	岩手	宮城	新潟	関東	石川	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎
① フォローアップ有り	回答数	515	35	26	26	19	42	39	72	77	42	64	30	37	6
	回答割合	79.1%	79.5%	86.7%	52.0%	79.2%	72.4%	84.8%	72.7%	86.5%	93.3%	86.5%	68.2%	90.2%	85.7%
② フォローアップ無し	回答数	136	9	4	24	5	16	7	27	12	3	10	14	4	1
	回答割合	20.9%	20.5%	13.3%	48.0%	20.8%	27.6%	15.2%	27.3%	13.5%	6.7%	13.5%	31.8%	9.8%	14.3%
無答数		8					3					3	1	1	
回答総数		659	44	30	50	24	61	46	99	89	45	77	45	42	7
有効回答数 (回答総数－無答数)		651	44	30	50	24	58	46	99	89	45	74	44	41	7



- ① 全体では、フォローアップを継続している割合(79.1%)が、中止している割合(20.9%)の約4倍となっている。本試験終了後といえども、各コーディネータは大多数が担当した課題に関心を払い、さらなる展開に注力していることが分かる。
- ② 地域別では大阪(93.3%)、福岡(90.2%)が群を抜いており、続いて岩手(86.7%)、京都(86.5%)、広島(86.5%)、宮崎(85.7%)、石川(84.8%)が高い。
- ③ 若干他地域よりフォローアップ継続の割合が少ないのは宮城(52.0%)である。コメント欄には、さらなる研究の進展を先生にお願いしていると言った、先生に一任型が3件見られる。
- ④ コメント記入欄からフォローアップの状況をピックアップすると
- ・企業との共同研究が進み、今年度末には商品化できる見通しがついたので、特許の実施許諾契約を調整中である。
 - ・研究成果や課題、改善点を基に県内企業と共に実用化を図りつつある。
 - ・本試験で得られた成果を踏まえ、さらに機能化を向上させて実用化に向け進展させる内容の研究提案で、平成20年度シーズ発掘試験に、共同して申請した。
 - ・更なる研究発展に向けた競争的資金獲得等への提案に対するフォローや、事業化に向けた周辺技術の動向調査、技術展示会・イベント等での情報収集を行っている。
 - ・平成19年度に異動となったためフォローアップは行っていない。
 - ・優れた成果が得られた結果、複数の有力企業からアプローチがあり、敢えてコーディネートの必要がなくなったので、以後の展開を研究者に任せている。
 - ・代表研究者が2007年に他大学に異動したので、担当コーディネータを変更した。

コーディネータ所属機関別

本試験終了後の フォローアップの有無 所属機関別(単数回答)		全機 関	国立 大学	公立 大学	私立 大学	工業 高等 専門 学校	JST	TLO	国立 試験 研究 機関	地方 自治 体	公益 法人	株式 会社 有限 会社	その他
① フォローアップ 有り	回答数	515	257	37	48	6	32	15	7	37	72	1	3
	回答割合	79.1%	79.1%	84.1%	84.2%	66.7%	86.5%	78.9%	58.3%	84.1%	81.8%	16.7%	30.0%
② フォローアップ 無し	回答数	136	68	7	9	3	5	4	5	7	16	5	7
	回答割合	20.9%	20.9%	15.9%	15.8%	33.3%	13.5%	21.1%	41.7%	15.9%	18.2%	83.3%	70.0%
無答数		8	5		1				1	0	1		
回答総数		659	330	44	58	9	37	19	13	44	89	6	10
有効回答数 (回答総数－無答数)		651	325	44	57	9	37	19	12	44	88	6	10



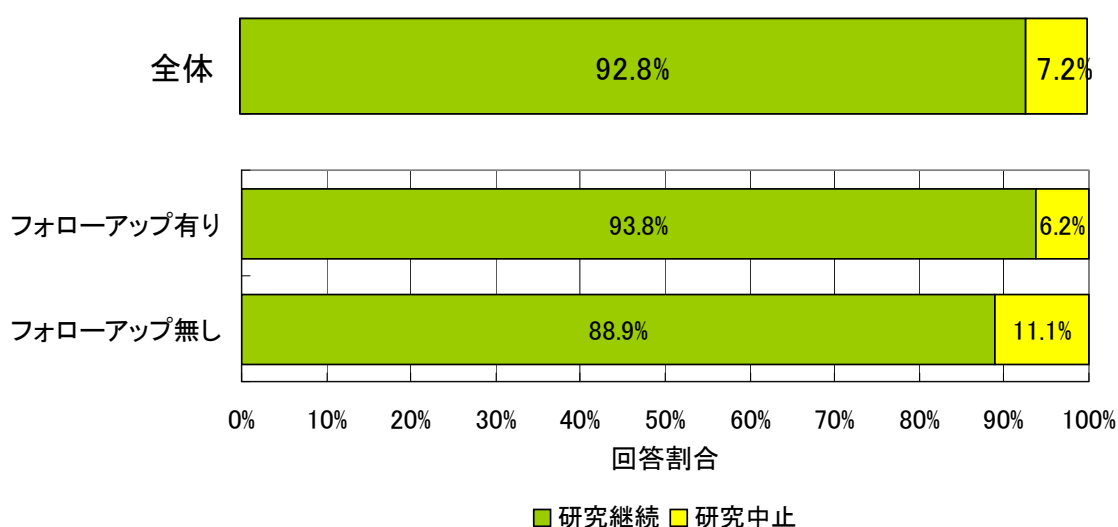
- ① フォローアップを継続しているコーディネータの割合は、JST所属者が86.5%と最も高く、次いで私立大学(84.2%)、地方自治体(84.1%)、公立大学(84.1%)、公益法人(81.8%)の順となっている。
- ② フォローアップ継続割合の少ないのは国立試験研究機関(58.3%)である。

研究の継続状況別

本試験終了後のフォローアップの有無と研究継続状況(単数回答)		研究継続	研究中止	無答数	合計
① フォローアップ継続	回答数	362	24	4	390
	回答割合	93.8%	6.2%	—	
② フォローアップ中止	回答数	88	11	2	101
	回答割合	88.9%	11.1%	—	
全体(合計)	回答数	450	35	6	491
	回答割合	92.8%	7.2%	—	

注1) 回答割合は研究継続と研究中止の比率を示す。

注2) 全体にはフォローアップ有無に関する無答分5件(研究継続3件、研究中止2件)は含まれていない。



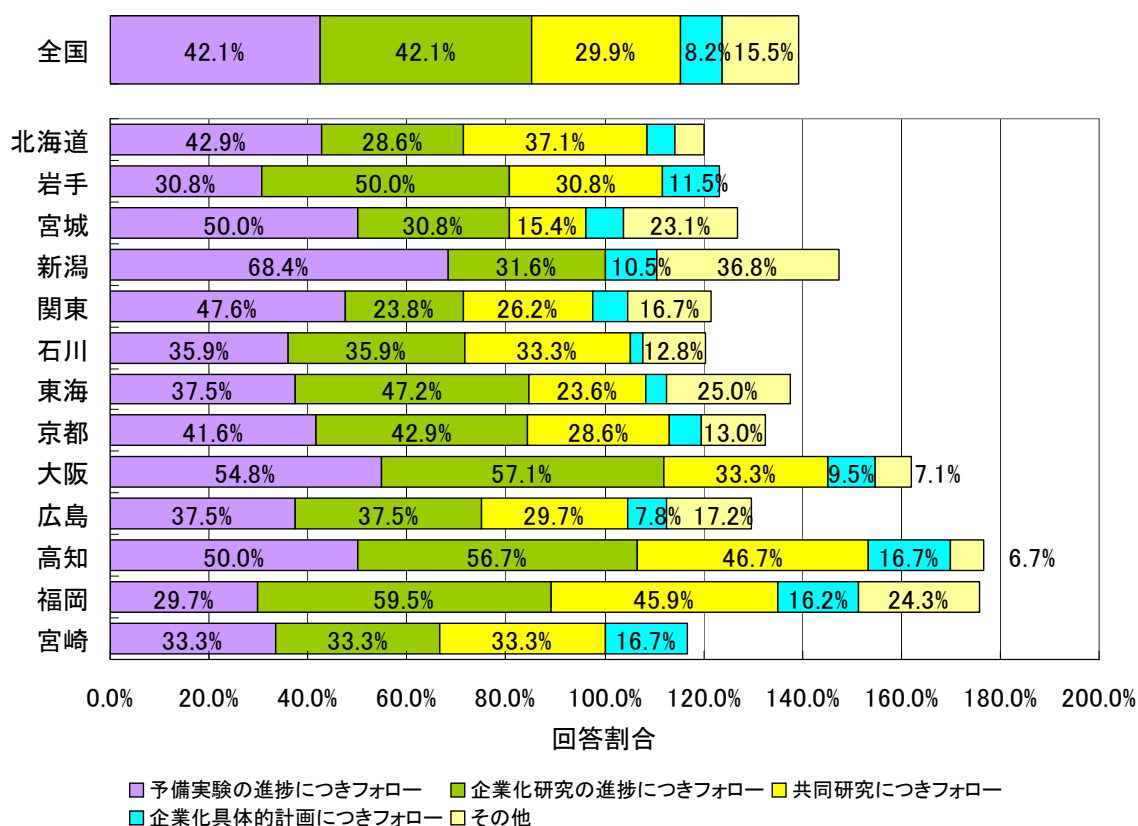
- ① 代表研究者からの回答(全回答数713件)と、担当コーディネータからの回答(回答者数284件、担当課題数659件)との相互の連携ができた課題数は、496件(75.3%)であった。この中で5件はフォローアップ有無の回答が無く、491件を分析ベースとした。
- ② コーディネータがフォローアップを継続している課題(390件)は、当然ながらその課題の研究者も研究を継続している割合(362件、93.8%)が高い。
- ③ 一方、コーディネータがフォローアップを中止している課題(101件)には、多くの研究者(88件、88.9%)が研究を継続している形となっている。フォローアップ中止の理由は後述(2.3節参照)のように、過半数が人事異動によるもので、研究進捗状況から実用化に向けさらなる研究が必要と認識し、中止している件数は少ない。

2.2 フォローアップの継続状況

フォローアップを継続していると回答した場合のフォローアップの活動内容を聞いた（複数回答可）。なお、割合は前の2.1節で示した有効回答数を基準に取っているが、ここでは混乱を避けるため該当課題数として表示した。以下同様。

地域別

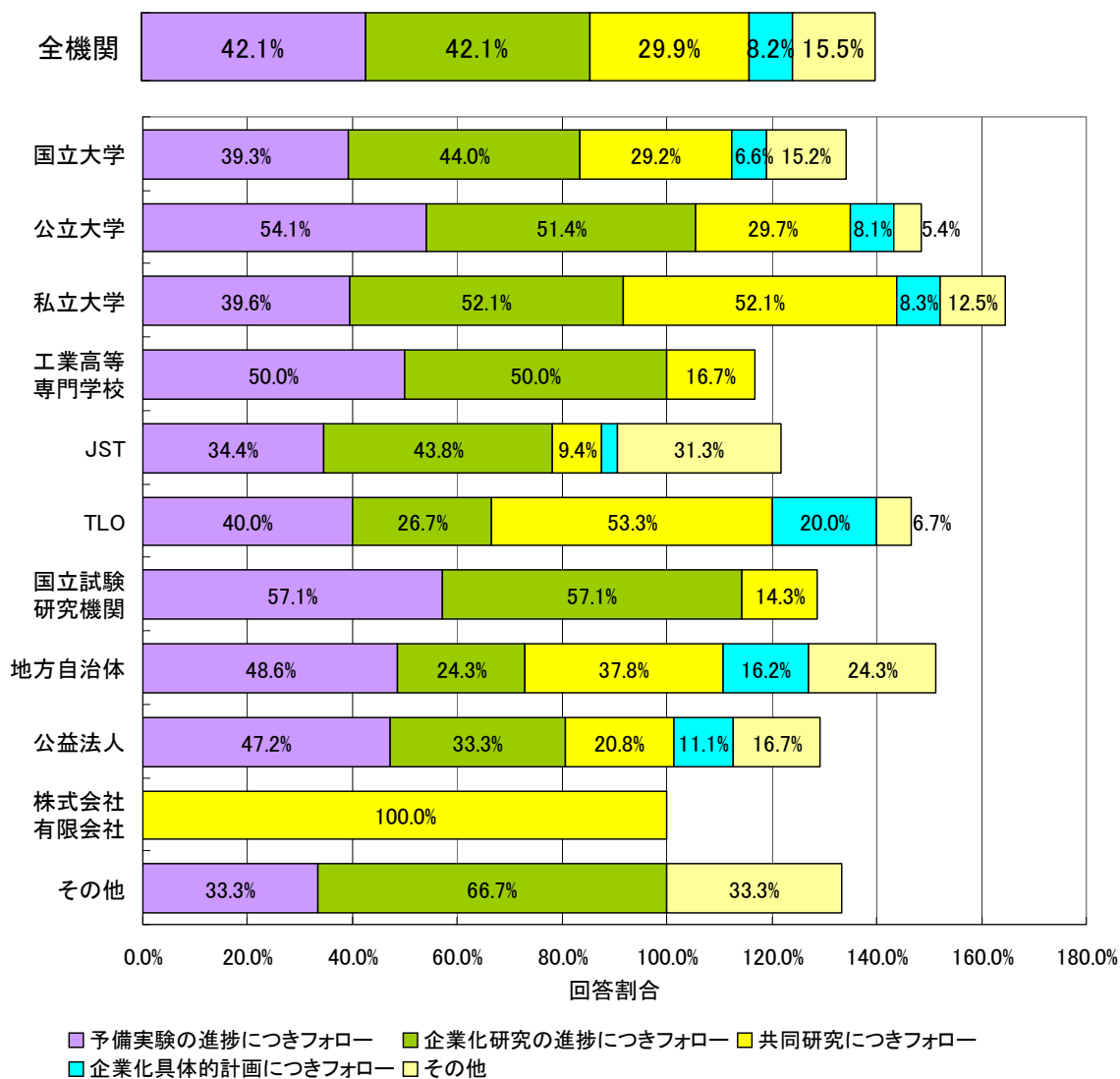
フォローアップ継続状況 地域別（複数回答可）		全国	北海道	岩手	宮城	新潟	関東	石川	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎
① 引続き予備実験の進捗についてフォロー	回答数	217	15	8	13	13	20	14	27	32	23	24	15	11	2
	回答割合	42.1%	42.9%	30.8%	50.0%	68.4%	47.6%	35.9%	37.5%	41.6%	54.8%	37.5%	50.0%	29.7%	33.3%
② 企業化に向けた研究の進捗についてフォロー	回答数	217	10	13	8	6	10	14	34	33	24	24	17	22	2
	回答割合	42.1%	28.6%	50.0%	30.8%	31.6%	23.8%	35.9%	47.2%	42.9%	57.1%	37.5%	56.7%	59.5%	33.3%
③ 企業との共同研究についてフォロー	回答数	154	13	8	4	0	11	13	17	22	14	19	14	17	2
	回答割合	29.9%	37.1%	30.8%	15.4%	0.0%	26.2%	33.3%	23.6%	28.6%	33.3%	29.7%	46.7%	45.9%	33.3%
④ 企業化の具体的計画についてフォロー	回答数	42	2	3	2	2	3	1	3	5	4	5	5	6	1
	回答割合	8.2%	5.7%	11.5%	7.7%	10.5%	7.1%	2.6%	4.2%	6.5%	9.5%	7.8%	16.7%	16.2%	16.7%
⑤ その他	回答数	80	2	0	6	7	7	5	18	10	3	11	2	9	0
	回答割合	15.5%	5.7%	0.0%	23.1%	36.8%	16.7%	12.8%	25.0%	13.0%	7.1%	17.2%	6.7%	24.3%	0.0%
該当課題数		515	35	26	26	19	42	39	72	77	42	64	30	37	6



- ① 全国ベースで見た現在の活動状況は、「引き続き予備実験の進捗についてフォローを行っている」(42.1%)、「企業化に向けた研究の進捗についてフォローを行っている」(42.1%)、「企業との共同研究についてフォローを行っている」(29.9%)、「その他」(15.5%)、「企業化の具体的計画についてフォローを行っている」(8.2%)の順となっている。つまり、「引き続き予備実験の進捗についてフォローを行っている」、「企業化に向けた研究の進捗についてフォローを行っている」、「企業との共同研究についてフォローを行っている」の3つのケースで殆どを占めている。
- ② 各地域の中で特徴的なケースをピックアップすると、「引き続き予備実験の進捗についてフォローを行っている」が他の設問に比較しウエイトが高い地域は新潟(68.4%)、大阪(54.8%)、宮城(50.0%)、高知(50.0%)、同様に「企業化に向けた研究の進捗についてフォローを行っている」のウエイトが高い地域は福岡(59.5%)、大阪(57.1%)、高知(56.7%)、岩手(50.0%)であるが、残りの設問については、回答数が少なくばらつきが大きい。
- ③ 複数回答可としたため、各地域の合計が100%を超えているが、複数回答数の多い地域は高知(1回答あたり平均1.77件)、福岡(1.76件)、大阪(1.62件)、新潟(1.47件)である。
- ④ その他のみを選択した回答から代表的なコメントを以下に示す。
- ・企業との共同研究が進み、今年度末には商品化できる見通しがついたので、特許の実施許諾契約を調整中である。
 - ・研究成果や課題、改善点を基に県内企業と共に実用化を図りつつある。
 - ・本試験で得られた成果を踏まえ、さらに機能化を向上させて実用化に向け進展させる内容の研究提案で、平成20年度シーズ発掘試験に、共同して申請した。
 - ・更なる研究発展に向けた競争的資金獲得等への提案に対するフォローや、事業化に向けた周辺技術の動向調査、技術展示会・イベント等での情報収集を行っている。

コーディネータ所属機関別

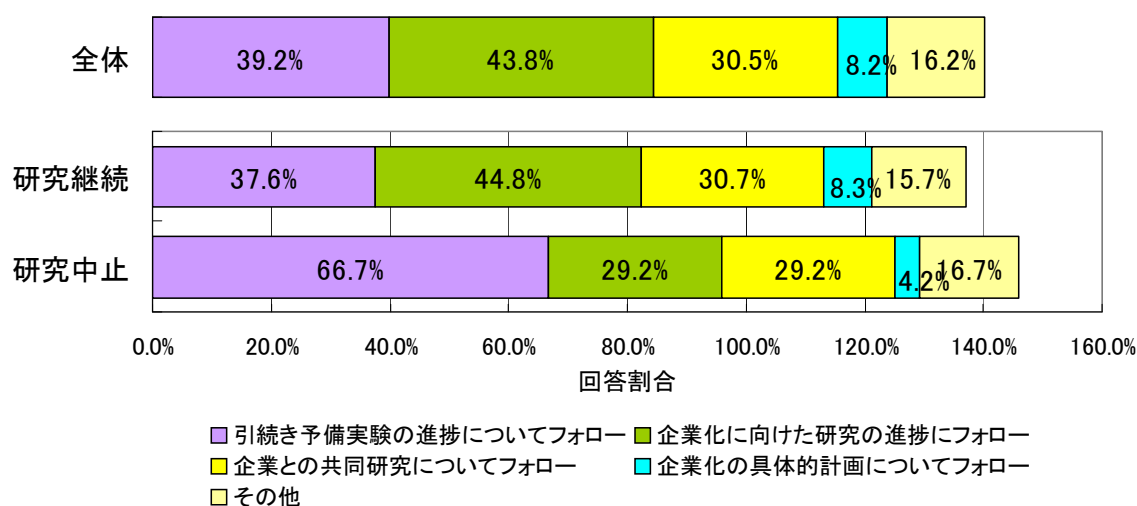
フォローアップ継続状況 コーディネータ所属機関別 (複数回答可)		全機 関	国立 大学	公立 大学	私立 大学	工業 高等 専門 学校	JST	TLO	国立 試験 研究 機関	地方 自治 体	公益 法人	株式 会社 有限 会社	その他
① 引続き予備実験の 進捗についてフォロー	回答数	217	101	20	19	3	11	6	4	18	34	0	1
	回答割合	42.1%	39.3%	54.1%	39.6%	50.0%	34.4%	40.0%	57.1%	48.6%	47.2%	0.0%	33.3%
② 企業化に向けた研 究の進捗にフォロー	回答数	217	113	19	25	3	14	4	4	9	24	0	2
	回答割合	42.1%	44.0%	51.4%	52.1%	50.0%	43.8%	26.7%	57.1%	24.3%	33.3%	0.0%	66.7%
③ 企業との共同研究 についてフォロー	回答数	154	75	11	25	1	3	8	1	14	15	1	0
	回答割合	29.9%	29.2%	29.7%	52.1%	16.7%	9.4%	53.3%	14.3%	37.8%	20.8%	100.0%	0.0%
④ 企業化の具体的 計画についてフォロー	回答数	42	17	3	4	0	1	3	0	6	8	0	0
	回答割合	8.2%	6.6%	8.1%	8.3%	0.0%	3.1%	20.0%	0.0%	16.2%	11.1%	0.0%	0.0%
⑤ その他	回答数	80	39	2	6	0	10	1	0	9	12	0	1
	回答割合	15.5%	15.2%	5.4%	12.5%	0.0%	31.3%	6.7%	0.0%	24.3%	16.7%	0.0%	33.3%
該当課題数		515	257	37	48	6	32	15	7	37	72	1	3



- ① 回答数10件未満の国立試験研究機関(7件)、工業高等専門学校(6件)、その他(3件)、株式会社・有限会社(1件)を除きコーディネータ所属機関間の比較を行うと、「引き続き予備実験の進捗についてフォロー」が他より高い割合を持つ機関は、公立大学(54.1%)、地方自治体(48.6%)、公益法人(47.2%)である。同様に「企業化に向けた研究の進捗についてフォロー」が高い機関は私立大学(52.1%)、公立大学(51.4%)、国立大学(44.8%)、JST(43.8%)であり、「企業との共同研究についてフォロー」が高い機関はTLO(53.3%)、私立大学(52.1%)、地方自治体(37.8%)である。割合の高い機関は他の機関に比較し、それぞれのフォローアップ活動に注力していると言える。
- ② 一方、各機関内で設問5件のどれに注力しているかを見ると、「引き続き予備実験の進捗についてフォロー」がトップを占める機関は、公立大学、公益法人、地方自治体であり、「企業化に向けた研究の進捗についてフォロー」がトップを占める機関は国立大学、私立大学、JSTである。回答数が少ないが「企業との共同研究についてフォロー」がトップを占める機関は、私立大学とTLOである。なお、「企業化の具体的計画についてフォロー」と「その他」がトップを占める機関は無い。
- ③ 私立大学は「企業化に向けた研究の進捗についてフォロー」と「企業との共同研究についてフォロー」が共に同数(25件、52.1%)でトップを占めている。
- ④ 企業化に近いと考えられる「企業との共同研究についてフォロー」と「企業化の具体的計画についてフォロー」の両者合計割合が大きいコーディネータ所属機関のベスト3は、TLO(73.3%)、私立大学(60.4%)、地方自治体(40.2%)である。一方、研究進捗に重点があると考えられる「引き続き予備実験の進捗についてフォロー」と「企業化に向けた研究の進捗についてフォロー」の両者合計割合が大きい機関のベスト3は、公立大学(105.4%)、私立大学(91.7%)、国立大学(83.3%)である。

研究の継続状況別

フォローアップの継続状況 研究継続状況別 (複数回答可)		フォローアップ 継続全体	研究継続	研究中止	研究状況無答
① 引き続き予備実験の 進捗についてフォロー	回答数	153	136	16	1
	回答割合	39.2%	37.6%	66.7%	25.0%
② 企業化に向けた 研究の進捗についてフォロー	回答数	171	162	7	2
	回答割合	43.8%	44.8%	29.2%	50.0%
③ 企業との共同研究 についてフォロー	回答数	119	111	7	1
	回答割合	30.5%	30.7%	29.2%	25.0%
④ 企業化の具体的計画 についてフォロー	回答数	32	30	1	1
	回答割合	8.2%	8.3%	4.2%	25.0%
⑤ その他	回答数	63	57	4	2
	回答割合	16.2%	15.7%	16.7%	50.0%
該当課題数		390	362	24	4



- ① フォローアップを継続している課題全体390件の中で、研究継続状況別にコーディネータの活動内容を複数回答容認で見ると、「企業化に向けた研究の進捗についてフォローを行っている」(43. 8%)がトップを占め、次いで「引き続き予備実験の進捗についてフォローを行っている」(39. 2%)、「企業との共同研究についてフォローを行っている」(30. 5%)が続く。
- ② これを研究継続の課題(362件)のみで見ると、「企業化に向けた研究の進捗についてフォローを行っている」(44. 8%)がトップを占め、次いで「引き続き予備実験の進捗についてフォローを行っている」(37. 6%)、「企業との共同研究についてフォローを行っている」(30. 7%)となっており、数が多いことから全体傾向と一致する。
- ③ 研究中止の課題(24件)の中では、課題数が少ないので議論が困難であるが、活動内容は「引き続き予備実験の進捗についてフォローを行っている」(66. 7%)が

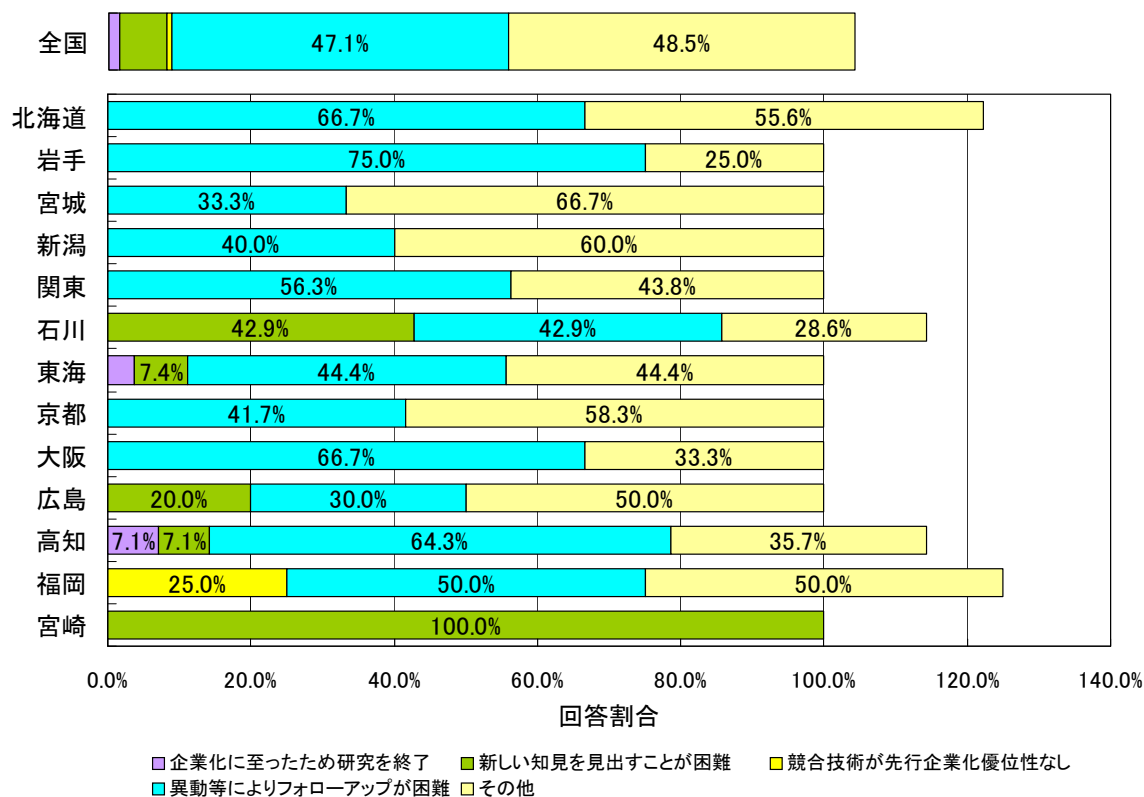
トップで、次いで「企業化に向けた研究の進捗についてフォローを行っている」(29.2%)、「企業との共同研究についてフォローを行っている」(29.2%)の順となっており、上記②の研究継続のケースとかなり違っている。

2.3 フォローアップ中止の理由

フォローアップを中止した理由を、複数回答可のもとで担当する課題ごとに聞いた。
なお、割合は前の2.1節で示した有効回答数を基準に取っているが、前節同様ここ
では混乱を避けるため該当課題数として表示した。以下同様。

地域別

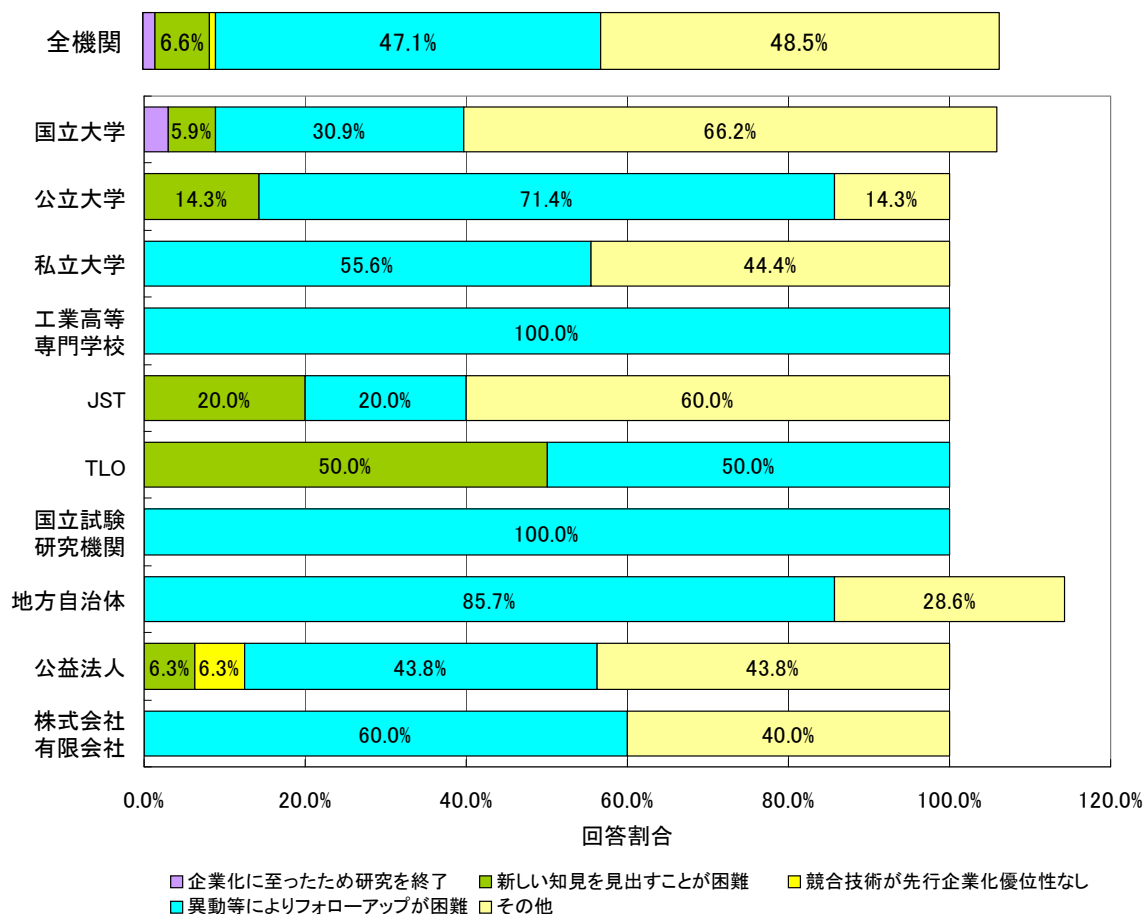
フォローアップ中止の理由 地域別(複数回答可)		全国	北海道	岩手	宮城	新潟	関東	石川	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎
① 企業化に至ったため研究を終了	回答数	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	回答割合	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
② 新しい知見を見出すことが困難	回答数	9	0	0	0	0	0	3	2	0	0	2	1	0	1
	回答割合	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	7.4%	0.0%	0.0%	20.0%	7.1%	0.0%	100.0%
③ 競合技術が先行企業化優位性なし	回答数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	回答割合	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
④ 異動等によりフォローアップが困難	回答数	64	6	3	8	2	9	3	12	5	2	3	9	2	0
	回答割合	47.1%	66.7%	75.0%	33.3%	40.0%	56.3%	42.9%	44.4%	41.7%	66.7%	30.0%	64.3%	50.0%	0.0%
⑤ その他	回答数	66	5	1	16	3	7	2	12	7	1	5	5	2	0
	回答割合	48.5%	55.6%	25.0%	66.7%	60.0%	43.8%	28.6%	44.4%	58.3%	33.3%	50.0%	35.7%	50.0%	0.0%
該当課題数		136	9	4	24	5	16	7	27	12	3	10	14	4	1



- ① フォローアップを中止した課題136件の中で複数回答容認のもと、全体で142件の回答があり、この中に成功例となる「企業化に至ったため研究を終了した」が2件(136課題の1.5%)存在した。
- ② 技術的優位性を見出せなくなってフォローアップを中止したケースに相当する、「新しい知見を見出すことが非常に困難になったため研究を中止した」、「競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため研究を中止した」の合計は、全体で10件(7.4%)である。
- ③ フォローアップ中止の具体的でかつ最大の理由は「異動等によりフォローアップが困難となったため」64件(47.1%)と言う異動関連である。記入されたコメントから見ると、代表研究者の異動よりコーディネータ自身の異動が多い。
- ④ 具体的な理由が見えにくい「その他」は、全体で66件(48.5%)あるが、コメント欄から推察すると異動がらみが多く、担当から外れた場合と、新任で引継ぎをしたばかりで活動が未だできていないケースとで合計17件あり、上記③のケースと合わせて考えるべきである。なお、「その他」にチェックを入れたコーディネータは41名であり、担当した課題毎に違ったコメントを記入したケースと、案件全てに同じコメントを記入したケースもあり、個々に考える必要がある。
- ⑤ 地域的な分析は、数が少ないので議論するには無理があるが、上記①のケースで成功例2件が東海(1件)と高知(1件)から出ているのは特徴の一つである。
- ⑥ その他のみを選択した回答から代表的なコメントを以下に示す。
 - ・平成19年度に異動となったためフォローアップは行っていない。
 - ・優れた成果が得られた結果、複数の有力企業からアプローチがあり、敢えてコーディネートの必要がなくなったので、以後の展開を研究者に任せている。
 - ・代表研究者が2007年に他大学に異動したので、担当コーディネータを変更した。

コーディネータ所属機関別

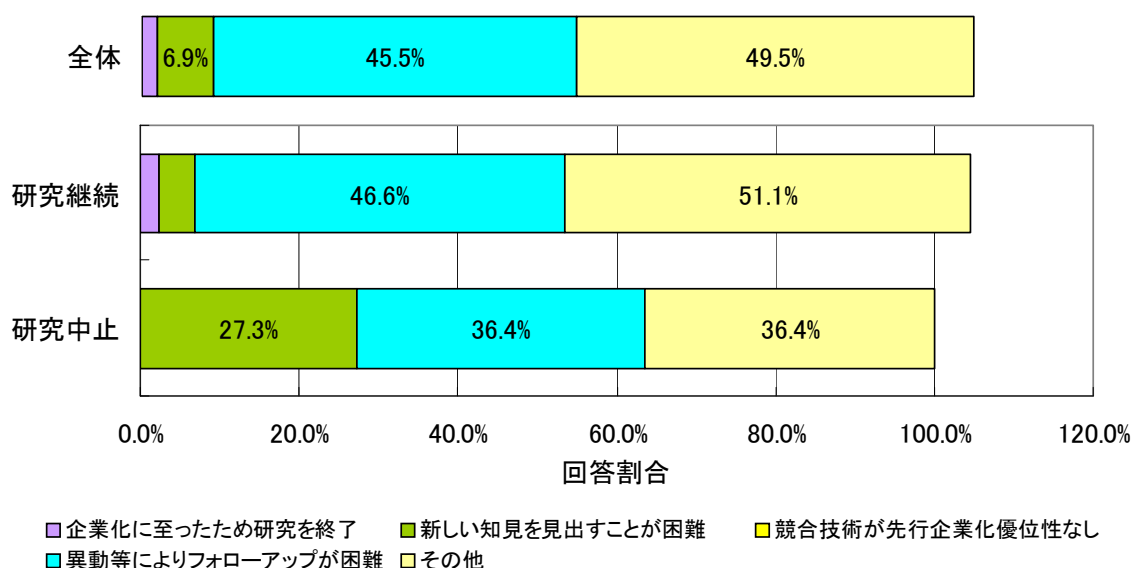
フォローアップ中止の理由 コーディネータ所属機関別 (複数回答可)		全機 関	国立 大学	公立 大学	私立 大学	工業高 等専門 学校	JST	TLO	国立 試験 研究 機関	地方 自治 体	公益 法人	株式 会社 有限 会社	その 他
① 企業化に至ったため研究を終了	回答数	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	回答割合	1.5%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
② 新しい知見を見出すことが困難	回答数	9	4	1	0	0	1	2	0	0	1	0	0
	回答割合	6.6%	5.9%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
③ 競合技術が先行企業化優位性なし	回答数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	回答割合	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
④ 異動等によりフォローアップが困難	回答数	64	21	5	5	3	1	2	5	6	7	3	6
	回答割合	47.1%	30.9%	71.4%	55.6%	100.0%	20.0%	50.0%	100.0%	85.7%	43.8%	60.0%	85.7%
⑤ その他	回答数	66	45	1	4	0	3	0	0	2	7	2	2
	回答割合	48.5%	66.2%	14.3%	44.4%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	28.6%	43.8%	40.0%	28.6%
該当課題数		136	68	7	9	3	5	4	5	7	16	5	7



- ① 各コーディネータ所属機関ともフォローアップを中止した回答数が少なく、それぞれの特徴を分析するのが困難な中で、回答数10件以上の国立大学(68件)、公益法人(16件)を比較すると、国立大学は前述の成功例「企業化に至ったため研究を終了した」を2件有することと、「その他」(66. 2%)が過半数を占めていること、公益法人では「異動等によりフォローアップが困難となったため」と「その他」が共に43. 8%を占め異動関連が理由の大半であることで、これらがそれぞれの所属機関の特徴となっている。
- ② 数は少ないが、他の機関に比較し「新しい知見を見出すことが非常に困難なため」の割合が、TLO(50. 0%)、JST(20. 0%)、公立大学(14. 3%)に多い。

研究の継続状況別

フォローアップ中止の理由 研究継続状況別 (複数回答可)		フォローアップ 中止全体	研究継続	研究中止	研究状況無答
① 企業化に至ったため研究を終了	回答数	2	2	0	0
	回答割合	2.0%	2.3%	0.0%	0.0%
② 新しい知見を見出すことが困難	回答数	7	4	3	0
	回答割合	6.9%	4.5%	27.3%	0.0%
③ 競合技術が先行企業化優位性なし	回答数	0	0	0	0
	回答割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
④ 異動等によりフォローアップが困難	回答数	46	41	4	1
	回答割合	45.5%	46.6%	36.4%	50.0%
⑤ その他	回答数	50	45	4	1
	回答割合	49.5%	51.1%	36.4%	50.0%
該当課題数		101	88	11	2

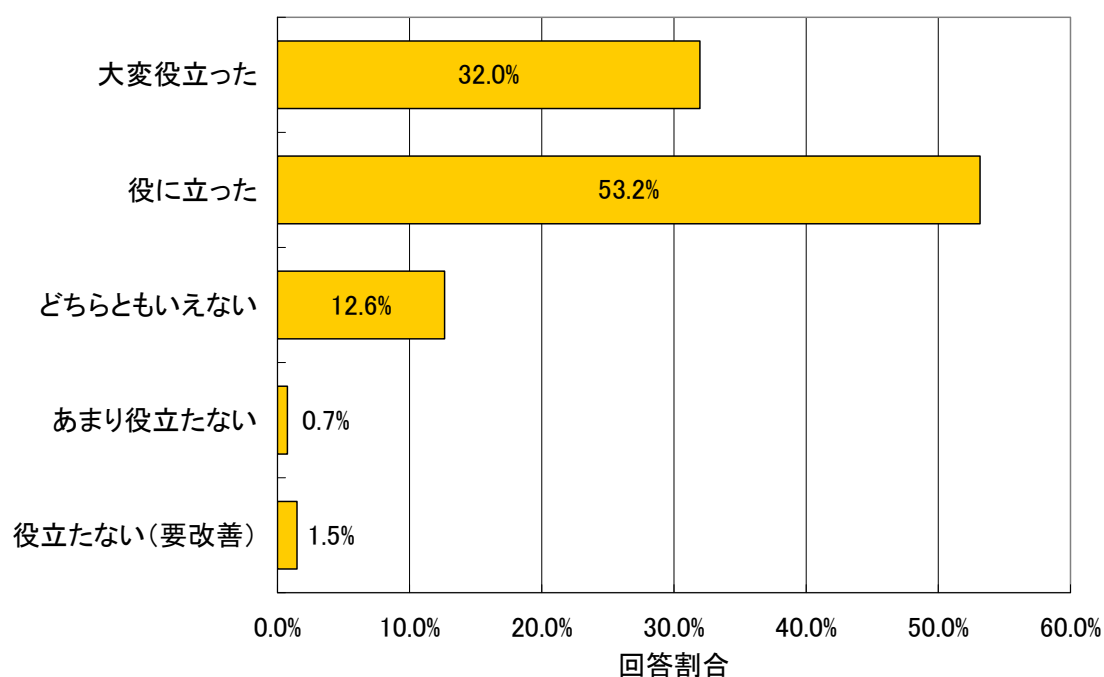


- ① 研究を継続している課題でフォローアップを中止した理由は、「その他」と「異動等によりフォローアップが困難となった」(両者合計97.7%)であるが、「その他」のコメントにはコーディネータの異動が原因となっているものがあることから、異動関連が過半数を占めていると言える。なお、企業化を達成しフォローアップを終了した「企業化に至ったため研究を終了した」の2件は、研究継続のグループに入っている。
- ② 研究中止の課題には「新しい知見を見出すことが非常に困難になったため研究を中止した」の割合が増えている(27.3%)ことから、コーディネータから見てさらなる展開が困難と見ているケースが多いことを示している。

3. 本試験の利用に係る地域イノベーションプラザ／サテライトへの感想

コーディネータから見た地域イノベーションプラザ／サテライトの行った本試験へのサポートに対する評価を、6種の設問のいずれか一つを選択する形で聞いた。その結果を表とグラフで示す。

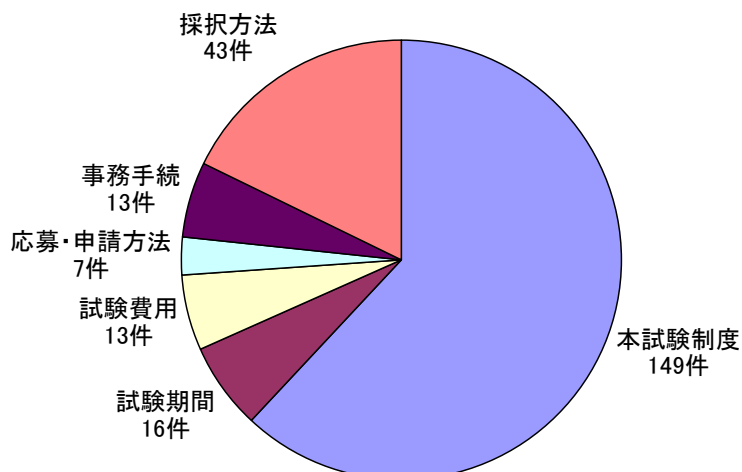
JST地域イノベーションプラザ／サテライトの対応(単数回答)	回答数	回答割合
① 大変役に立った	86	32.0%
② 役に立った	143	53.2%
③ どちらともいえない	34	12.6%
④ あまり役に立たなかった	2	0.7%
⑤ 役に立たなかった(対応・フォローの要改善)	4	1.5%
(その他)	10	
無答数	5	
回答総数	284	
有効回答数(回答総数－その他－無答数)	269	



- ①「大変役に立った」(32.0%)と「役に立った」(53.2%)を合わせると85.2%となり、大多数のコーディネータは地域イノベーションプラザ／サテライトの支援を高く評価している。
- ②どの項目も地域イノベーションプラザ／サテライトの支援活動に関して、代表研究者の評価よりコーディネータの評価の方が高い。
- ③「その他」を選択したケースでは、地域イノベーションプラザ／サテライトへの謝辞の他に、全体的に答えるのは難しい、異動で引き継いだため回答できない、といったコメントがあった。

4. 本試験に対する意見、感想

4.1 コーディネータによる本試験の評価と提案



- ① コーディネータは、本試験制度が日頃の活動を直接サポートする唯一の事業と認識し、高く評価している。特に、この事業の案内等が研究者から歓迎されることから、研究者訪問を通じてシーズ発掘に繋がるデータベースを構築できたばかりでなく、申請作業を通して研究者との交流が深まり、コーディネート業務を遂行し易くなったとしている。そして、この仕組みを維持しつつ本試験制度が継続されることを望んでいる。
- ② 試験期間に関しては研究者の見方と同じく、実質的活動期間が短いという指摘が多く、少なくとも実質的な1年を求めている。複数年に対する期待も多い。
- ③ 試験費用については、規模として使い易いレベルとする意見がある一方、増額を求める意見も多い。発展型(B型)にも増額を求める意見がある。
- ④ 本試験制度は申請書や報告書にかかる労力が少なくて済むことから、研究者・コーディネータ双方から評価が高い。申請書作成時のブラッシュアップ作業は若手研究者の教育にもなっているが、応募締切りに関しては大学の諸業務が重なる年度末より早めにして欲しいという意見がある。
- ⑤ 事務手続に関連して、大学の国際化に合わせ英語での申請を可能にして欲しいという要望が出ている。
- ⑥ 採択結果はコーディネータの日頃の交流活動と深く関連するので重要視している。そして、日頃の活動を保証するためにも、採択数の増加を望んでいる。

4. 2 コーディネータが考える本試験の貢献

- ① 研究意識の改革に関連する意見が7件、企業化の推進に関する意見が4件あった。
- ② 研究者の意識改革に関しては、本試験制度が研究者の実用化視点喚起に貢献していると考えている。
- ③ 企業に働きかけ実用化へ展開させるのもコーディネータの業務の一部であるが、企業側を動かすのが難しいと感じている。意識的な情報公開とか、年度単位に縛られない企業化支援助成システム等が必要としている。

4. 3 コーディネータとしての活動と課題

- ① コーディネータの活動や問題点に関する意見が41件、日頃の活動に関する反省が3件、コーディネータの活動を保証する活動費に関する要望が11件、審査方法と情報開示に関する要望が16件あった。
- ② 1人で多くの案件を担当することになるので、十分なフォローアップが困難と言いつつ、面白いテーマには注力したいとするケースがあった。
- ③ 一方、不採択の場合に対する研究者とのコミュニケーションに悩むケースが散見される。申請書には心ならずも肯定的に書いた場合が採択になったり、研究者と密接にコンタクトをとって申請した場合に不採択になったりで、立場が苦しくなっているケースがある。
- ④ 人事異動による業務引継ぎに関する反省があり、このようなケースは今後異動がある度に増える可能性がある。
- ⑤ コーディネータの活動費が無くて困っているとする意見が多い。また、コーディネータに対するインセンティブを設けて欲しいとする意見もある。
- ⑥ 上記③のケースと関連するが、採択に関する不満が審査方法の公開や審査結果の情報公開を求める意見になっている。不採択の理由が的確に明示されると、研究者にもコンタクトしやすいが、現状では未だ不足と感じている。

3) ヒアリング回答と分析結果

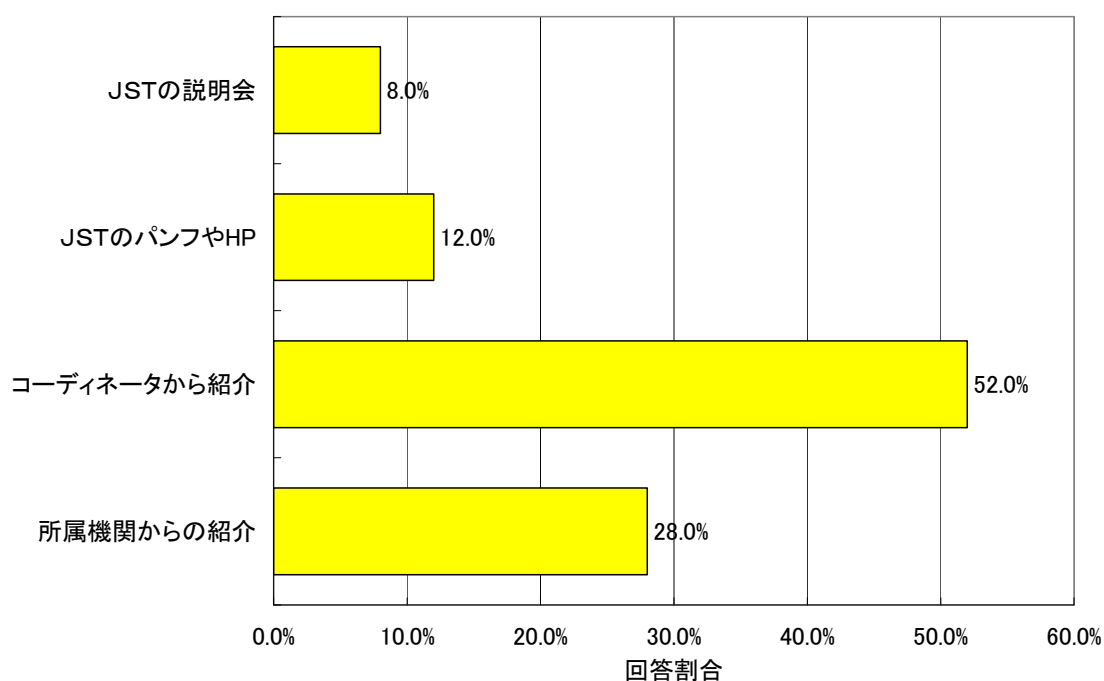
i) 研究者

1. 本試験との出会い

(設問) どのようにシーズ発掘試験を知りましたか

研究者が本試験を知った経緯として「コーディネータからの紹介」が最も多い。これはコーディネータが本試験をツールに研究者と接触し、積極的にシーズ発掘を進めていることを示している。

どのようにシーズ発掘試験を知りましたか（単数回答）	回答数	回答割合
① JSTの説明会で知った	4	8.0%
② JST関連のパンフレットやホームページで知った	6	12.0%
③ コーディネータから紹介された	26	52.0%
④ 所属機関の関連部署から紹介された	14	28.0%
有効回答数	50	—

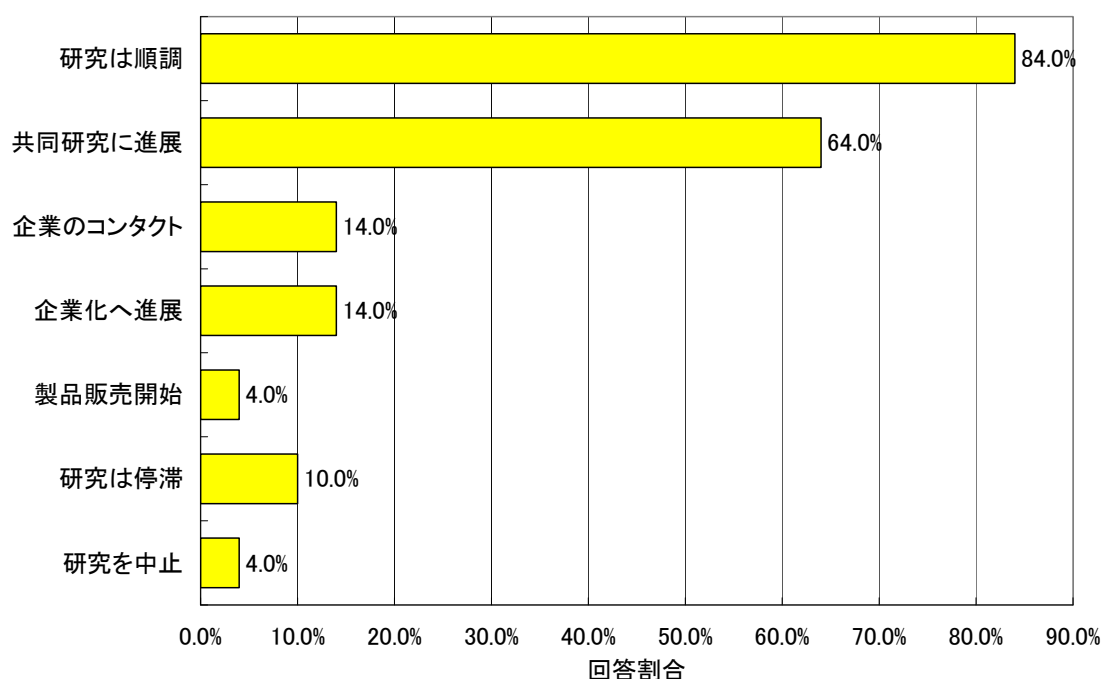


2. 現在の研究状況

(設問) 現在の研究開発状況をお聞かせください

本試験終了後も大部分の研究は継続されているが、現在の研究状況は「順調」とする研究者は84.0%あり本試験は研究のスタートとしての役割を果たしている。また、共同研究に進んでいる課題も64.0%を示し研究の発展性も高い。さらに企業化を達成し製品販売に至っている課題も4.0%あり本試験のシーズ発掘目標も実現しつつある。

現在の研究開発状況をお聞かせください（複数回答可）	回答数	回答割合
① 本試験終了後研究は順調に進んでいる	42	84.0%
② 本試験成果から共同研究に進展している	32	64.0%
③ 企業化に向け企業からのコンタクトを受けている	7	14.0%
④ 企業化に向け具体的な進展がある	7	14.0%
⑤ 企業化を行い製品販売を開始している	2	4.0%
⑥ 本試験終了後研究は停滞している	5	10.0%
⑦ 本試験終了後研究を中止している	2	4.0%
有効回答数	50	-

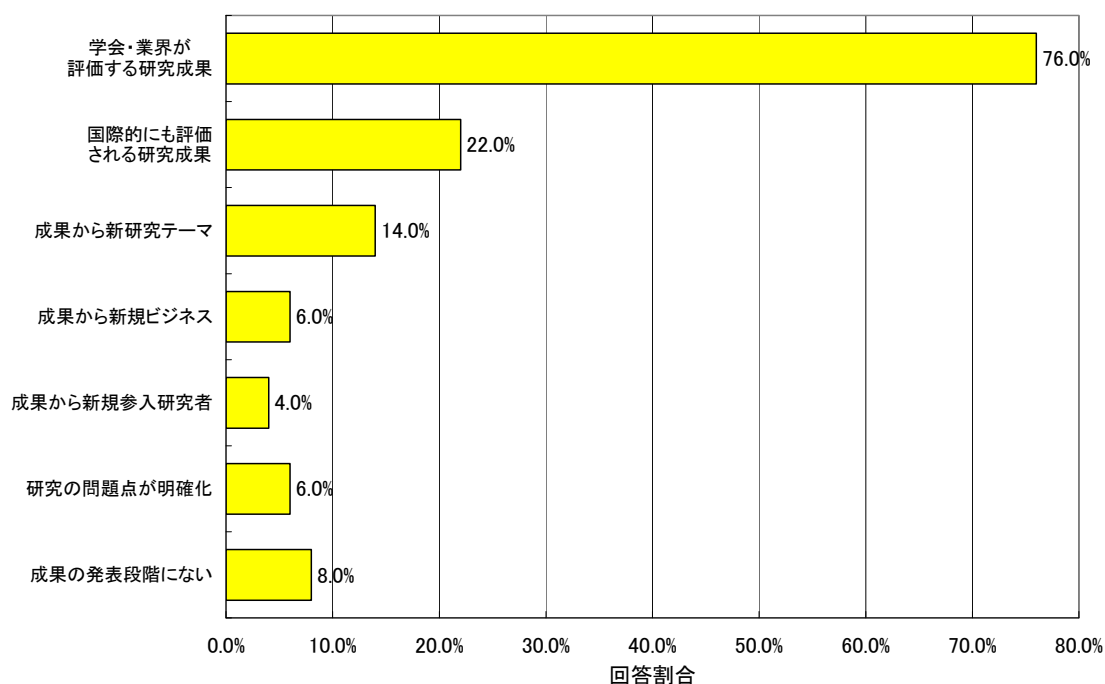


3. 本試験の成果

(設問) シーズ発掘試験の中で大きな研究成果は何ですか
研究成果が関連研究や関連ビジネス等に与えた影響はありますか

本試験の成果として「学会・業界からの高い評価」が76.0%と多数を占めていることから、成果としては基礎的位置付けにある。しかし、「国際的にも高い評価」が22.0%あり、研究成果のレベルは高い。研究成果から「新たな研究テーマ」を産出した課題が14.0%、「新たなビジネス」を産出した課題が6.0%あり、研究シーズの広い発展性を物語っている。一方、「課題の問題点が明確化した」(6.0%)、「成果発表段階にない」(8.0%)はアイデアの現実化が難しい状況を示している。

シーズ発掘試験の中で大きな研究成果は何ですか 研究成果が関連研究や関連ビジネス等に与えた影響はありますか (複数回答可)	回答数	回答割合
① 学会・業界から評価される研究成果を得た	38	76.0%
② 国際的にも評価される研究成果を得た	11	22.0%
③ 研究成果から新たな研究テーマが生まれた	7	14.0%
④ 研究成果から新規ビジネスのシーズが生まれた	3	6.0%
⑤ 研究成果を見て新規参入研究者が増大した	2	4.0%
⑥ 研究課題の問題点が明確になった	3	6.0%
⑦ 研究成果の発表段階にない	4	8.0%
有効回答数	50	—

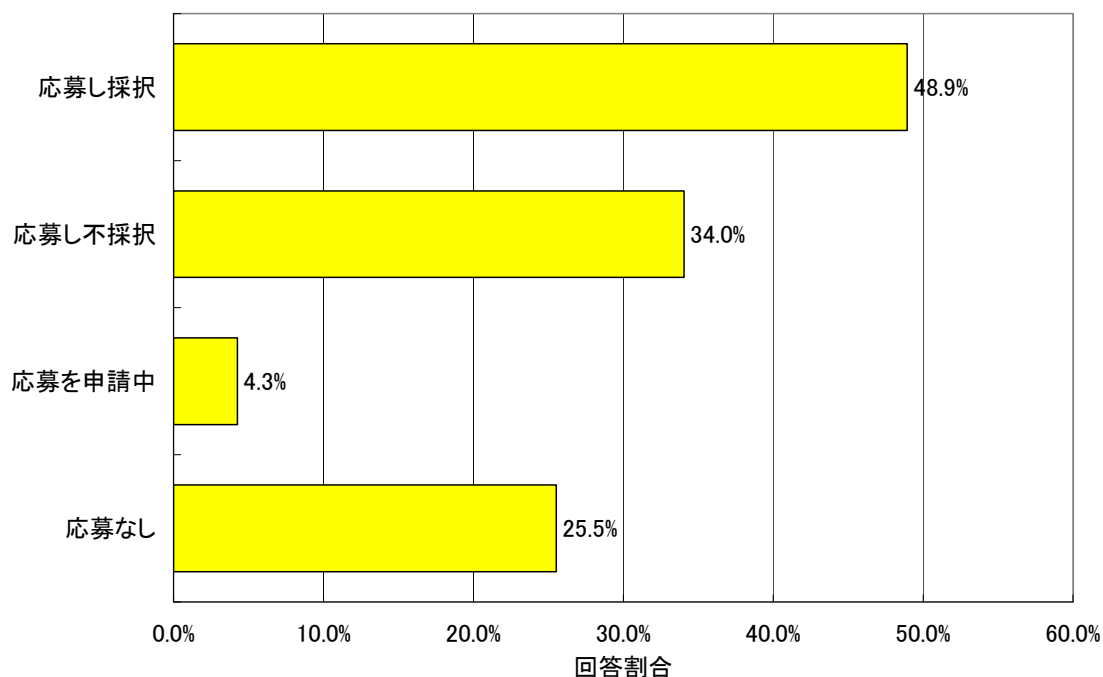


4. 本試験終了後に行った助成事業への応募

(設問) 本試験終了後に助成事業に応募しましたか

本試験終了後に研究者が行った助成事業への応募状況は「応募し採択」が48.9%を占め、研究者の積極的応募姿勢が示されている。一方、「応募したが不採択」も34.0%あり、競争的資金獲得の困難さも現れている。他方、「助成事業への応募は研究の一部公表に当たるので共同研究先企業が助成事業を望まない」とのコメントもある。

本試験終了後に助成事業に応募しましたか（複数回答可）	回答数	回答割合
① 助成事業に応募し採択された	23	48.9%
② 助成事業に応募したが不採択となった	16	34.0%
③ 助成事業に応募を申請中	2	4.3%
④ 助成事業に応募したことは無い	12	25.5%
有効回答数(研究中止者等を除く)	47	-



5. 事後評価に関する研究者のコメント

(設問) 事後評価のコメントは納得できますか

事業評価コメントに対して「納得できる」とした研究者が多く不満は少ない。「指摘事項は一般的でインパクトがない」とやや不満の声もあるが、「この評価が次の助成事業の審査に影響するようにして欲しい」との具体的な要望がある。

6. 研究成果を企業化する上で重要なこと

(設問) 研究成果の企業化には何が最も大切と考えますか

企業化に際して重要なことは「有能な企業とタイアップすること」「市場性の広いニーズを求めること」としているが、「企業化への積極性が最も大切」との研究者の声がある。主なコメントを紹介すると次のようなものがある。

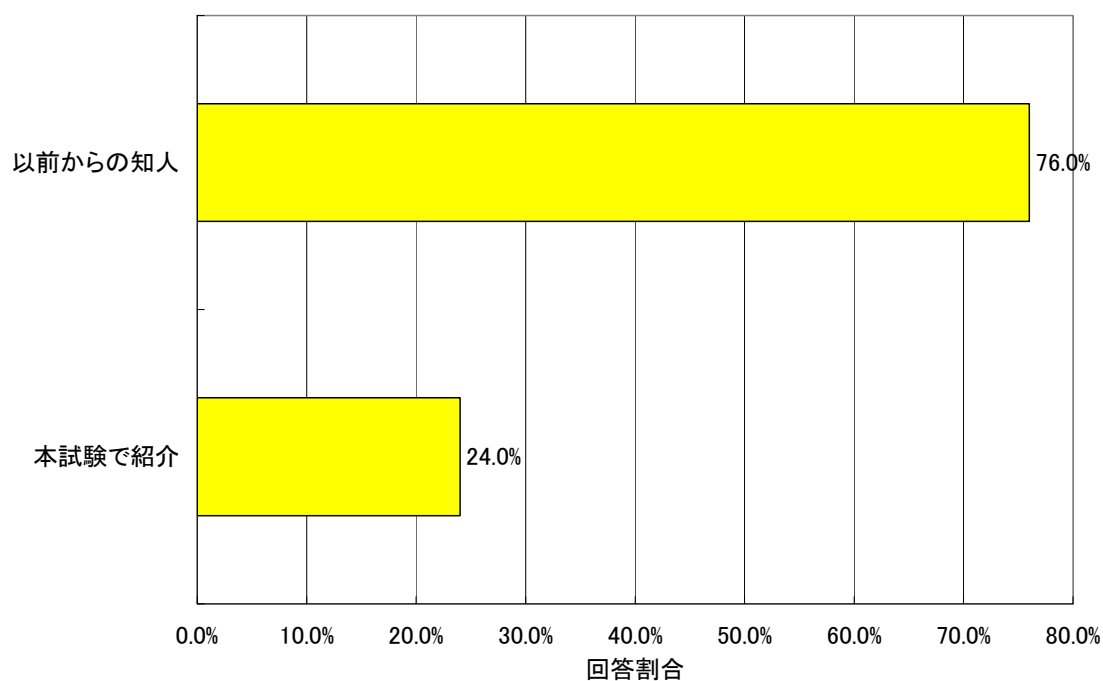
- ・ 研究成果と実用製品の間には大きなバリアーがあるので、いい目をもったメーカーさんとの出会いと双方の努力が大切。
- ・ 自分は有用な基盤技術を実用化した経験があるが、実用化の困難さに関して「デスバレー」「ダーウィンの海」とか言うのは、それまでの製品に比べて少々高いレベルの製品開発の話と思う。お客が必ず使うシステムを目指して材料や部品を開発すれば「デスバレー」はない。材料屋はその上に部品がありその上にシステムがあるので成功確率が低いため必ず使われるシステムを目指し、夢だけでなく実現させることが重要。
- ・ 常に思っているのは積極性。偉い先生は凄い研究さえすれば企業から技術を受け取りに来ると思っている人がいるが、それでは企業は近寄り難い。大学が企業に近づく協力姿勢が重要。

7. コーディネータとの出会い

(設問) コーディネータをどのようにお知りになりましたか

コーディネータは研究者と同一機関に所属するか、あるいは外部機関から研究者を巡回して本試験に相応しい研究を推薦する場合が多く、「コーディネータは応募以前からの知人」と回答した研究者が76.0%に達している。

コーディネータをどのようにお知りになりましたか (単数回答)	回答数	回答割合
① コーディネータは本試験応募以前から知っていた	38	76.0%
② コーディネータは本試験で初めて知った	12	24.0%
有効回答数	50	-

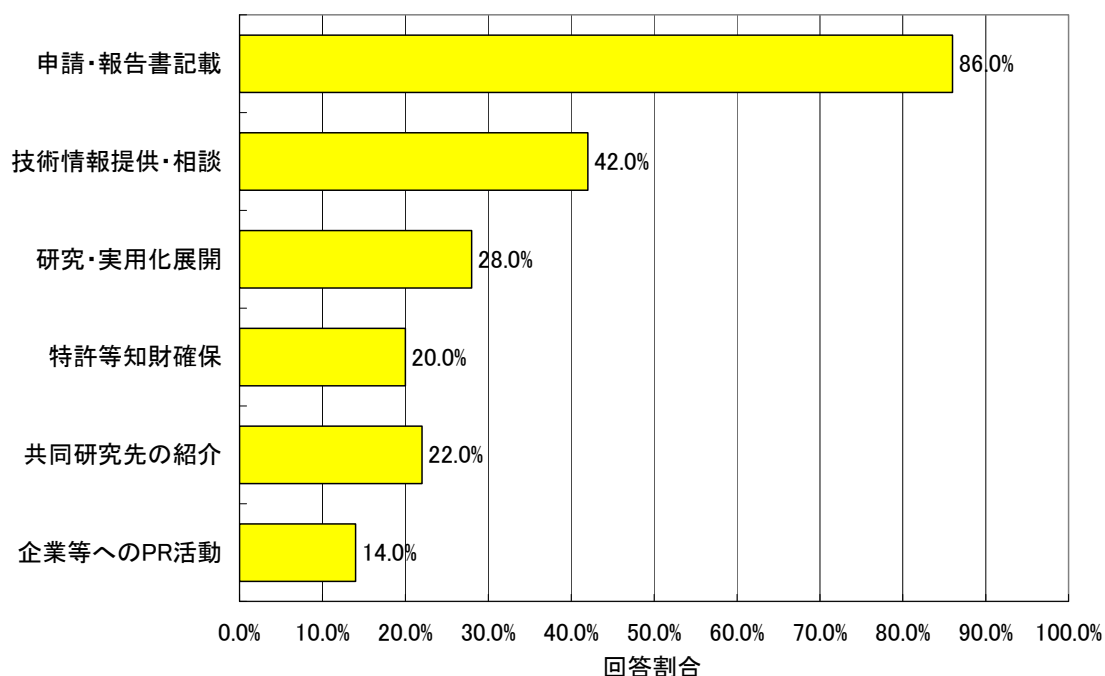


8. コーディネータの支援

(設問) コーディネータはどのような支援や助言等を行いましたか

コーディネータは申請・報告時に必ず関与することから研究者の大部分(86.0%)は「申請・報告書の記載でのアドバイス」に感謝している。また、試験期間中に「技術情報・技術相談」の支援を受けている研究者も42.0%と比較的多い。その他、共同研究先紹介(22.0%)、知財(20.0%)支援も適宜行われている。

コーディネータはどのような支援や助言等を行いましたか (複数回答可)	回答数	回答割合
① 申請書や報告書の記載についてのアドバイス	43	86.0%
② 技術情報の提供や技術相談	21	42.0%
③ 研究の進め方や実用化に関するアドバイス	14	28.0%
④ 特許等知的財産に関する支援	10	20.0%
⑤ 共同研究先等について具体的な紹介	11	22.0%
⑥ 新技術説明会等、企業等へのPR活動の参加要請	7	14.0%
有効回答数	50	-



9. コーディネータとの交流

〔設問〕 試験期間中にコーディネータとはどのようなコンタクトをしていましたか

コーディネータとのコンタクトは申請・報告時は必須であるが、試験期間中はコーディネータとの積極的な交流は少なく、適宜または日常的なコンタクトに留まっている。「研究のことは研究者に任せる」との考えで交流を控えるコーディネータも多い。一方、申請・報告時を含め、全期間を通じて研究者と面談せずに電子メールと電話のみでコンタクトするコーディネータもいる。

10. 試験終了後のコーディネータのフォローアップ状況

〔設問〕 本試験が終了した後のフォローアップはどのように行われていますか

大多数の課題は継続的なフォローアップを受けているが、助成事業への勧誘等が主体で、試験期間中に比べてコンタクトは少なくなっている。

11. 役立ったコーディネータ支援

〔設問〕 コーディネータから受けた支援の中でどのような支援が役立ちましたか

特に役立った支援として「企業情報提供」を挙げる研究者が最も多い。経験豊富な企業出身者等から提供される企業情報を研究者が望んでいることを示している。次いで、「研究の進捗や実用化に関する支援」「申請書作成・知財支援」が研究者として役立ったとしている。

12. 研究者が期待するコーディネータ支援

(設問) 研究者としてコーディネータに期待する具体的な支援は何ですか

研究者がコーディネータに期待する最大の支援は「企業情報」であり、これは研究者が評価するコーディネータ支援と一致している。次いで「研究助成支援」となっており研究者は「採択のためのノウハウ」をコーディネータに期待している。主なコメントを次に示す。

- ・ 材料を研究している研究者は、出口を考えずに新材料や新規反応プロセスに取り組んでいるケースが多い。コーディネータには企業が何を求めているか、その情報を調べて欲しい。企業秘密で見えないことも多いと思うが、企業からのニーズが分かれば、大学の研究者も意欲的に研究の実用化に取り組めると思う。
- ・ 技術の出口、応用面でのアドバイスを要望する。また展示会等で出展しPRしてもらおうと同時に、企業の人を紹介して欲しい。共同研究は無理でも、研究室レベルから準量産レベルでの試験を行ってくれる所を探し紹介して欲しい。
- ・ 助成事業に関して「採択する側は何を考えているか」を知った上で研究者を支援して欲しい。
- ・ コーディネータ(該当する技術分野に詳しく、市場や企業動向に詳しい人)を各大学に配置するのではなく、JST本部に配置し全国的にカバーしてはどうか。
- ・ 最近多くの研究者が本試験に応募するようになり、以前のような親密な対応がなされなくなった。コーディネータの人員が不足しているためと思われるが、制度上の欠陥とも言える。総予算の中に、コーディネータ配置の予算を別途確保し研究者への対応を改善して欲しい。

13. 電話ヒアリング方法について

(設問) 電話でのヒアリング方法についてご意見をお聞かせください

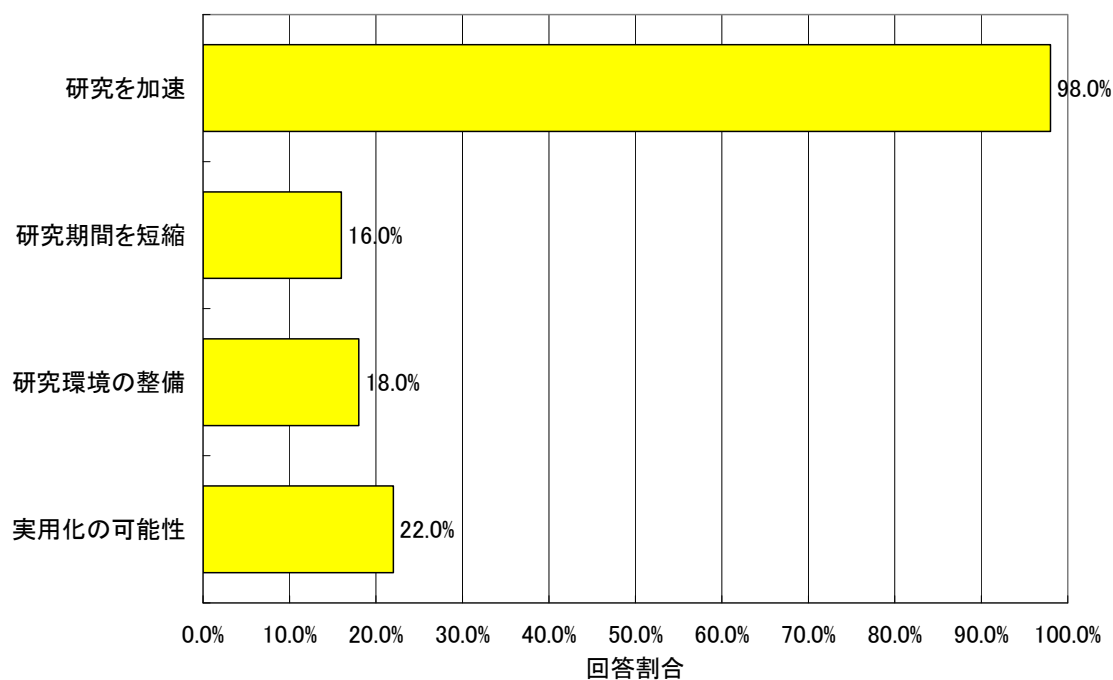
電話でのヒアリング方法は大多数の研究者は「問題ない」「まあ問題ない」と回答している。少数ではあるが「相手の確認ができない」ことに不安を抱く研究者もいる。

14. 本試験の貢献

(設問) 本試験は研究を進めていく上でどのように役立ちましたか

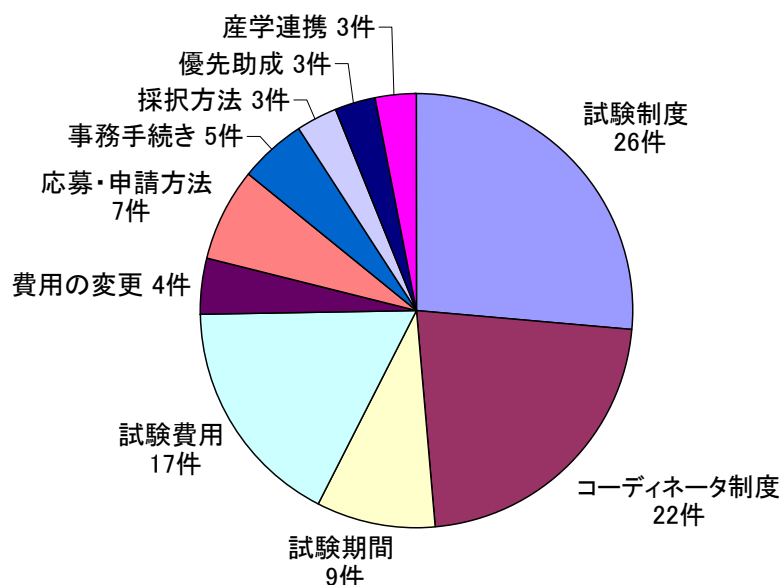
本試験の貢献として研究者のほぼ全員が「本試験は研究の進捗を加速した」としている。研究費の調達による実験設備の整備等が研究進捗を加速している。また、「実用化への可能性を得た」とする研究者が22.0%に達しており、本試験に参画した研究者の実用化への意識も高い。

本試験は研究を進めていく上でどのように役立ちましたか (複数回答可)	回答数	回答割合
① 研究の進捗を加速した	49	98.0%
② 研究期間を短縮した	8	16.0%
③ 研究環境(機器)の整備に役立った	9	18.0%
④ 実用化への可能性を得た	11	22.0%
有効回答数	50	-



15. 本試験制度の評価と提案

(設問) 本試験制度についての評価や提案をお聞かせください



- ① 試験制度に関しては、アイデア段階のシーズを実用化レベルに引き上げる制度として、実用化に向けた研究の第一段階として好適であるとの高い評価が多い。一方、シーズ発掘で芽を出した研究を継続的に育てる形になっていないため、良い成果を出した課題には引続き支援する仕組みにして欲しいとの要望がある。
- ② コーディネータ制度に関しては、コーディネータの当初からの参画は良い仕組みであり、コーディネータから企業の考え方を示してもらえ参考になる、コーディネータという第三者の目から研究の評価を受けることで研究を客観的にチェックできる等、コーディネータの役割を高く評価する意見が多い。他方、コーディネータの職務が明確でなく、コーディネータ自身のトレーニングが必要、コーディネータの配置は人的要素が強く有効とは言い切れない場合もあるとのコメントもある。
- ③ 試験期間については、特に農水系課題では生物の育成等試験期間の短縮が困難な研究が多いことから、試験費用はそのままでも試験期間を複数年にして欲しいとの要望が高い。
- ④ 試験費用に関しては、増額要求の意見が強いが、ケースバイケースでの費用決定、小額で採択数を増大させる等、多種の意見がある。
- ⑤ 費用変更については、研究計画は本質的に変更があるもので費用変更の自由

度を高めて欲しいとの要望や、海外出張旅費等への費用使用を可能にして欲しいとの意見もある。

- ⑥ 応募・申請方法に関しては、申請書が書き易く研究テーマの技術範囲が広いので応募し易い等、高い評価のことが多い。
- ⑦ 事務手続については、採択決定後の助成金の払い込みを早くして欲しいとの要望が強い。
- ⑧ 採択方法に関しては、技術分野に偏りのない採択を望む声がある。
- ⑨ 優先助成については「事後評価で非常に良い評価を得たが JST として何のフォローもないのは不満である。大学のシーズを実用化するのが目的なら良い評価のテーマには JST の他の制度を優先的に受けられるようなバックアップ体制が必要と思う」「シーズ発掘ステージで良い成果を出し発表の場に呼ばれたが、次年度の約束がされていないのでは問題がある。良い成果の出た課題には後があるというインセンティブがあると励みになる」との意見がある。
- ⑩ 産学連携に関して、「日本の企業は大学との連携が旨くっていない。企業は大学で完成させた技術を取り入れることはあるが、企業自身が基礎研究を大学と一緒にやることは少ない。企業は保守的であり、旨くいった大学の基礎技術だけを使う姿勢があり、基礎研究に投資しない。産学連携はこんなところに問題がある」とのコメントがある。

ii) コーディネータ

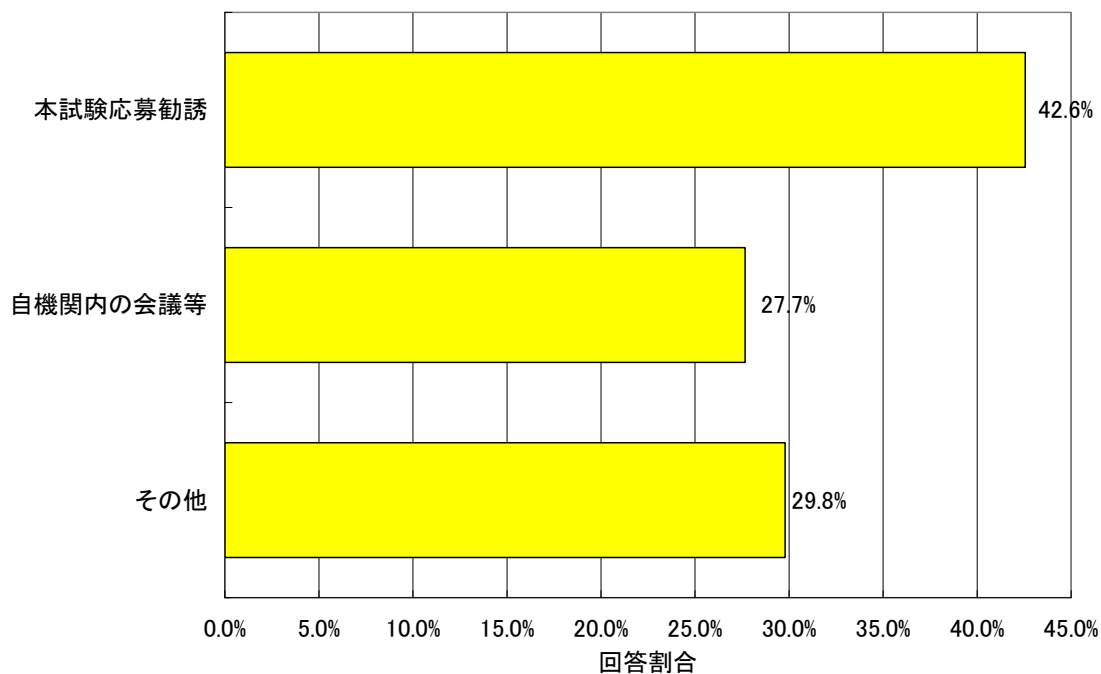
1. 研究者との出会い、シーズ発掘方法

(設問) 研究者との最初の出会いは？ 研究者の保有するシーズの発掘方法は？

本試験の案内が研究者との最初の出会となったケースが42.6%もあり、コーディネータから研究者へのアクセスに、本試験の案内が有効に活用されている。

研究者との最初の出会いは (単数回答)	回答数	回答割合
① 本試験応募勧誘を目的のアクセスから	20	42.6%
② 自機関内の会議等から	13	27.7%
③ その他	14	29.8%
有効回答数	47	—

注) 1人で2課題を担当したコーディネータからのコメントを2件とカウント



2. 本試験期間中の研究者とのコンタクト状況

(設問)試験期間中、研究者とはどのようにコンタクトしましたか

- ① 定期的なコンタクトをとるケースはないが、時々から頻繁まで様々な頻度で意識的にコンタクトをとるよう心がけていることが分かる。また、知的財産や企業に関連する相談にも乗っており、コーディネート活動が色々な局面でなされている。
- ② 全体で22件のコメントの中は、交流頻度に関するもの11件、相談関連4件、企業とのコンタクト関連2件、知財関連2件、その他2件、という構成になっている。主なコメントを以下に示す。
 - ・ 日常的に適宜状況を聞いており、際立った成果があれば対応していた。
 - ・ 大学キャンパスにオフィスがあるので研究者と顔を合わせる機会が多く、雑談の中で研究進捗状況を聞いたりしている。気になることはメールで尋ねている。
 - ・ 試験に入り 3-4 ヶ月間は静観し、その後問いかけを行い難航している先生には各種の相談を行うようにしている。
 - ・ 試験期間中は研究者にまかせていたが、研究の中で特許性のあるものは個別にフォローした。

3. 研究者に期待する事柄

(設問)コーディネータとして研究者に求めるもの(意識等)は何ですか

コーディネータが研究者に期待する点は、実用化意識に関するもの(全30件中16件)が多く、さらに企業に技術を移すには技術自体の先端性だけでなく市場性に関する関心を持って欲しい(3件)等コメントしている。また、研究推進に関しても、論文中心主義(3件)からの脱却を求めている。代表的なコメントを以下に示す。

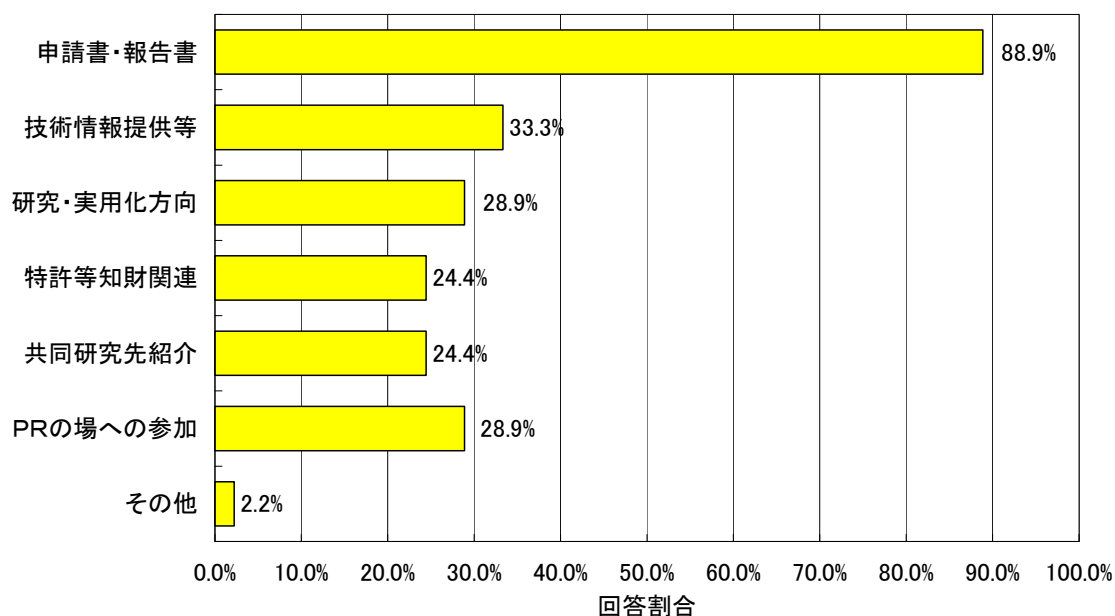
- ・ 先生の約7割は実用化意識がないので意識改革が必要。
- ・ 実用化意識をお願いしており、先生方にも了解を得ている。
- ・ いい特許だけで実用化を考える先生が多いが、市場性がなければ企業側にメリットがない。このため「この技術は市場の中でどこにメリットがあるか」等の議論をして、先生の意識を変えている。

4. 研究者に対して行った具体的コーディネート活動

(設問) 研究者に対してどのようなコーディネート活動(助言、企業化支援等)を行いましたか

申請書の書き方に関するアドバイスが大多数を占めている。特に研究者が陥り易い論文調の表現ではなく、“審査員に分かり易い表現”を心がけるよう研究者に求めている。

研究者へのコーディネート活動 (複数回答可)	回答数	回答割合
① 申請書や報告書の書き方	40	88.9%
② 技術情報の提供・技術相談	15	33.3%
③ 研究の進め方・実用化への課題等	13	28.9%
④ 特許出願等知的財産関連	11	24.4%
⑤ 共同研究先等の紹介	11	24.4%
⑥ 新技術説明会等PRの場参加要請	13	28.9%
⑦ その他:	1	2.2%
有効回答数	47	—



5. 研究の進展へのコーディネータの貢献

(設問)コーディネート活動が研究の進展にどのように役立ったと思いますか

コーディネータとしては研究者に対する研究の評価や位置付け(全41件中5件)、実用化意識強化等(4件)、企業との連携や橋渡し等に関する業務(10件)が広義の意味での貢献としているが、身近なところでは外部資金獲得(9件)やそれに繋がる申請書の書き方(4件)等で貢献できたとしている。主なコメントを以下に示す。

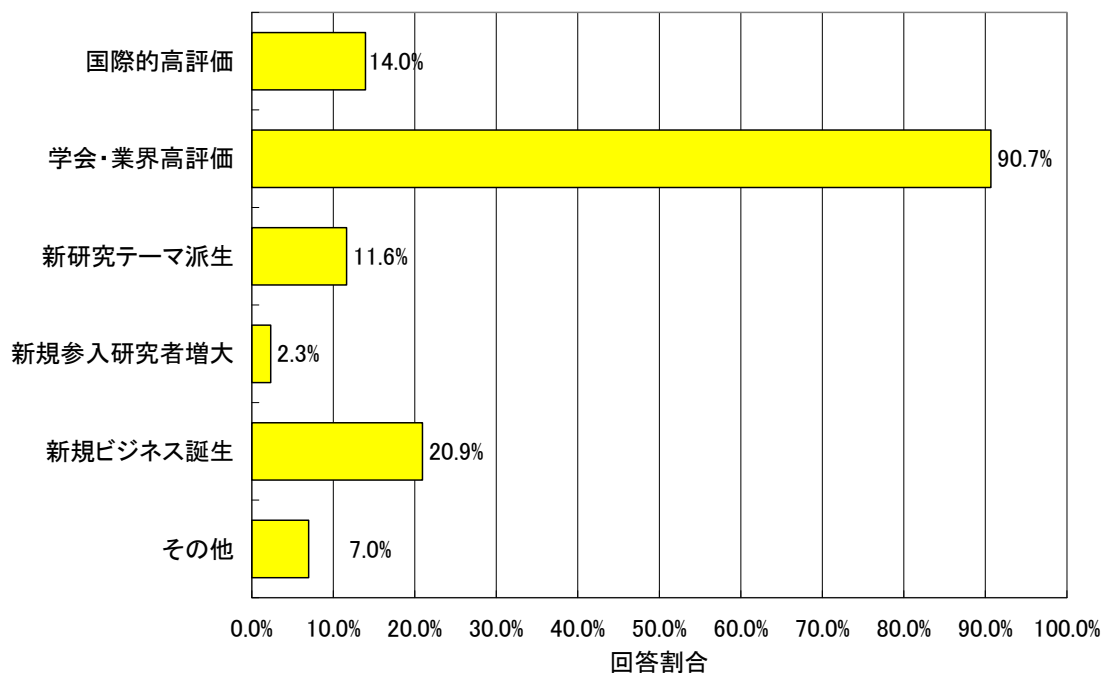
- ・ 若手の先生は自分の研究の位置付けが分からない人が多いため、研究のオリジナリティや価値を客観的に評価し、研究を前進させることに貢献。
- ・ 先生は技術的興味につられて手を広げすぎる傾向があり、事業化を意識して対象を絞るべきとアドバイスしている。
- ・ もの造り(大学での試作品)、企業(中小企業での技術受取り)、研究者(移転技術の後続支援)といった物と技術の流れの連携を調整したこと。
- ・ 県の補助事業の審査等を行うことがあるので、申請書の書き方等でアドバイスができ、それが次の大型助成金獲得の決め手になったのではないかと。

6. 本試験の成果

(設問)コーディネータの目から見て本試験で得られた研究成果は何ですか

コーディネータの目から見た本試験による研究活動の成果は、技術的な評価では、学会や業界から評価される成果と認識されるケースが圧倒的(90.7%)で、国際的にも評価される成果(14.0%)、新たな研究テーマが生まれたケース(11.6%)等があるとしている。一方、成果を活かした点では、新規ビジネスが生まれたケースが9件(20.9%)あり、本試験による具体的成果が出始めていると言える。

本試験の成果 (複数回答可)	回答数	回答割合
① 国際的にも評価される研究成果を得た	6	14.0%
② 学会・業界から評価される研究成果を得た	39	90.7%
③ 研究成果から新たな研究テーマが生まれた	5	11.6%
④ 研究成果を見て新規参入研究者が増大した	1	2.3%
⑤ 研究成果から新規ビジネスが生まれた	9	20.9%
⑥ その他	3	7.0%
有効回答数	43	—

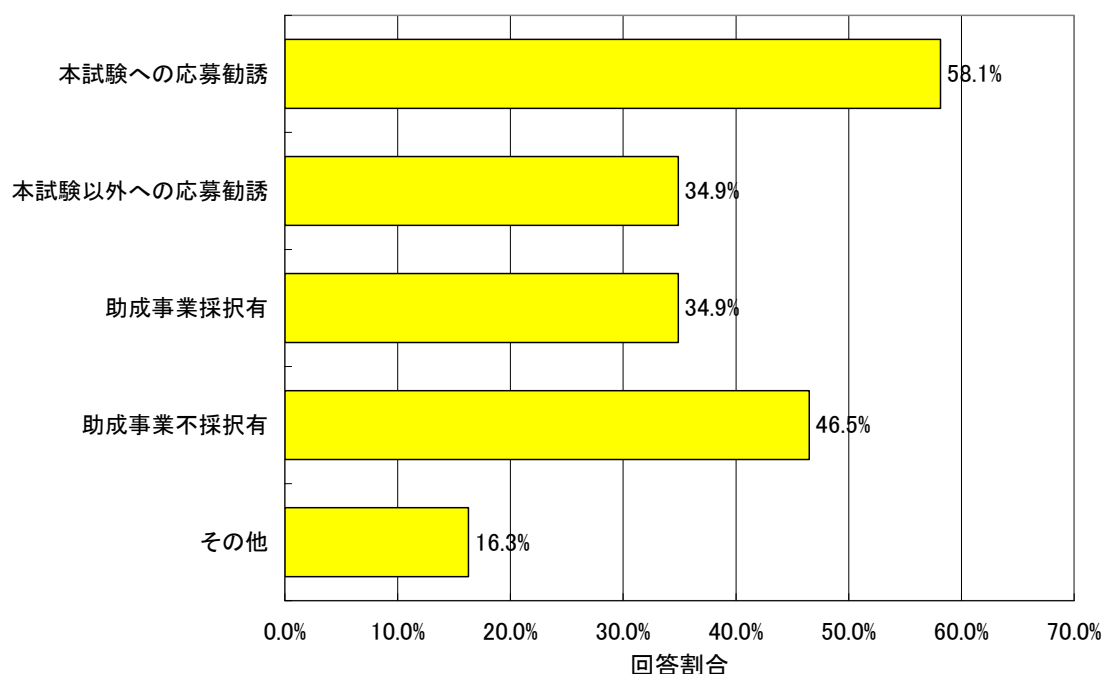


7. 本試験終了後のフォローアップ状況

(設問) 本試験終了後別途助成事業を勧誘する等フォローアップを行いましたか

本試験終了後、コーディネータはフォローアップの継続として各種補助事業への橋渡しをしている。本試験(発展型、育成型を含む)への応募勧誘(58.1%)が、本試験以外の助成事業応募勧誘(34.9%)の1.7倍となっており、コーディネータは他の助成事業より特に本試験を重視していることが分かる。

本試験終了後研究者への新たな助成事業への応募勧誘等 (複数回答可)	回答数	回答割合
① 研究者に本試験(発展型、育成型など)の応募を勧めたことがある	25	58.1%
② 研究者に本試験以外の助成事業の応募を勧めたことがある	15	34.9%
③ 研究者に勧めた助成事業応募での採択実績がある	15	34.9%
④ 研究者に勧めた助成事業応募で不採択になったケースがある	20	46.5%
⑤ その他	7	16.3%
有効回答数	43	—



8. コーディネータから見た本試験実施後に研究を中止した理由

(設問) コーディネータから見た本試験実施後の研究中止の理由は何ですか

研究を中止したケースは2件であるが、1件は期間と資金の問題、残り1件は実用化に対する企業論理の壁の問題で、研究を中止していると考えている。

9. フォローアップ中止の理由

(設問) フォローアップを中止した理由は何ですか

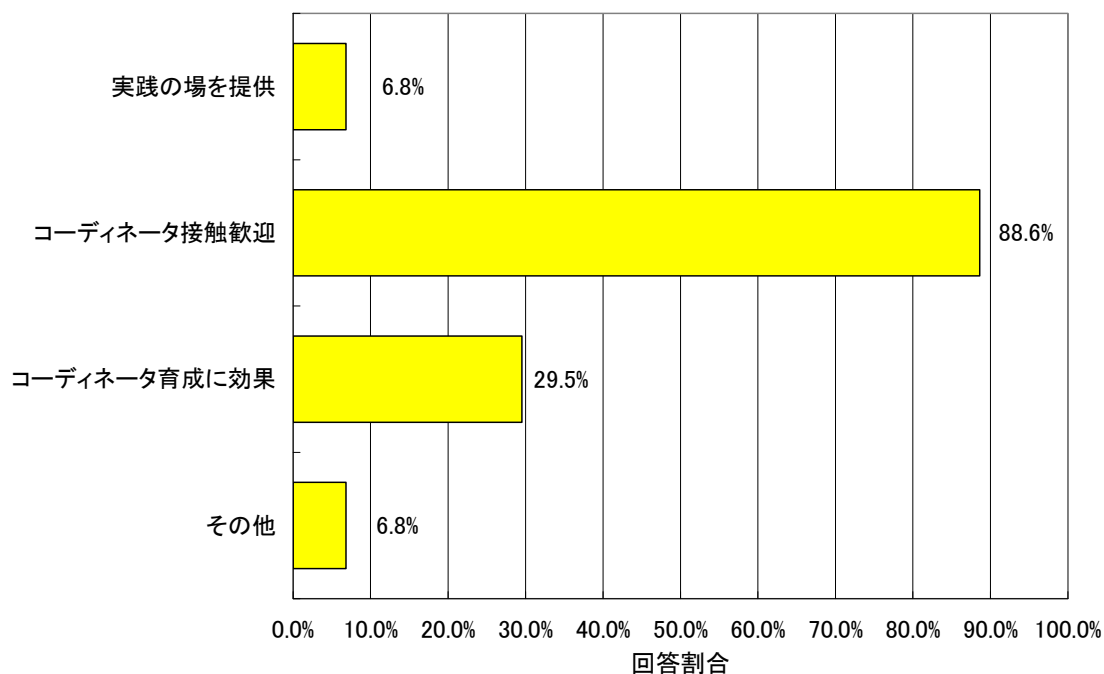
業務の引継ぎ委任を行って中止したケースが4件あり、共同研究に進んだためと研究中止が各1件ずつある。

10. コーディネータ活動への本試験の貢献

(設問)コーディネータ活動を進めていく上で本試験はどのように役立ちましたか

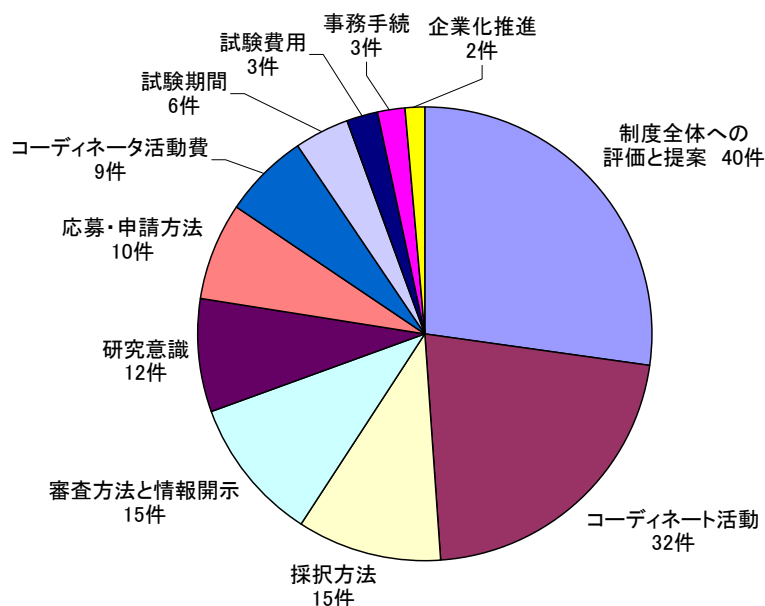
外部資金獲得と言う吸引力は研究者の顔をコーディネータに向かせるに十分な効果を発揮し、コーディネータ業務を推進する上で大きな役割を演じている。研究者との最初のコンタクトができた後は、研究者との交流が始まり申請書を出す段階に入ると共に、コーディネータは最新の研究動向を知ることから、コーディネータの育成に効果を発揮している。

コーディネータ活動への本試験の役立ち具合 (複数回答可)	回答数	回答割合
① コーディネータ活動の実践の場を提供	3	6.8%
② 外部資金獲得というメリットからコーディネータの接触歓迎	39	88.6%
③ 本試験での研究者との交流はコーディネータ育成に効果	13	29.5%
④ その他	3	6.8%
有効回答数	44	—



11. 本試験制度の評価と提案

(設問) 本試験制度についての評価や提案があればお聞かせください。



- ① 一様に本試験制度の仕組みがコーディネータ活動を具体的に支援してくれていることについて高く評価している。
- ② また、当初から作成に関与する申請書を通して、研究者に分かり易く簡潔に表現するためアドバイスをし、企業側から見た研究の社会的な位置付けを教え、実用化への意識を高める等、研究者の意識改革面でも波及的成果が出ている。
- ③ 一方、本試験制度が年度を重ねるにつれて、活動費やインセンティブの問題、さらに連続不採択のケースが出始めたことから、審査情報の開示や不採択理由の的確な表現を求める声が出ている。
- ④ コーディネータの活動は多方面にわたるので、多くの見方や提案がなされた。以下に主なコメントを示す。

- ・ コーディネータと研究者を繋ぐ最適の仕組みと言える。申請だけに留まらずその後の交流にも役立っている。他の助成事業には無い仕組みである。発展型も増え、充実してきた。また、研究者に申請書の書き方についてコーチしたりアドバイスする好機になっている。
- ・ 他の助成事業は単に研究者に応募の案内をするだけであるが、本試験制度はコーディネータ

が最初からからむので、研究内容を理解できるだけでなくその後の展開にも関与できることもあり、相互にメリット(研究者は申請書の書き方を知り、コーディネータは自己のレベルアップができる)のある仕組みになっている。

- ・ コーディネータとして申請書を分かり易くするため修正することが多いので、事前に信頼関係を構築することが不可欠と考えている。コーディネータにとっても、研究者にとっても、互いに何かと教訓が得られる制度である。
- ・ 企業調査等はメールと電話だけのコンタクトでは詳細な把握が困難なため、コーディネータの出張活動費が必要。
- ・ 大学のコーディネータは業務の一環として頑張っているのに、何のインセンティブもない。例えば、“採択されたら研究費の 5%を活動費に当てる”とのことなら堂々と頑張れる。採択されてもされなくても同じなら誰も積極的にならない。
- ・ 不採択の理由を現状より詳しく、後の参考になるよう記入して欲しい。審査の方も数が多くて大変なのは分かるが、先生方は真剣に記入しているのだからそれに応えて欲しい。この点はこの制度を伸ばすため是非留意して欲しい。
- ・ 採択件数が多いのが、コーディネータにとっても研究者にとっても、大きな魅力である。先生の中には、コーディネータに知り合いが無くて引いてしまう方が居られるが、そんな際この制度を活かしてこちらから勧誘に行けば乗って貰えるし、コーディネータの役割の認知拡大にもなる。
- ・ コーディネータが積極的に関与できるところが良い。研究者とコミュニケーションがとれるし、継続的な付き合いができるようになる。また、コーディネータの役割を理解してもらうのに適している。
- ・ 採択件数が多いので、先生方も応募意欲が湧き、それを活かしてコーディネータとしては学内の研究者のデータベースを構築できた。
- ・ 研究者はコーディネータの関与に好意的で、世間のことを知っているコーディネータの力量に期待している。申請時には件数が多いので、TLOのコーディネータの応援を受けているが、そのことがきっかけでコーディネータ間の連携がスムーズに行くようになった。

12. 研究成果の実用化に重要なこと

(設問) 研究成果の実用化には何が重要と考えますか

企業ニーズにマッチ(全22件中5件)することは当然ながら、企業経験のあるコーディネータは市場(2件)や販売(2件)にも関心を持つよう勧めている。コメントの一例を以下に示す。

- ・ 研究者と企業の双方にメリットがあることが重要で、互いに欲しいものを認識し互いに欲しいものを与える努力が大切であり双方にメリットがあるような場の設定が重要。
- ・ 研究シーズから3～5年後の実用化を考えると、市場のニーズが把握しにくいけれども、最初の段階でニーズを良く考えることが必要。
- ・ 先生方の研究内容と、企業の動向を見てマッチングするというやり方には限界があることを感じ、製品を意識したターゲットを設定し、関連研究者をリンクして活動することにチャレンジしている。

13. 不採択ケースに対するフォローアップ

(設問) 不採択になったケースのフォローアップを行っていますか

基本的には再チャレンジ(全22件中4件)を勧めることにあるが、別の助成事業を勧めたり(3件)翌年最優先で案内(5件)したりしている。なお、不採択理由が明快だと対処し易い(4件)としている。コメントの一例を以下に示す。

- ・ 不採択の先生にもコンサルティングを継続している。次回こそと言って。採択・不採択の理由をもっと詳しく、次のステップに参考になるように記入して欲しい。コーディネータのコメントが良くなかったのではないかと懸念している。
- ・ 前年不採択者には翌年応募時に最優先して声をかけている。
- ・ 不採択理由の開示が十分なされていると問題にならない。担当したケースでは申請時から問題点を指摘していたので、対応できている。

14. 電話ヒアリング

(設問) 電話でのヒアリング方法についてご意見はありますか

電話ヒアリングは多くのコーディネータから好意的に受け取られている(全9件中9件)。一部は電話の利点を前向きに評価(4件)している。

15. コーディネート活動で楽しいこと

(設問) コーディネート業務で楽しいことは何ですか

研究者に熱心に働きかけた結果採択された時(全12件中5件)、企業から製品となって販売された時(3件)が、楽しいと感じるケースの代表である。

Ⅲ 追跡調査結果と考察

1. 結果の要約

- ① 平成18年度シーズ発掘試験(以下本試験)の追跡調査を行い、本試験の事後評価を補完するとともに、本試験を実施したことによる研究者等への意識変革やコーディネータの諸活動への貢献等についてアンケート調査並びに電話によるヒアリング調査を実施した。
- ② アンケート調査対象は平成18年度の本試験採択課題を担当した代表研究者(以下研究者)1005名およびそのコーディネータ435名とし、本年5月から6月にかけて電子メール添付のアンケート票により実施した。アンケート回収率は研究者70.9%(713名)、コーディネータ64.8%(282名)で、前年度から対象者は倍増したが、回収率は微減に留まった。(前年度の対象はそれぞれ510名、292名。回収率はそれぞれ77.1%、65.1%)
- ③ さらに、今年度は50課題を選定し、同一課題を担当した研究者50名ならびにコーディネータ46名に対する電話によるヒアリング調査を10月上旬から11月上旬に実施し、研究成果の確認、本試験制度の評価・提案等に関する聴取を行った。
- ④ まずアンケート調査結果を要約する。本試験の直接的成果を、本試験終了後の研究継続状況で検証すると、92.5%が研究を継続しており、本試験が新しい技術の播種・育成に貢献していることが分かる。研究を継続している課題の殆ど(93.1%)は、本試験終了後も引続きコーディネータのフォローアップを受けており、本試験の波及効果を示している。一方、本試験終了と共に研究を中止した課題が7.5%(53件)あり、その理由としては「新しい知見を見出すことが非常に困難になった」(19件)が多いが、「その他」(32件)が最も多く、その内訳は多岐にわたる。なお、中止した中には「企業化を達成した」ケース1件が含まれている。
- ⑤ 研究を継続する研究者の研究費調達は、「所属機関の研究費」(72.2%)が最も多く、次いで「国・自治体の公募事業からの調達」(33.1%)「企業との共同研究で調達」(25.5%)となっており、外部からの資金調達に積極的に取り組んでいる。研究費を調達した機関名・事業名等の回答は367件あったが、主な機関としては、(独)日本学術振興会の科学研究費補助金140件、(独)科学技術振興機構関連73件、文部科学省9件、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構9件、厚生労働省7件であった。この中で「シーズ発掘試験(本試験)」は25件を数えている。
- ⑥ 研究継続者が考えている今後の研究方向・研究展開は「所属機関でさらに研究を進める」(76.8%)とする研究者が多いが、「企業との共同研究で企業化開発を進める」(49.8%)「国や自治体などの公募事業へ応募し研究成果を蓄積した後、企業化を検討する」(41.8%)と考える研究者も多く、研究者の企業化意識は高

い。

- ⑦ 本試験の研究成果に関する企業化状況は、研究の継続／中止にかかわらず回答者全体では、「企業化に進んだ」が2.0%であったが、「企業化に向けた試験研究を行っている」とする研究者が51.6%あり、企業化への意識は高い。しかし、研究の進捗状況を踏まえて「現在のところ、企業化の予定はない」とするケースも42.1%ある。なお、「企業化」は製品化・商品化、ライセンス、起業化、企業単独の企業化開発への移行等を含んでいる。
- ⑧ 本試験成果の企業化達成(予定)を具体的に記載した回答が27件あり、これを製品化時期で整理すると、発売中5件、発売予定(3年以内)9件、発売時期未定13件となっている。
- ⑨ 企業化に向けた試験研究を行っている研究者の約半数(50.7%)は「企業との共同研究」に取り組んでおり、相手先企業は地元企業から大企業まで広範囲なものとなっている。企業化に向けた試験研究を行っている研究者の約4割(37.9%)は「引き続き研究者単独で企業化に向けた研究」を進めている。
- ⑩ 本試験は、研究者が保有する多様な技術の中から実用化に適するシーズをコーディネータ自身の目で発掘し、応募することを基本としている。コーディネータの支援を本試験応募時での当該研究課題への外部資金獲得実績で見ると、「獲得実績あり」(40.9%)が約4割、「獲得実績なし(本試験が初めて)」(59.1%)が約6割を占めており、本試験で初めて外部資金を調達した研究者が多い。この6割の研究者は、コーディネータからの勧誘で初めて外部資金を獲得できたと考えられる。
- ⑪ 研究者が評価しているコーディネータ業務は、「技術相談・情報提供」(67.7%)で他の業務に比較して著しく高い。次いで「共同研究先の相談」(32.6%)、「諸事業への橋渡し」(30.7%)、「特許出願に関する相談」(28.0%)が30%台で肩を並べているが、「企業化の相談」(12.3%)は低い。
- ⑫ 研究者がコーディネータから支援・助言を受けたことにより、研究者自身として特に変わったと感じた意識・行動は、「産学官連携への関心」(55.6%)が最も高く、半数以上の研究者が「産学官への関心」を強めている。次いで「企業化への意識」(38.3%)「特許出願への心がけ」(36.2%)も高いことから、研究成果の企業化に対する研究者の意識向上が認められる。コメントに記載された具体的事例を見ると、研究を商品化・実用化するためには「お客様の立場」「競争力の確保」が必要であること等が挙げられている。
- ⑬ コーディネータから受けた研究者の自己変化を研究の継続・中止状況で見ると、研究継続者は研究中止者と比較して特に、「企業化への意識」(継続39.6%:中止21.6%)、「他機関との共同研究」(継続27.0%:中止17.6%)、「公募事業への積極的参加」(継続28.1%:中止15.7%)に対する自己変化率が高い。

- ⑭ 本試験期間中から現在までの特許出願・受賞・論文（査読あり）・メディア取材の件数について、回答者一人当たりの平均件数を調べると、「論文」（1.64件／人）が最大で、次いで「特許」（0.54件／人）、「メディア取材」（0.37件／人）、「受賞」（0.19件／人）となり、合計では2.74件／人となっている。
- ⑮ 研究成果に関連した特許出願・受賞・論文・メディア取材件数の合計を、本試験応募時での外部資金獲得実績別で比較すると、「獲得実績あり」（4.14件／人）は「獲得実績なし」（1.85件／人）に比べて明らかに大きな成果を達成している。特許出願・受賞・論文・メディア取材の各項目別でも「獲得実績あり」の研究者の成果は大きい。
- ⑯ 特許出願・受賞・論文・メディア取材件数の合計を研究分野別で比較すると、成果は大きく2つのグループに分かれる。『化学』（3.58件／人）、『電気・電子』（3.17件／人）、『機械』（3.13件／人）、『医療・福祉』（2.87件／人）、『物理・計測』（2.86件／人）は、ほぼ3件／人の高い成果を示すグループを形成し、『金属』（1.76件／人）、『農水・バイオ』（1.81件／人）、『生活・社会・環境』（1.95件／人）、『建築・土木』（2.13件／人）は約2件／人の低い成果グループとなっている。
- ⑰ 特許出願・受賞・論文・メディア取材件数の合計をコーディネータのフォローアップ状況で比較すると、「フォローアップあり」（2.63件／人）、「フォローアップなし」（3.96件／人）であり、「フォローアップなし」の方が合計件数では高い結果となっている。「フォローアップなし」は「フォローアップあり」に比べて、「特許出願」では差はないが、「受賞・論文・メディア取材」で大きな差を付けている。
- ⑱ コーディネータの立場から本試験を見ると、本試験はコーディネータの活動に対し、全体では「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」（33.3%）、「コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた」（30.1%）、「コーディネータと研究者との連携が可能となり成果の企業化に有効に機能」（30.5%）の3選択肢に、全回答者がほぼ同じ割合で回答し、3者合計で93.9%となっている。本試験がコーディネータのこれら3件の活動に大きく貢献していることが分かる。
- ⑲ 本試験終了後も引続きフォローアップを継続している割合（78.8%）が、中止している割合（21.2%）より4倍程度高い。本試験終了後といえども、各コーディネータは大多数が担当した課題に関心を払い、さらなる展開に注力していることが分かる。
- ⑳ 研究者からの回答（全回答数713件）と、担当コーディネータからの回答（回答者数284件、担当課題数663件）との相互のリンクができた課題499件（75.3%）の中では、コーディネータがフォローアップを継続している課題（388件）は、当然ながらその課題の研究者も研究を継続している割合（360件、93.8%）も高い。フォローアップを中止している課題は103件で、中止の理由はその大半が人事異動による。

- ㉑フォローアップを継続していると回答した場合の活動内容は、「企業化に向けた研究の進捗についてフォローアップを行っている」(31. 5%)、「引き続き予備実験の進捗についてフォローアップを行っている」(28. 0%)、「企業との共同研究についてフォローアップを行っている」(22. 0%)、「その他」(12. 6%)、「企業化の具体的計画についてフォローアップを行っている」(5. 9%)の順となっている。研究の進捗状況に関するフォローアップの割合が合計で59. 5%を占め、フォローアップ活動の最大関心事となっている。
- ㉒研究者とコーディネータとの相互リンクができた課題499件中コーディネータがフォローアップを継続する課題388件の中で、コーディネート活動の重点トップが「企業化に向けた研究の進捗についてフォローを行っている」(31. 5%)にあり、「引き続き予備実験の進捗についてフォローを行っている」(28. 0%)、「企業との共同研究についてフォローを行っている」(22. 0%)が続く。
- ㉓コーディネータがフォローアップを中止した138件の理由は、技術的優位性を見出せなくなってフォローアップを中止したケースに相当する、「新しい知見を見出すことが非常に困難になったため研究を中止した」、「競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため研究を中止した」の両ケース合わせて7. 0%であり、大多数は「異動等によりフォローアップが困難となったため」44. 8%である。さらに「その他」のコメント記入欄から推察される人事異動を含めると、フォローアップ中止の最大の理由は人事異動である。なお、特筆すべきは、中止理由の中に「企業化に至ったため研究を終了」2件が含まれていることである。
- ㉔研究者とコーディネータ相互のリンクができた課題の中で、フォローアップを中止した課題103件の理由は、技術的優位性を見出せなくなってフォローアップを中止したケースに相当する、「新しい知見を見出すことが非常に困難になったため研究を中止した」、「競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため研究を中止した」が合計で7件(6. 5%)に過ぎず、前述のように最大の理由は「異動等によりフォローアップが困難となったため」46件(42. 6%)と「その他」53件に含まれる異動関連である。
- ㉕本試験の利用に係る地域イノベーションプラザ／サテライトへの意見・感想としては、研究者は「大変役立った」(32. 0%)、「役立った」(43. 4%)の合計が75. 4%を示し、また、コーディネータは「大変役立った」(32. 0%)と「役立った」(53. 2%)を合わせると85. 2%となり、それぞれの大多数が地域イノベーションプラザ／サテライトの支援を高く評価している。
- ㉖本試験に対する意見、感想として、研究者、コーディネータ双方から寄せられたコメントを大括りにまとめると次表のようになる。

本試験に関する意見・感想の記載欄概括(1/2)			
分類	項目	研究者	コーディネータ
本試験制度への評価と提案	本試験制度	基礎研究を企業化を視野に発掘する制度であり、大学等の研究者からの評価は高い。 制度への提案としては、採択の視点、継続支援、発展型の増強など多方面に渡っている。	本試験はコーディネータの活動を直接的にサポートする事業として、コーディネータからの評価は非常に高い。 B(発展型)の採択枠拡大を求める提案も散見される。
	試験期間	評価としては実質的活動期間が短いとの不満があり、提案としては複数年(2年程度)を希望する研究者が多い。	実質的活動期間が短いという指摘が多く、少なくとも実質的な1年を求めている。 複数年に対する期待も多い。
	試験費用	評価としては「使いやすい」との意見と「制限が厳しい」との意見が両立している。 提案としては「予算規模拡大」「複数年の予算施行」を求めるものがある。	研究費の規模は使いやすいとするケースと少ないとするケースがあり、金額の増額を提案するケースが多い。
	試験費用変更	評価としては概ね良好であるが、手続きの簡素化を求めるものがある。 提案としては「予算執行の自由度」を求める声が高い。	費目変更に関するコメントは無いが、コーディネータは日常の活動に使える活動費を強く求めている。
	応募・申請方法	応募に関して「申請書作成に負担が少ないこと」が好評である。 応募時期、応募範囲に提案がある。	申請書や報告書にかかる労力が少なくて済むことから評価が高い。実質的研究期間を確保する目的で、申請時期を早める提案が出ている。
	事務手続	事務作業は簡便で良いとする意見が多い。 報告書提出時期への提案がある。	事務手続きは簡便で良いとする一方、申請時期が大学の定例業務と重なるとの指摘があり、申請方法の変更は見やすくして欲しいとの提案もある。
	採択方法	評価意見は特にないが、「総花的でなく特色ある採択」を求める提案がある。	採択結果には不満が多い。 コーディネータ活動をサポートするには、採択枠の拡大が必要とする提案が多い。 審査方法に関し明瞭性を欠くと感じているコーディネータが多い。 研究者とのコミュニケーションを良くするためにも、審査内容の開示を求めている。
	事後評価	事後評価に関しては良否の意見が混在している。提案としては「研究者自身の意見表明」を求めるものがある。	
	若手研究者意見	若手研究者のシーズを重視して欲しいとの要望が高い。	若手研究者の採用枠を別途設定する要望が多い。

本試験に関する意見・感想の記載欄概括(2/2)			
分類	項目	研究者	コーディネータ
本試験制度の貢献	研究推進	本試験が研究推進、特にスタート時の研究サポートに強く貢献したとの意見が強い。	
	研究費調達	研究者にとって「研究費が一番ありがたい支援」であることが強調されている。	
	研究意識改革	本試験は研究者への企業化意識向上に貢献している。	本試験が研究者の意識改革に大きく貢献したとするコーディネータの意見が多い。
	情報収集広報活動	研究者は本試験からの情報を役立てる一方、試験成果の広報活動に積極的に取り組む姿勢を示している。	
	企業化推進	研究者は本試験の趣旨に沿って、企業化への推進を図っている。初期的なものから企業化達成まで種々の状況があるが、企業化への強い意識が示されている。	本試験制度を切っ掛けに企業化への道を開きたいと考えている。しかし、企業化は簡単ではないことを認識している。
課題・その他	活動上の課題・その他	研究継続に関する最大課題は「研究費の調達」と言える。 研究者は本試験を通して、企業化に必要な基礎研究データ、企業の要求する技術レベル等を認識し、企業化に向けた問題点の把握に努めている。 コーディネータ活動は研究の企業化意識を高め産学連携に貢献しているとの声が多い。 研究シーズと企業ニーズのマッチング能力への期待が大きい。	不採択の場合に対する研究者とのコミュニケーションに悩むケースが多い。申請書には心ならずも肯定的に書いた場合が採択になったり、研究者と密接にコンタクトをとって申請した場合に不採択になったりで、立場が苦しくなっているケースがある。

②次にヒアリング調査結果の要約を行う。研究者が本試験を知った経緯として「コーディネータからの紹介」が最も多く、コーディネータが本試験をツールに研究者と接触し、積極的にシーズ発掘を進めていることを示している。ヒアリングを行ったコーディネータの中では、本試験制度紹介が研究者との最初の出会となったケースが4割に達し、研究者データベース構築というコーディネータ業務の基礎固めを、多くのコーディネータが本試験を介して実行している。

③コーディネータは研究者と同一機関に所属するか、あるいは外部機関から研究者を巡回して本試験に相応しい研究を推薦する場合が多く、「コーディネータは応募以前からの知人」と回答した研究者が多数に達している。研究者とコーディネータとのコンタクトは申請・報告時は必須であるが、試験期間中はコーディネータとの積極的な交流は少なく、適宜または日常的なコンタクトに留まっている。「研究のことは研究者に任せる」との考えで交流を控えるコーディネータも多い。一方、申請・報告時を含め、全期間を通じて研究者と面談せずに電子メールと電話のみでコンタクトするコーディネータもいる。大多数の課題は本試験終了後もコーディネータから継続的なフォローアップを受けているが、助成事業の橋渡し、企業化への相談、知的財産等に関するコンサルティングが主体で、試験期間中に比べてコンタクトは少な

くなっている。助成事業への橋渡しを見ると本試験関連が約6割を占め、他の助成事業の紹介に比べ1.7倍高い。また、不採択になったケースへのフォローアップはそれぞれ工夫をされているが、審査結果（ボーダーラインのどのレベルか）と不採択の理由の的確な指摘があれば、フォローアップし易いとしている。

- ②⑨コーディネータが研究者に対して行った具体的なコーディネート業務は、申請書や報告書の書き方に関するものが圧倒的で、研究者の陥りがちな論文調の記述から分かり易い形に改めることが中心である。コーディネータは当該分野に詳しいとは限らず、文章に手を加えるからには責任を伴うので、返って採否に影響したのではないかと危惧しているケースもあるが、簡潔な表現で研究の社会的意義を述べる際にコーディネータの知見を披露する等で信頼関係が深まったとしている。コーディネータは申請・報告時に必ず関与することから研究者の大部分は「申請・報告書の記載でのアドバイス」に感謝している。また、試験期間中に「技術情報・技術相談」の支援を受けている研究者も比較的多い。その他、共同研究先紹介、知財支援も適宜行われている。
- ②⑩研究者にとって特に役立ったコーディネータ支援として「企業情報提供」を挙げる研究者が最も多い。経験豊富な企業出身者等から提供される企業情報を研究者が望んでいることを示している。次いで、「研究の進捗や実用化に関する支援」「申請書作成・知財支援」が研究者として役立ったとしている。また、研究者がコーディネータに期待する最大の支援は「企業情報」であり、これは研究者が評価するコーディネータ支援と一致している。次いで「研究助成支援」となっており研究者は「採択のためのノウハウ」をコーディネータに期待している。
- ②⑪研究の進展にコーディネータはどのような点で貢献できたかを聞くと、実利的には外部資金獲得を挙げる例が多く、申請書の書き方のアドバイスと併せると、研究費の獲得が研究を大きく推進したと考えている。コーディネータが研究者に与えた意識変革としては、「研究者の実用化マインド喚起」を挙げている。コーディネータの研究者への期待はこの様な「実用化意識の向上」に加えて、「実用化には技術的先端性ばかりでなく市場性に関心を持って欲しい」としている。
- ②⑫大部分の研究は本試験終了後も継続されているが、現在の研究状況は「順調」とする研究者が多く、本試験は研究のスタートとしての役割を果たしている。また、共同研究に進んでいる課題も過半数を示し研究の発展性も高い。さらに企業化を達成し製品販売に至っている課題も4.0%あり本試験のシーズ発掘目標も実現しつつある。企業化に際して重要なことは「有能な企業とタイアップすること」「市場性の広いニーズを求めること」としているが、「企業化への積極性が最も大切」との研究者の声がある。
- ②⑬研究者から見た本試験の成果は「学会・業界からの高い評価」が多数を占め、一部「国際的にも高い評価」を得ているものがあり、研究成果のレベルは高い。少数

ながら研究成果から「新たな研究テーマ」を産出した課題、「新たなビジネス」を産出した課題があり、研究シーズの広い発展性を物語っている。一方、コーディネータから見た本試験の成果は、研究者と同様に「学会・業界から評価される研究成果を得た」が圧倒的であるが、次いで「研究成果から新規ビジネスが生まれた」が多く本試験制度の狙いの一つが現れている。また、事後評価のコメントに対して「納得できる」とした研究者が多数おり不満は少ない。「この評価が次の助成事業の審査に影響するようにしてほしい」との声がある。

- ⑭ 本試験終了後に研究者が行った助成事業の応募状況は「応募し採択」が半数を占め、研究者の積極的応募姿勢が示されている。一方、「応募したが不採択」もあり、競争的資金獲得の困難さも現れている。他方、「助成事業への応募は研究の一部公表に当たるので共同研究先企業が助成事業を望まない」とのコメントもある。
- ⑮ 本試験の貢献として研究者のほぼ全員が「本試験は研究の進捗を加速した」としている。また、「実用化への可能性を得た」とする研究者が2割に達しており、本試験に参画した研究者の実用化への意識も高い。コーディネータ活動に対する本試験制度の貢献は、「研究者から外部資金獲得というメリットから歓迎される」が約9割に達しておりコーディネータ業務を推進する上での基盤づくりに大きく貢献している。
- ⑯ 本試験制度はアイデア段階のシーズを実用化レベルに引き上げる助成制度としての評価が高く、皆一様に継続されることを希望している。特にコーディネータが積極的に関与するシステムであることが力説され、さらに申請に関するフォーマットの簡便さや過去の実績を問わないこと、技術的先端性だけでなく実用面でも評価されること等で高評価である。コーディネータ制度はその役割を高く評価する意見が多いが、一部、実績やキャリアを問う声もある。試験費用については増額要求の意見が多い一方、助成金額を減らしてでも採択数を増大して欲しいとの意見もあり、試験期間については特に農水系課題で複数年の希望が多い。さらに、良い成果を挙げた研究者や実績を挙げたコーディネータにインセンティブが欲しいこと、コーディネータに活動費が欲しいこと、審査結果の情報開示と不採択理由の的確な表示が欲しいこと等が要望されている。その他、特徴ある意見として「本試験で高い事後評価を得た課題は他のJST助成制度で優先採択して欲しい」との意見がある。
- ⑰ 最後に電話によるヒアリング方法について大多数は「問題ない」「まあ問題ない」と回答している。少数ではあるが「相手の確認ができない」ことに不安を抱く人もいるが全般的に好評である。

2. 全体考察

- ① (本試験制度の評価) 本試験制度はアイデア段階のシーズを実用化レベルに引き上げる助成制度としての評価が高く、一様に継続されることを希望している。特にコーディネータが積極的に関与するシステムであることが力説され、さらに申請に関するフォーマットの簡便さや過去の実績を問わないこと、技術的先端性だけでなく実用面でも評価されること等で高い評価が得られている。平成20年度より採用された発展型に対する期待も多く、採用枠を拡大する要望も多い。
- ② (本試験制度の位置付け) 実施年度を重ねた結果、本試験制度は研究者側にかなり認知されてきており、若手研究者にとって最初に取り組む外部資金獲得手段にもなっている。一方、コーディネータにとっては本試験制度が自らの担当する研究機関内の技術シーズ調査の格好の手段となっており、研究者と交流を深めることにより、研究者にコーディネータの役割を認知させ、研究者のマインドをオリジナリティ志向から実用化意識へ喚起させる好機と捉えている。しかし、本制度が未だ十分に認知されていない機関もあり、コーディネータの中には本制度を含めJSTの各種助成制度に関し、JST担当からの説明を要望する声もある。
- ③ (技術シーズ発掘効果) 研究者の9割以上は本試験終了後も研究を継続しており、コーディネータの8割がフォローアップを継続している。多くの研究者は本試験の助成を受けて自ら生み出した新技術の実用化への展開にはさらなる研究開発が必要と認識している。コーディネータも同様な認識で、本試験終了後のフォローアップ継続に繋がっていると思われる。この結果、本試験終了後の研究者の最重要課題は研究継続のための外部資金獲得となり、コーディネータ等と手を組み資金獲得に向け共同で活動している。
- ④ (産業育成効果) 本試験の研究成果は発売中5件、発売予定(3年以内)9件、発売時期未定ながら企業化に進んだケース13件と、実用化から新商品育成レベルへと実を結びつつある。これらの実績にはコーディネータも関与しており、コーディネータ活動の効果が現れている。企業化に際して重要なことは「有能な企業とタイアップすること」「市場性の広いニーズを求めること」としているが、「企業化への積極性が最も大切」との研究者の声がある。
- ⑤ (研究者育成効果) 研究者は実用化という視点がおろそかになり、最も得意とする技術オリジナリティの追求に注力し続ける傾向がある。本試験制度では、実用化視点でコメントのできるコーディネータが、研究の進め方はもとより実用化プロセスを具体的に提案することで、研究者の意識改革が進んでいる。
- ⑥ (コーディネータ育成効果) 技術シーズの産業への展開には、その技術の研究開発に意欲を持つ研究者の努力に負うより、技術の実用化に経験を有するコーディネータの参画が効率良いと認識され、多くの研究機関にコーディネータが配置され

たが、シーズ育成活動を十分支援できたとは言い難い。しかし、本試験制度は助成を申請するに当たってコーディネータからの応募という形をとっているため、コーディネータはこのプログラムを手土産に研究者と強力に対話ができるようになり、研究の進め方や詰め方を指摘できるようになったばかりでなく、部門内の研究者のテーマや人柄、スタッフの有無を含む研究リソース等を知ることができるようになる等、本試験制度が研究データベース作成のツールともなっている。さらに、自由記入欄に記載された内容から推察すると、日頃から研究者と接することで自らの知的蓄積を拡大しつつ、若手の研究者には研究マインドをコーチする等各種経験を積み重ねることによって、コーディネータとしての能力を向上させている。特に感度の高いコーディネータは、当初の申請数量確保の姿勢から質を重視する方向に転じ、採択率を上げるための努力と眼力の養成に注力している。

- ⑦ (研究者にとって特に役立ったコーディネータ支援) 役立った支援として「企業情報提供」を挙げる研究者が最も多い。経験豊富な企業出身者等から提供される企業情報を研究者が望んでいることを示している。次いで、「研究の進捗や実用化に関する支援」「申請書作成・知財支援」が研究者として役立ったとしている。また、研究者がコーディネータに期待する最大の支援は「企業情報」であり、これは研究者が評価するコーディネータ支援と一致している。次いで「研究助成支援」となっており研究者は「採択のためのノウハウ」をコーディネータに期待している。
- ⑧ (コーディネータの資質) 研究者との最初の作業は本試験への申請書作りであるが、この時研究者とやり取りを重ねることによってコーディネータは技術の先端分野を知り、研究者は自ら研究している分野の位置付けや企業化へのステップ等を知ることになる。これらは信頼関係が構築されないと、スムーズに進展しないので、研究者側からコーディネータの資質が問われている。
- ⑨ (コーディネータと異動) コーディネータがフォローアップを中止する理由の中で最も多いものは、人事異動に関係している。特に身分が公務員の場合、一般に定期的な異動を免れずフォローアップ継続のネックとなっている。また、異動先でもコーディネータとして活躍する場合も、元の職場で懇意にしていた研究者のフォローアップやコーディネータ業務を担当しようにも、本務側にメリットが無いままでは無理となる。このような他部門の研究者へのコーディネータ業務にも、メリットがあるような制度的補充が今後必要となろう。
- ⑩ (コーディネータの活動費) 多くのコーディネータは、情報収集や交通費等の諸費用が本試験制度で充当されていないため、日々の活動に支障を来していると訴えている。上記⑧の件とも併せて、経費保証も今後検討すべき課題である。
- ⑪ (本試験制度への要請) 研究者・コーディネータ双方は、採択数の拡大(特に若手研究者への別枠設定)と同時に採択率の増大を要望している。助成額の増大についての要望も強いが、それ以上に採択数の拡大と採択率の増大は、不採択研究

者や若手研究者の本試験制度への再挑戦意欲向上のため必要不可欠であり一考を要する。さらに、良い成果を挙げた研究者や実績を挙げたコーディネータにインセンティブが欲しいこと、コーディネータに活動費が欲しいこと、審査結果の情報開示と不採択理由の的確な表示が欲しいこと等が要望されている。研究者のインセンティブに関して特徴ある意見として「本試験で高い事後評価を得た課題は他のJST助成制度で優先採択して欲しい」との意見がある。また、コーディネータは不採択研究者への対応に苦慮しており、本試験制度を継続するにつれ、開始当初には目立たなかった不採択研究者へのケアが重要になってきている。また、研究者・コーディネータ双方から不採択の理由の丁寧な開示や、次の提案に資する情報の開示を求めている。審査の公平さや透明性の保証には難しい課題もあるが、現状を改善する努力が求められている。さらに目立った提案として「申請書にコーディネータの活動方針の記載が必要」との意見がある。これはコーディネータにとっては具体的活動計画となり、研究者にとっては自分の研究の客観的位置付けを知るものとなり研究の実用化展開に大きな役割を果たすものと考えられる。

- ⑫ (JST、地域イノベーションプラザ／サテライトの活動) JST本部、地域イノベーションプラザ／サテライトの日頃の活動や助言に、研究者(75.0%)およびコーディネータ(85.0%)が好意的評価を寄せており、同時に本試験制度の継続・拡大を強く望んでいる。また、JSTから研究機関へ出張し実施している説明会は好評で、本試験制度の認知が不十分な地方公設試験研究機関の研究者に効果的であったとする謝辞がある。一方、大学の研究者は人員削減で多忙を極め指定の説明会日時に参加できないケースが多く、複数回の説明会開催を希望している。

以上

IV 資料編

1. アンケート票

平成18年度シーズ発掘試験追跡調査アンケート（研究者）

- ・本調査票は平成18年度シーズ発掘試験（以下、本試験）を実施された研究者の方に対して、試験終了後の状況を含め、全般についてお聞きするものです。
追跡調査は、研究開発成果の発展状況や活用状況等を明らかにし、事業及び事業運営の改善等に資することを目的としております。
設問は全体で8問ございます。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
- ・なお本アンケート調査の結果は、個人情報を除き報告書にまとめホームページ等で公開するとともに、研究支援のために J S T 内で使用することがありますが、それ以外の目的には使用いたしません。
ご回答内容に関する秘密は厳守いたします。
- ・また、アンケートにご回答いただいた方の中から、さらに詳しい状況をお聞きするため、一部面談をお願いすることがございます。その際にはご協力いただければ幸いです。
- ・選択回答は、回答欄（緑色のセル）の口をクリックして、赤字で指定された個数のチェックを記入して下さい。
- ・「自由記入」の設問は記入欄（水色のセル）に直接文章を記入して下さい
（長さ自由）
- ・ご回答は6月13日（金）までに、本メール返信にてプラザ・サテライトの担当宛お送り下さい。

記入例	貴殿は(独)科学技術振興機構の地域イノベーション事業HPをご覧になっていますか (http://www.jst.go.jp/chiiki/) (該当する項目いずれか一つにチェックを)		回答
	① ほぼ毎日見ている	☐	
	② 週に一度は見ている	☐	
	③ 月に一度は見るようにしている	☐	
	④ あまり見ていない	☒	
	⑤ その他（この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい）	☐	
記入欄：			

下表にご記入の上、設問に進んで下さい。

記入日		2008年 月 日		本アンケートに回答された日をご記入下さい	
課題名					
受託金額					
研究者	氏名			所属等が採択時から変わっている場合は現在のものを記入頂くとともに括弧書きで採択時の所属等を記入して下さい。	
	所属機関名				
	役職				
共同研究者 (共同研究の場合に記入)	氏名				
	所属機関名				
	役職				
担当 コーディネータ	氏名				
	所属機関名				
	役職				

問1 本試験応募時、当該研究課題に関してすでに外部研究資金を獲得した実績はありましたか。（該当する項目いずれか一つにチェックを）

『外部資金』の種別は不問。国、自治体、独立行政法人、財団、民間企業等からの研究助成金等を指します。

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| ① 外部資金を獲得したことがあった | ☐ |
| ② 外部資金を獲得したことはなかった（本試験が初めて） | ☐ |

問2 本試験でコーディネータ機能を活用した取組みとして、特に役に立ったと思われる取組みをお答え下さい。（該当する項目に三つまでチェックを）

『企業化』とは、製品化・商品化、ライセンス、起業化、企業単独の企業化開発への移行、他の企業化開発支援制度への移行、を含みます。以下の設問中、同じ。

- | | |
|---------------------------------------|--------------------------|
| ① コーディネータとの技術相談・情報提供 | ☐ |
| ② コーディネータとの特許出願に関する相談・情報提供 | ☐ |
| ③ コーディネータとの共同研究先の相談・情報提供 | ☐ |
| ④ コーディネータとの企業化に関する相談・情報提供 | ☐ |
| ⑤ コーディネータによる諸事業への橋渡し・情報提供 | ☐ |
| ⑥ その他（この回答を選択された方は具体的な取組みを下欄に記載して下さい） | ☐ |

記入欄：

問3 コーディネータから支援・助言を受けた前後で、ご自身で変わったと感ずることはありますか。該当するものをお選び下さい。（該当する項目にいくつでもチェックを）

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------|
| ① 産学官連携に関心を持つようになった | ☐ |
| ② 企業化を意識して研究を行うようになった | ☐ |
| ③ 他機関との共同研究を積極的に行うようになった | ☐ |
| ④ 企業化をめざした公募事業に積極的に応募するようになった | ☐ |
| ⑤ 特許出願を心がけるようになった | ☐ |
| ⑥ もともと企業化に対して積極的であり、とくに変わってはいない | ☐ |
| ⑦ 企業化には消極的であり、とくに変わってはいない | ☐ |
| ⑧ 特別の変化は全く感じていない | ☐ |
| ⑨ その他（この回答を選択された方は具体的な状況を下欄に記載して下さい） | ☐ |

記入欄：

問4 本試験期間終了後、本試験で実施した研究を継続しましたか。（該当する項目いずれか一つにチェックを）

- | | | |
|-------------|-------------|--------------------------|
| ① 現在も継続している | →問4-2、問4-3へ | ☐ |
| ② 中止した | →問4-4へ | ☐ |

問4-2 「継続して研究の方」にお伺いします。研究費調達についてお答え下さい。（該当する項目にいくつでもチェックを）

① 所属機関の研究費	☐			
② 企業との共同研究で企業側から調達	☐			
③ 企業以外の機関との共同研究で機関側から調達	☐			
④ 国や自治体などの公募事業から研究費を調達	☐			
→ 本試験終了後研究費を獲得した、すべての事業名について機関名、事業名、課題名、採択年度、研究費総額を具体的に下表にお答え下さい。 記載欄が足りない場合には、行を追加してください。				
機関名	事業名	課題名	採択年度	研究費総額 (単位:百万円)
例 (独) 科学技術振興機構	研究開発資源活用型	〇〇を用いた計測技術の開発	H19	
⑤ その他（この回答を選択された方は具体的な調達方法を下欄に記載して下さい）				☐
記入欄：				

問4-3 「継続して研究の方」にお伺いします。今後の研究の方向・展開についてお答え下さい。（該当する項目にいくつでもチェックを）

① 所属機関でさらに研究を進める	☐
② 企業との共同研究で企業化開発を進める	☐
③ 企業以外の機関との共同研究を進める	☐
④ 国や自治体などの公募事業へ応募し研究成果を蓄積した後、企業化を検討する	☐
⑤ その他（この回答を選択された方は具体的な展開を下欄に記載して下さい）	☐
記入欄：	

問4-4 「研究を中止した方」にお伺いします。研究を中止した具体的な理由を記載してください。（該当する項目にいくつでもチェックを）

① 既に企業化に至った	☐
② 新しい知見を見出すことが非常に困難になった	☐
③ 競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなった	☐
④ 担当コーディネータの異動等によりサポートを受けることが出来なくなった	☐
⑤ その他（この回答を選択された方は具体的な展開を下欄に記載して下さい）	☐
記入欄：	

問5 本試験の成果は企業化に進みましたか。（該当する項目いずれか一つにチェックを）

① 企業化に進んだ →問5-2へ	☐
② 企業化に向けた試験研究を行っている →問5-3へ	☐
③ 現在のところ、企業化の予定はない →問6へ	☐
④ その他（この回答を選択された方は具体的な状況を下欄に記載して下さい）	☐
記入欄：	

問5-2 企業化を行われた、あるいは今後予定されている方にお伺いします。
具体的な企業名、商品名、起業化年月等にお答えください。

項目	記載
企業名	
商品（実用）名、ライセンス名	
発売開始（予定）年月	
売上累計（千円）	
起業化（予定）年月	
ライセンス（予定）年月	
企業化の経緯	

問5-3 企業化に向けた試験研究を行っている方にお伺いします。現在の具体的な状況をお答えください。
（該当する項目いずれか一つにチェックを）

① 引き続き研究者単独で企業化に向けた研究を進める	☐
② 企業との共同研究を進めている →お差支えない範囲で相手先企業名を下欄に記載してください。	☐
記入欄：	
③ 企業化に向け企業からの問い合わせを受けている（受けた） →お差支えない範囲で相手先企業名を下欄に記載してください	☐
記入欄：	

問6 本試験期間中から現在までの成果について、該当するものの件数をお答えください

成果	件数（数字をご記入ください）
① 特許出願	
② 受賞	
③ 論文（査読あり）	
④ メディア取材	

問7 本試験に関し科学技術振興機構 地域イノベーションプラザ／サテライトが行った応募前、本試験実施中、終了後の対応・支援に対するご感想をお選びください。（該当する項目一つにチェック

① 大変役に立った	☐
② 役に立った	☐
③ どちらともいえない	☐
④ あまり役に立たなかった	☐
⑤ 役に立たなかった、対応・フォローの改善を要する	☐
⑥ その他（この回答を選択された方は具体的にご感想を下欄に記載して下さい）	☐
記入欄：	

問8 本試験に対するご意見、ご感想について、ご自由にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

平成18年度シーズ発掘試験追跡調査アンケート（コーディネータ）

- ・本調査票は平成18年度シーズ発掘試験（以下、本試験）を担当されたコーディネータの方に対して、本試験終了後の状況を含め、全般についてお聞きするものです。
追跡調査は、研究開発成果の発展状況や活用状況等を明らかにし、事業及び事業運営の改善等に資することを目的としております。
設問は全体で4問ございます。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
- ・なお本アンケート調査の結果は、個人情報を除き報告書にまとめ公開するとともに、研究支援のためにJST内で使用することがありますが、それ以外の目的には使用いたしません。ご回答内容に関する秘密は厳守いたします。
- ・また、アンケートにご回答いただいた方の中から、さらに詳しい状況をお聞きするため、一部面談をお願いすることがございます。その際にはご協力いただければ幸いです。
- ・選択回答は、回答欄（緑色のセル）の□をクリックして、赤字で指定された個数のチェックを記入して下さい。
- ・「自由記入」の設問は記入欄（水色のセル）に直接文章または数値を記入して下さい（長さ自由）
- ・ご回答は6月13日（金）までに、本メールの返信にてプラザ・サテライトの担当宛にご返送下さい。

記入例	貴殿は（独）科学技術振興機構の地域イノベーション事業HPをご覧になっていますか （ http://www.jst.go.jp/chiiki/ ）（該当する項目いずれか一つにチェックを）	回答
	① ほぼ毎日見ている	☐
	② 週に一度は見ている	☒
	③ 月に一度は見るようにしている	☐
	④ あまり見ていない	☐
	⑤ その他（この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい）	☐
記入欄：		

下表にご記入の上、設問に進んで下さい。

記入日	2008年 月 日	本アンケートに回答された日をご記入下さい
氏名		
所属機関名・部署		
役職		

- 問1 本試験はコーディネート活動にどのように役立ちましたか。（該当する項目にいくつでもチェックを）
『企業化』とは、製品化・商品化、ライセンス、起業化、企業単独の企業化開発への移行、他の企業化開発支援制度への移行、を含みます。以下の設問中、同じ。

① 研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった	☐
② コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた	☐
③ コーディネータと研究者が連携することが可能となり、研究成果の企業化に向けて有効に機能する	☐
④ その他（この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい）	☐
具体的内容：	

問2 本試験採択課題「〇〇〇」に関し、本試験終了後も企業とのマッチング等のフォローアップを行っていますか。該当する項目を選択してください。（該当する項目にいくつでもチェックを）

① フォローアップを行っている場合は右欄にチェックを、その上でフォローアップの具体的内容を下欄からお選びください。	☐
①-1 引き続き予備実験の進捗についてフォローを行っている	☐
①-2 企業化に向けた研究の進捗についてフォローを行っている	☐
①-3 企業との共同研究についてフォローを行っている	☐
①-4 企業化の具体的計画についてフォローを行っている	☐
①-5 その他（この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい）	☐
具体的内容：	
② フォローアップは行っていない場合は右欄にチェックを、その上でフォローアップを行っていない理由を下欄からお選びください。	☐
②-1 企業化に至ったため研究を終了した	☐
②-2 新しい知見を見出すことが非常に困難になったため研究を中止した	☐
②-3 競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため研究を中止した	☐
②-4 異動等によりフォローアップが困難となったため	☐
②-5 その他（この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい）	☐
具体的内容：	

本試験採択課題「〇〇〇」に関し、本試験終了後も企業とのマッチング等のフォローアップを行っていますか。該当する項目を選択してください。（該当する項目にいくつでもチェックを）

① フォローアップを行っている場合は右欄にチェックを、その上でフォローアップの具体的内容を下欄からお選びください。	☐
①-1 引き続き予備実験の進捗についてフォローを行っている	☐
①-2 企業化に向けた研究の進捗についてフォローを行っている	☐
①-3 企業との共同研究についてフォローを行っている	☐
①-4 企業化の具体的計画についてフォローを行っている	☐
①-5 その他（この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい）	☐
具体的内容：	
② フォローアップは行っていない場合は右欄にチェックを、その上でフォローアップを行っていない理由を下欄からお選びください。	☐
②-1 企業化に至ったため研究を終了した	☐
②-2 新しい知見を見出すことが非常に困難になったため研究を中止した	☐
②-3 競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため研究を中止した	☐
②-4 異動等によりフォローアップが困難となったため	☐
②-5 その他（この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい）	☐
具体的内容：	

問3 本試験に関し、科学技術振興機構 地域イノベーションプラザ／サテライトが行った応募前、本試験実施中、終了後の対応・支援に対する感想をお選びください。（該当する項目いずれか一つにチェックを）

① 大変役に立った	☐
② 役に立った	☐
③ どちらともいえない	☐
④ あまり役に立たなかった	☐
⑤ 役に立たなかった、対応・フォローの改善を要する	☐
⑥ その他（この回答を選択された方は具体的な感想を下欄に記載して下さい）	☐
具体的内容：	

問4 シーズ発掘試験に対するご意見、ご感想について、ご自由にお書き下さい。

ご意見・ご感想：

ご協力ありがとうございました。

2. ヒアリング質問票

ヒアリング質問(研究者)

1	どのようにシーズ発掘試験を知りましたか
2	現在の研究開発状況をお聞かせください
3	シーズ発掘試験の中で大きな研究成果は何ですか 研究成果が関連研究や関連ビジネス等に与えた影響はありますか
4	本試験終了後に助成事業に応募しましたか
5	事後評価のコメントは納得できますか
6	研究成果の企業化には何が最も大切と考えますか
7	コーディネータをどのようにお知りになりましたか
8	試験期間中にコーディネータとはどのようなコンタクトをしていましたか
9	コーディネータはどのような支援や助言等を行いましたか
10	本試験が終了した後のフォローアップはどのように行われていますか
11	コーディネータから受けた支援の中でどのような支援が役立ちましたか
12	研究者としてコーディネータに期待する具体的な支援は何ですか
13	電話でのヒアリング方法についてご意見をお聞かせください
14	本試験は研究を進めていく上でどのように役立ちましたか
15	本試験制度についての評価や提案をお聞かせください

ヒアリング質問(コーディネータ)

1	研究者との最初の出会いは？研究者の保有するシーズの発掘方法は？
2	試験期間中、研究者とはどのようにコンタクトしましたか
3	コーディネータとして研究者に求めるもの(意識等)は何ですか
4	研究者に対してどのようなコーディネート活動(助言、企業化支援等)を行いましたか
5	コーディネート活動が研究の進展にどのように役立ったと思いますか
6	コーディネータの目から見て本試験で得られた研究成果は何ですか
7	本試験終了後別途助成事業を勧誘する等フォローアップを行いましたか
8	コーディネータから見た本試験実施後の研究中止の理由は何ですか
9	フォローアップを中止した理由は何ですか
10	コーディネート活動を進めていく上で本試験はどのように役立ちましたか
11	本試験制度についての評価や提案があればお聞かせください。
12	研究成果の実用化には何が重要と考えますか
13	不採択になったケースのフォローアップを行っていますか
14	電話でのヒアリング方法についてご意見はありますか
15	コーディネート業務で楽しいことは何ですか